

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 5	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり		
	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する		
		施策 5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	
			○ 地方分権改革推進事業
			○ 多様な主体による協働・連携推進事業
			○ 自治推進事業
			○ 地域振興事業
			○ 市民活動支援事業
			○ N P O法人活動促進事業
			都市政策研究事業
			○ SDGs未来都市推進事業
		施策 5-1-2 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進	
			○ 広聴等事務
			○ コンタクトセンター運営事業
			○ 区相談事業
			○ 広報事業
			○ 放送事業
			報道事務
			○ 情報公開推進事務
			公文書館運営事業
		施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化	
			○ 区役所改革推進事業
			○ 区役所サービス向上事業
			○ 戸籍住民サービス事業
			○ 地域課題対応事業（川崎区）
			○ 地域課題対応事業（幸区）
			○ 地域課題対応事業（中原区）
			○ 地域課題対応事業（高津区）
			○ 地域課題対応事業（宮前区）
			○ 地域課題対応事業（多摩区）
			○ 地域課題対応事業（麻生区）
			○ 区役所等庁舎整備推進事業

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101010	多様な主体による協働・連携推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	254510	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年度	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,地域福祉計画,住宅基本計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,シティプロモーション戦略プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17.17	多様な主体が主体的に地域課題解決に向けて取り組めるような必要環境を整備するとともに、多様な主体との協働・連携推進の取り組みを推進することで、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップの構築を推進します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			1・これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく取組の推進									
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			23・多様な主体の参加と協働によるコミュニティ施策の推進									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	16,908	11,152	16,908	19,074	15,935	16,908	18,497		16,908			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	105	—	105	103	—	105	104		105		
		一般財源	16,803	—	16,803	18,971	—	16,803	18,393		16,803		
	人件費※ B	103,531	103,531	103,664	103,664	103,664	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	120,439	114,683	120,572	122,738	119,599	16,908	18,497	0	16,908	0	0	
人工(単位:人)	12.29		12.16										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	地域や社会の課題解決に取り組む市民活動団体、町内会・自治会、企業、大学などの様々な主体 地域で活動している、または活動に関心がある市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多様な主体が協働・連携できる環境整備に取り組むことで、地域課題の解決を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「まちのひろば」の創出に向けた環境整備や、「ソーシャルデザインセンター」の運営支援及び創出に向けた取組を進めるとともに、地域の様々な主体が協働・連携して地域課題の解決に取り組めるよう、マッチング事業の実施やポータルサイトの運用等必要な環境整備に取り組みます。併せて、地域に関する関心が高まるよう情報の発信や普及啓発を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の検証を踏まえた取組の推進 ②地域人材の担い手拡充に向けたプロボノワーカーと市民活動団体等とのマッチング事業の実施 ③協働・連携ポータルサイト「つながっとKAWASAKI」を活用した支援の実施(サイトアクセス件数:30,000件以上) ④企業、大学、他自治体など多様な主体との協働・連携の取組	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度

3

1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等
(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)

目標どおりに達成できました。

①については、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の検証を踏まえた取組として、「まちのひろばWAプロジェクト」を中心に、YouTube川崎市コミュニティチャンネルやInstagramを活用した「まちのひろば」の見える化及び、「まちのひろば」相談窓口の実施や「公共施設の地域化」の推進に向けた庁内ワーキングの実施等による「まちのひろば」を生み出す仕組みづくりを進めました。

また、SDCの創出及び運営支援を各区で進めるとともに、かわさき市民活動センターと連携し、ごえん楽市での特設ブースによる情報発信や、「まちのひろばフェス」において各区それぞれの取組を知り学び合う機会として7区SDC交流会を実施しました。

なお、各区SDCに関する主な取組については次のとおりです。

- ・川崎…公募で選定された団体と区役所とのネットワークにより、各団体の得意分野を活かして「まちを良くするための相談」への対応や、地域課題の解決を目指した社会実験の展開や新たな参加、交流のきっかけづくりなどに取り組みました。
- ・幸…さいわいソーシャルデザインセンター「まちのおと」により「地域交流会」や「まちづくり応援フォーラム」、市民参画でSDC事業について話し合う意見交換会等を実施しました。
- ・中原…月1回のYORIA(定例会)の開催とともに、運営に関する検討会、区民向け説明会等を実施しました。また、SDCのつながりから、企業と連携したイベントへの出展や主に転入者へ向けて区で活動する市民を紹介するイベントなどの取組が実現しました。
- ・高津…誰もが気軽に相談できる環境を整えて地域活動への参加を促すため、4月に相談窓口を開設し、広報紙やSNSを通じた情報発信を行ったほか、「まちづくりカフェかつ」の開催、区内他事業との連携による活動支援を実施しました。
- ・宮前…参加する人が「ゆるさ」や「気軽さ」を大事にしながら、つながりや居場所の発見や新しい価値の創出、地域課題の共有・解決などができることを目指し、区内の様々な人や団体がつながることができる場として、年に3回程度「みやまえBASE」を開催しています。6月に第1回「みやまえBASE」(参加者29人)を、10月に第2回(参加者27人)を、2月に第3回(参加者36人)を開催しました。また、みやまえBASEの開催に向けて、月に1回企画会議を開催してプログラムの内容やメンバーの役割を決めています。
- ・多摩…これまでの取組に対する評価・検証の結果を踏まえ、多摩区ソーシャルデザインセンターによる各種イベントの開催支援や地域活動に関する相談受付支援等を実施しました。
- ・麻生…「あさお希望のシナリオ実行委員会」が、令和6年度の麻生区版SDCの開設に向けて、プロジェクトのモデル実施(SDC-Car、100人カイギなど)を行うとともに、SDC機能の検討や開設準備を行いました。

他にも、地域をコーディネートする能力や協働のマインドを持つ職員の育成を図ることを目的として、「地域コーディネーター研修」を健康福祉局と連携して実施し、本研修の実践の場として「まちのひろば職員プロジェクト」を実施しました。

②については、45人のプロボノワーカー(運営委員を含む)が参加し、7団体を支援しました。

また、町内会・自治会に特化したデジタル化支援プログラムを試行実施し、40町内会を支援しました。

③については、年間のアクセス件数は32,975件となりました。(12月25日まで)。一方で、民間SNSの急速な普及等による市民活動を取り巻く環境が変化しており、このような環境変化に対応するとともに、より気楽に多くの方に利用してもらうため、協働・連携ポータルサイト「つなぐっどKAWASAKI」の運用を12月26日よりFacebookに1本化しました。また、コミュニティの更なる活性化を目指し、新たにFacebookのグループ機能を用いたオンラインの「まちのひろば」の試行的運用やnoteの活用を開始しました。

④については、協定締結数が企業等と525件、大学等と102件となりました。


指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	つなぐっどKAWASAKIのアクセス件数		目標	30,000	30,000	30,000	30,000	件
		説明	パソコンやスマートフォン等でサイトへアクセスした件数。1回のアクセスで複数のページを開覧した場合は1件と数える。	実績	40,462	32,975	—	—	
2	成果指標	「まちのひろばWAプロジェクト」の賛同伴数		目標	64	69	74	79	件
		説明	「まちのひろば」の趣旨に賛同していただいた件数	実績	64	76	—	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地域課題や社会的課題が複雑化、多様化する一方、市民活動団体、企業、大学などの多様な主体が社会貢献活動を行っている状況や市民の活動への参加意識の向上があります。そこで、地域課題や社会的課題の効果的、効率的な解決に向けて、多様な主体による協働・連携の推進に取り組む必要があります。		
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 5 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		令和5年度: つなぐっとKAWASAKIは、Facebookへの一本化や運用ルール等を見直し、noteの活用・連携を開始しました。 令和5年度: プロボノにおいて町内会・自治会に特化したデジタル化支援プログラムを試行実施しました。 令和4年度: 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の検証を実施しました。 令和3年度: 各区役所において「地域デザイン会議」を試行実施しました。 平成30年度: 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定しました。 平成29年度: 「(仮称) 今後のコミュニティ施策の基本的考え方」検討方針を策定しました。 平成27年度: 多様な主体による協働・連携を推進するため、協働型事業の推進、CSR推進事業、大学連携推進事業、いきいきシニアライブ促進事業の主体ごとの取組を多様な主体による協働・連携推進事業に統合しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b	
	評価の理由	今後、地域課題や社会課題が、ますます複雑化、多様化することが予想されるため、多様な主体が協働・連携できる環境整備を進める必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	つなぐっとKAWASAKIについてはFacebookに一本化し、フォロワー数、アクセス数ともに順調に増加しています。また、「まちのひろばWAプロジェクト」についても順調に件数が増えており、成果は徐々に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業の適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	当該事業は市民の参加と協働により市民自治のまちづくりを推進するものであるため、実施方法においては、市民との丁寧な熟議とバランスを大事にしながら効率性を高めていきます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	多様な主体の連携により、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域を実現するために策定した「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、それぞれ取組を進めています。また、プロボノを活用した人材マッチング事業、民間SNSの活用など、地域の主体や資源をつなぐための事業や市民に活動への参加を促すための環境整備も進めており、団体同士がつながるきっかけや支え合いの事例が生まれるなど、協働・連携のしくみづくりに貢献しています。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の検証で整理されたこれまでの取組の成果と課題に基づき、「まちのひろば」や「ソーシャルデザインセンター」の創出・運営支援を進め、つながりづくりや地域の課題解決に取り組んでいきます。また、プロボノを活用した人材マッチング事業は、町内会・自治会向けに試行実施したデジタル化支援プログラムの結果を検証し、次年度の取組に反映していきます。また、今年度試行運用を開始したFacebookグループ「オンラインまちのひろば」や新たに立ち上げたnoteの利用状況を把握し、新企画によるコンテンツの充実や市民記者との更なる連携等により価値向上に向けて取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の検証を踏まえた取組の推進 ②地域人材の担い手拡充に向けたプロボノワーカーと市民活動団体等とのマッチング事業の実施 ③協働・連携ポータルサイト「つなぐっとKAWASAKI」を活用した支援の実施(サイトアクセス件数: 30,000件以上) ④企業、大学、他自治体など多様な主体との協働・連携の取組
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	③「つなぐっとKAWASAKI」を活用した支援の実施【変更(令和6年度)】
	変更の理由	独自のポータルサイトとしては運用を終了し(令和5年12月末)、民間SNS(Facebook)への運用に一本化したため

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101020	自治推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	254510	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市自治基本条例、川崎市パブリックコメント手続条例、川崎市住民投票条例												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、子ども・若者の未来応援プラン、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン、子どもの権利に関する行動計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16 	16.7	市民それぞれが市政に主体的に参加し、市民参加の下で市政が行われるよう、市民自治の確立に向けた取組を推進します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	3,181	2,854	3,181	3,331	3,058	3,181	5,356		3,181		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	3,181	—	3,181	3,331	—	3,181	5,356		3,181		
	人件費※ B	20,639	20,639	27,365	27,365	27,365	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	23,820	23,493	30,546	30,696	30,423	3,181	5,356	0	3,181	0	0	
	人工(単位：人)	2.45				3.21							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(市内在住・在勤の人や法人等を含む。)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民自治の取組を推進することで、市民の市政への主体的な関わりの促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自治基本条例の理念の浸透を図るため、区役所や関係施設のモニター等を活用した周知・広報を行っています。また、パブリックコメント手続及び住民投票制度を適切に運用するとともに、制度の浸透に向けて、同様に周知・広報を行っています。さらに、市民参加の促進を図るための具体的な手法について、継続的な検討を行っています。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①区役所や関係施設のモニター等を活用した自治基本条例の理念等の周知・広報 ②主に若者を対象とした市民参加型ワークショップの開催 ③パブリックコメント手続及び住民投票制度の適切な運用	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおりに達成できました。 ①各区役所のモニターや川崎駅周辺のデジタルサイネージを活用した広報を6回、成人式会場のスクリーンを活用した広報を行いました。 ②市内在住、在学等の高校生が、地域課題を解決するアイデアを出す参加型イベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」を実施し、23人(昨年度18人参加)が参加しました。 ③令和5年度、全庁でパブリックコメント手続きが36件実施され、遅滞なく事務処理を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	パブリックコメント手続の実施件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 市民生活に重要な政策等を定めるに当たり、パブリックコメント手続を実施した件数 ※この指標は実績を管理するためのものです。	実績	33	36	—	—	
2 成果指標	川崎ワカモノ未来PROJECTを通した川崎市への関心向上度	目標	80	80	80	80	%
	説明 事業に参加した高校生等に対するアンケートにおいて川崎市への関心が「とても高まった」、「高まった」と回答した人の割合	実績	80	100	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		平成16年に制定した川崎市自治基本条例に基づき、参加と協働による市民自治のまちづくりを推進してきましたが、近年において少子高齢化、人口減少、人とのつながりの希薄化などを背景に地域課題がますます複雑化、多様化しています。このような状況の中、地域人材の発掘や育成とともに市政運営や地域づくりへの参加を促進することが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H28年度: 高校生向けワークショップイベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」の実施 H27年度: 若者の参加促進に向けた若者からの意見聴取の実施 H23年度～: 区役所や関連施設のモニターを活用した広報の実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民自治のまちづくりの推進のためには、自治基本条例の理念を浸透させ、市民による市政への主体的な関わりを促進することが必要であり、事業の性質上、行政が実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「川崎ワカモノ未来PROJECT」参加高校生がOB・OGとなり、事業の運営等に携わるとともに、活動の範囲を広げ、地域活動や行政主体のワークショップ等への主体的な参加といった好循環を生み出しており、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当該事業は市民の参加と協働により市民自治のまちづくりを推進するものであるため、実施方法においては、市民との丁寧な熟議とバランスを大事にしながら効率性を高めていきます。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	若者向けイベントの実施等を通じた取組の推進により、若者の市政への参加に貢献するとともに、パブリックコメント手続等の市民参加制度による市民意見の聴取等を行うことで、市民参加の促進に貢献しました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 区役所のモニター活用やパブリックコメント手続の市政だよりを活用した普及啓発等を通じて、自治基本条例の理念やパブリックコメント手続等の参加制度の周知を図るとともに、若者向けイベントについてはSNSを積極的に活用した広報やアーカイブ動画の作成を行い、地域メンターの発掘に加え、次年度は企画運営にも積極的に地域メンターに携ってもらうなどの見直しを行いながら、市民の主体的な活動を促し、地域の持続的な発展に向けて、当該事業に取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①区役所や関係施設のモニター等を活用した自治基本条例の理念等の周知・広報 ②主に若者を対象とした市民参加型ワークショップの開催 ③パブリックコメント手続及び住民投票制度の適切な運用
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101030	地域振興事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市町内会・自治会の活動の活性化に関する条例												
総合計画と連携する計画等	かわさき強化計画,地域福祉計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	<div><div></div><div>17.17 補助金の交付や表彰等を通じて町内会・自治会の自主的な活動を側面支援するとともに、地域住民の町内会・自治会への自発的な加入や活動への参加促進、町内会・自治会の自主的な設立につながる取組を行うことにより、地域コミュニティの中核を担う重要な組織であり、行政との協働のパートナーである町内会・自治会の活動を支援し、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めます。</div></div>												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			1・これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく取組の推進									
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			2・町内会・自治会による地域課題の解決や地域活性化に向けた取組の推進									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	460,329	248,836	460,073	337,651	301,248	459,901	347,547		459,760			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	5	—	5	7	—	5	7		5		
		一般財源	460,324	—	460,068	337,644	—	459,896	347,540		459,755		
	人件費※ B	274,370	274,370	271,862	271,862	271,862	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	734,699	523,206	731,935	609,513	573,110	459,901	347,547	0	459,760	0	0		
人工(単位：人)	32.57		31.89										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	町内会・自治会(約650団体)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	町内会・自治会の活動を支援することで、町内会・自治会の活動を活性化し、暮らしやすい地域社会の構築を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	町内会・自治会の活動が活性化しよう、補助金の交付や表彰等を通じて町内会・自治会の自主的な活動を市として側面支援するとともに、(公財)川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会等と連携して、地域住民の町内会・自治会への自発的な加入や活動への参加促進、町内会・自治会の自主的な設立につながる取組を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「町内会・自治会の活動の活性化に関する条例」に基づく区と連携した取組の推進 ②「町内会・自治会への依頼ガイドライン」に基づく、町内会・自治会の負担軽減に向けた取組の推進 ③町内会・自治会活動及び町内会・自治会会館の整備に関する補助制度の実施 ④自治功労賞・永年勤続功労者表彰の実施 ⑤町内会・自治会活動の活性化を支援する(公財)川崎市市民自治財団の機能強化の推進 ⑥町内会・自治会や企業等と連携した多摩川美化活動・市内統一美化活動の実施(参加者数:59,800人以上(合計))	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができ「より達成できた部分」を記載)	<p>目標を下回りました。</p> <p>①区民課窓口における転入者へのチラシ・ガイドブック等の配布や、SNSを活用した町内会・自治会活動の発信等各区独自の広報活動に加え、啓発絵本「こども町会長」を使った小学校への出前授業や、地域情報紙を活用した身近な町内会・自治会活動の継続的な広報等、区と連携して多面的な広報・啓発活動を実施しました。また、区と連携して補助金活用事例集を発行するなど、「町内会・自治会活動応援補助金」の利用促進に取り組み、市内の457団体に補助金を交付することで、町内会・自治会活動の活性化を支援しました。</p> <p>②川崎市全町内会連合会に依頼する審議会等への委員推薦依頼の集約や、市広報物(回覧・掲示物)の一括配送及び電子媒体のホームページへの掲載など、町内会・自治会の負担軽減に向けた取組を実施しました。</p> <p>③地域活動や災害時の拠点となる町内会・自治会館の建替や修繕等に当たり、「町内会・自治会会館整備補助金」を9団体に交付しました。</p> <p>④通算10年以上勤続した8名の町内会・自治会長に自治功労賞を贈呈し、40名の町内会・自治会長に永年勤続功労者表彰を贈呈しました。</p> <p>⑤総合自治会館ホールにて、(公財)川崎市市民自治財団との共催により、町内会・自治会活動事例発表会を開催しました。また、同財団による新たな相談支援事業として「町内会・自治会アドバイザー派遣事業」を開始し、本市と連携しながら6団体の課題解決に向けた取組を支援しました。</p> <p>⑥台風の影響による大雨で河川敷が冠水した箇所もあり、開催はできたものの多摩川美化活動の参加者数は10,192人(対前年度比約104%)に留まりました。また、市内統一美化活動の参加者数は30,607人(対前年度比約111%)であり、コロナ禍以前の水準には戻っていないことから、より多くの市民が参加しやすい活動となるよう、美化運動実施各区支部の御意見の収集と改善に向けて取り組みます。</p> <p>町内会・自治会加入率の漸減は全国的な傾向であるとともに、本市においては、総世帯数の伸び率に町内会・自治会加入率の伸び率が追いつかない状況が続いています。要因として、ライフスタイルや価値観の多様化、単身世帯の増加や核家族化の影響による世帯規模の減少、本市域での人口の増加等が挙げられます。今後も、町内会・自治会の重要性や魅力を発信するとともに、町内会・自治会活動応援補助金の活用等により、町内会・自治会活動の活性化に努めていきます。</p>	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	町内会・自治会加入率		目標	64	64	64	64	%
		説明	総世帯数に占める町内会・自治会に加入している世帯の割合	実績	57.7	56.9	—	—	
2	成果指標	多摩川美化活動・市内統一美化活動参加者数		目標	59,700	59,800	59,900	60,000	人
		説明	町内会・自治会等と連携した多摩川美化活動・市内統一美化活動参加者数	実績	37,474	40,799	—	—	

評価（Check）			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		町内会・自治会の加入率は漸減傾向にあり、担い手の高齢化などの課題が生じている一方で、地域課題が複雑化するなか地域コミュニティの中核を担い、かつ行政との協働のパートナーである町内会・自治会の重要性が高まっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施（直近） R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度：新型コロナウイルス感染症の影響による、町内会・自治会活動の維持・拡大に対する支援の必要性の高まりを受け、「町内会・自治会活動応援補助金」を創設しました。また、地方自治法第260条の2（認可地縁団体制度）の改正に伴い、「町内会・自治会の法人化の手引き」の見直しを行いました。 R1年度：町内会・自治会に対する市職員の意識向上と町内会・自治会の活性化や支援策を検討するため、「町内会・自治会の支援を考える職員ワークショップ」を実施しました。 H29年度：町内会・自治会の実態に合わせ、町内会・自治会会館整備費補助制度をより使いやすいうように申請時期を改めるなど、運用の見直しを行いました。 H28年度：自治功労賞選考委員会で各区1名としてきた受賞者人数の見直しについて検討し、H28年度及びH29年度は9名、R2年度は10名が受賞しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	町内会・自治会は地域コミュニティの中核を担う重要な組織であり、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めるためには、市として協働のパートナーである町内会・自治会の活動を継続的に支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	町内会・自治会の加入率は漸減傾向にありますが、市の補助を受けて会館整備を行った地域では、多様な主体が会館を活用し、地域活動が活性化していることが確認でき、また、町内会・自治会活動応援補助金を受けた地域では、地域のつながりを生み出す様々な取組が確認できるなど、事業の成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	町内会・自治会への支援は、既に（公財）川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会と市が連携して行っていますが、行政等からの依頼が町内会・自治会の負担となっており、全庁的に「町内会・自治会への依頼ガイドライン」を周知・徹底し、職員の意識向上に努めることで、依頼を減らし負担を軽減することが間接的に活力の醸成につながることから、引き続き負担軽減への取組や支援を行っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地縁組織として極めて重要な存在である町内会・自治会への支援は、多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進めるうえで欠かせないものです。成果指標は達成できなかったものの、市の補助を受けて会館整備を行った地域では、多様な主体が会館を活用し、地域活動が活性化していることが確認でき、また、町内会・自治会活動応援補助金を受けた地域では、地域のつながりを生み出す様々な取組が確認できました。さらに、役員の高齢化・固定化などの課題がある中、（公財）川崎市市民自治財団による新たな相談支援事業として「町内会・自治会アドバイザー派遣事業」を開始し、本市と連携しながら課題解決に向けた取組を支援するとともに、自治功労賞等の表彰により、今後の活動に向けたモチベーションにつなげることができたことから、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域づくりに貢献しています。

改善（Action）			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、引き続き、町内会・自治会の活動が活性化するように、補助金の交付や表彰等により市として側面支援するとともに、地域住民の町内会・自治会への自発的な加入や活動への参加促進、町内会・自治会の自主的な設立につながるよう、（公財）川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会等と連携した取組を行います。また、様々な分野の行政施策の円滑な実施に町内会・自治会の協力が欠かせないものとなっており、一律の負担軽減は難しい状況にありますが、「町内会・自治会への依頼ガイドライン」に基づく負担軽減に向けた取組を継続することで間接的な活力の醸成につなげるとともに、町内会・自治会から寄せられる意見をもとに「町内会・自治会活動応援補助金」の対象経費の見直しを図るなど、当該補助金の効果的な活用による町内会・自治会における新たな事業展開や、好事例の横展開の促進に取り組みます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①「町内会・自治会の活動の活性化に関する条例」に基づく区と連携した取組の推進 ②「町内会・自治会への依頼ガイドライン」に基づく、町内会・自治会の負担軽減に向けた取組の推進 ③町内会・自治会活動及び町内会・自治会会館の整備に関する補助制度の実施 ④自治功労賞・永年勤続功労者表彰の実施 ⑤町内会・自治会活動の活性化を支援する（公財）川崎市市民自治財団の機能強化の推進 ⑥町内会・自治会や企業等と連携した多摩川美化活動・市内統一美化活動の実施（参加者数：59,900人以上（合計））	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101040	市民活動支援事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17.17	「かわさき市民活動センター」の機能強化、「かわさき市民活動センター」を通じた市民活動支援の促進により、市民活動の活性化を目指すとともに多様な主体によるパートナーシップの構築を推進します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			1・これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく取組の推進									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	123,303	122,854	123,303	125,895	123,504	123,303	126,681		123,303			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	26,573	—	26,573	26,573	—	26,573	26,814		26,573		
		一般財源	96,730	—	96,730	99,322	—	96,730	99,867		96,730		
	人件費※ B	31,927	31,927	27,792	27,792	27,792	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	155,230	154,781	151,095	153,687	151,296	123,303	126,681	0	123,303	0	0		
人工(単位：人)	3.79				3.26								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民活動団体、市民活動を支える中間支援組織の関係者、市民活動支援施策に関わる行政関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が行う自由な社会貢献活動としての市民活動を促進・支援する取組を充実させ、市民による相互支援の浸透を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内の様々な市民活動の中間支援組織同士の連携を強化するとともに、(公財)かわさき市民活動センターの機能強化に取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「かわさき市民活動センター」を通じた市民活動支援の促進(施設等利用団体数：4,700団体以上) ②「かわさき市民活動センター」の機能強化の推進 ③市民活動中の事故に対する「市民活動(ボランティア活動)補償制度」の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ① かわさき市民活動センターによる市内の中間支援組織(市社会福祉協議会、生涯学習財団、公園緑地協会、国際交流協会、男女共同参画センター)との中間支援ネットワーク会議を2回開催し、各団体の取組にかかる情報を共有し、機能連携の可能性について意見交換を行う等の取組を推進しました。ごえん楽市を中原市民館全館を使用して開催することで、市民活動団体の活性化及び交流促進につなげました。フリースペースの椅子の増設や会議室の運用見直し等、利用者の利便性向上に向けた取組を行った結果、新規登録団体は54団体増加しましたが、施設等利用団体数は4,070団体であり目標値に達しませんでした。コロナ禍をきっかけにしたメンバーの減少や活動の縮小、オンラインによる打ち合わせへの移行など、当センターを利用する機会が減っており、比較利用頻度の高いフリースペースを利用する団体が依然としてコロナ禍以前(2018年度)の50%以下に留まっていることが影響しています。目標達成に向けて、団体ニーズの把握に努めるとともに、施設の利用方法について検討・改善することで、更なる利便性の向上を図っていきます。 ② かわさき市民公益活動助成金事業について、設立間もない団体の掘り起こしと、これまで以上にきめ細やかな支援を行ったこと、2次募集を実施したことなどにより、スタートアップ助成の申請団体数が過去最多となり、合計で79件の申請がありました。さらに、今後の助成金制度の改善等に活かすため、令和元年度～5年度に助成金を交付した団体に対しアンケート調査を実施しました。 ③ ボランティア保険については、26件の申請があり、適切に実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	かわさき市民活動センター 施設等利用団体数	目標	4,300	4,700	5,500	6,400	団体
	説明 (公財)かわさき市民活動センターの施設等利用団体数	実績	3,936	4,070	—	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		川崎市市民活動支援指針に定める「人材」「資金」「活動の場」「情報」の活動資源について、中間支援組織を通じた支援を行っています。 平成29年3月に「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」報告書において、今後の「参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみ」の検討が提言され、平成31年3月に「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」が策定されました。その中で、かわさき市民活動センターとソーシャルデザインセンターとの有機的連携や、中間支援にかかる関係機関とのネットワーク強化等の方針が示されました。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により市民活動が停滞気味になっている状況があり、今後の支援に向けたニーズの把握や、かわさき市民活動センターと本市事業との更なる連携や協力に向けた検討が必要となっています。		
事業の見直し・改善内容		☑ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度:市民公益活動助成金のメニューをスタートアップ、ステップアップ30・100・200に整理し、また、追加募集を実施しました。 R4年度:交付団体に対して中間ヒアリング、(ミニ)交流会、報告書作成個別相談などのきめ細やかな伴走支援を行いました。 R3年度:市民公益活動助成金の新たな支援メニューとして「U-25チャレンジ応援助成」をスタートさせました。		
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		b
	評価の理由	「川崎市市民活動支援指針」及び「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を踏まえて、かわさき市民活動センターが中核となって、区域レベルで設置されるソーシャルデザインセンターとの情報共有や積極的な交流を進め、テーマに応じて柔軟に連携し合えるような関係性を作り出し、これまでの実績や経験を生かした市民活動支援を引き続き実施することが必要です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	かわさき市民活動センター施設等利用団体数が目標値に到達しませんでした。令和5年度新規利用登録団体数は54団体となり、また、「ごえん楽市」の開催等により、成果は徐々に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	評価の理由	「川崎市市民活動支援指針(H13年9月)」に基づき、全市全領域の中間支援組織として民間の組織である(公財)かわさき市民活動センターが市民活動団体等の中間支援を担うことが必要であり、また、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を踏まえ、これまでの実績や専門性を発揮しながら、区域レベルの「ソーシャルデザインセンター」との有機的な連携を進めることで、相乗効果により市民活動のさらなる活性化に寄与することが出来ます。事務手法等の見直しや質の向上については、コミュニティ施策に基づく取組の推移を見極めながら判断する必要があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市民公益活動助成金事業や相談事業の実施による市民活動が自立的、継続的に発展していくための支援、「ごえん楽市」の開催等による様々な団体の交流促進、パワーアップセミナーの開催による運営スタッフの資質向上等、(公財)かわさき市民活動センターを通じた多方面からの支援により、市民活動の活性化につなげることができたことから、市民参加の促進と協働・連携のしくみづくりに一定の貢献をしています。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 川崎市市民活動支援指針が定める中間支援(人材育成、資金確保、活動の場・情報の提供)に加えて、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」を意識したコーディネートや多様な主体間のつながりづくりを進めていく必要があるため、各区における「ソーシャルデザインセンター」の設置状況に応じた有機的連携と市内の分野別中間支援組織のコーディネート、連携強化等に取り組んでいきます。 また、目標達成に向けて、団体ニーズの把握に努めるとともに、施設の利用方法について検討・改善することで、更なる利便性の向上を図っていきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①「かわさき市民活動センター」を通じた市民活動支援の促進(施設等利用団体数:5,500団体以上) ②「かわさき市民活動センター」の機能強化の推進 ③市民活動中の事故に対する「市民活動(ボランティア活動)補償制度」の実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名			政策体系別計画の記載					
		50101050		NPO法人活動促進事業			有					
担 当		組織コード		所属名								
		254520		市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課								
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
		平成22年度	—		許認可等		その他					
実施形態		<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度										
(法令・要綱等)		特定非営利活動促進法、川崎市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準等に関する条例										
総合計画と連携する計画等		地域福祉計画										
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			17.17	地域の課題解決の主体であるNPOの健全な発展とともに、NPOへの寄附の気運を醸成し、市民による相互支援の浸透を図ること、市民社会のパートナーシップの構築につなげます。								
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位： 千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		2,628	2,009	2,628	2,628	1,286	2,628	2,628		2,628	
	財源 内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0	
		一般財源	2,628	—	2,628	2,628	—	2,628	2,628		2,628	
	人件費※ B		37,066	37,066	33,759	33,759	33,759	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		39,694	39,075	36,387	36,387	35,045	2,628	2,628	0	2,628	0
人工(単位：人)		4.4		3.96								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	NPO法人、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が行う自由な社会貢献活動としてのNPO活動の健全な発展とともに、NPOへの寄附の気運を醸成し、市民による相互支援の浸透を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	NPO法人の設立に際しての認証や、税制上の優遇が受けられる認定及び条例指定制度を適正に運用するとともに、法人運営の基盤強化や寄附の気運の醸成に向けた広報等に取り組むことでNPO活動の健全な発展を促します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①NPO法人の設立認証、情報公開、監督等の実施 ②NPO法人の認定及び条例指定制度の適正な運用 ③NPO法人運営の基盤整備・強化に向けた支援等の実施 ④市民による相互支援や寄附文化の醸成に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①設立事務説明会(2回)、事業報告書等作成事務説明会(1回)を市内各所で実施し、設立等の申請について審査し、提出された事業報告書等を確認し、情報公開をしました。 ②認定・条例指定制度説明会(1回)を開催したほか、税理士及び社会保険労務士と連携し会計・労務に関する個別の課題に対するアドバイザー派遣事業を実施し、派遣しました(会計2回、労務1回)。またホームページの掲載内容を見直し、記載の手引きを掲載する等利便性向上に寄与しました。 ③NPO法人実務に則した実践講座(2回)、かわさき市民活動センター共催による会計・労務事務連続講座(3回)を開催しました。 ④寄付月間に併せ、市民の相互支援をテーマに「地域・社会貢献フォーラム」を開催(1回)し、グループワークによる交流推進を図ったほか、「NPOを応援しよう!」の動画を各区役所の番号表示案内等で放映するとともにアゼリア広報コーナーでの展示(2週間)を行いました。 上記取組の結果、認定・条例指定NPO法人数は昨年度から1法人増えましたが、目標には達しませんでした。これは、適正な会計処理や寄附要件など認定・条例指定取得の高い基準を満たすためには、組織整備や支持の獲得、さらに運営を担う人材育成など十分な準備期間が必要になることに起因しています。NPO法人数の全国的な減少傾向(R4:50,791法人/R5:49,943法人)も踏まえ、地道な制度周知や法人運営の適正化に向けた効果的な支援に取り組めます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	認定・条例指定NPO法人数		目標	24	26	28	30	団体
		説明	寄附者の人数等により地域から支援されているかどうかを測る基準や適正運営等の要件を満たし、寄附者が税制上の優遇を受けられる認定・条例指定NPO法人の数	実績	17	18	—	—	
2				目標					
		説明		実績	—		—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)	県内では、平成24年2月に神奈川県、同年7月に本市及び相模原市、同年8月に横浜市が条例指定制度を導入済みです。国においては、特定非営利活動促進法の一部改正(平成28年6月公布、平成29年4月施行)が行われ、一部未施行だった貸借対照表の公告に係る規定についても、平成30年10月から施行されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R4年度:かわさき市民活動センター共催による会計事務連続講座について労務事務講座も併せて実施しました。 R3年度:かわさき市民活動センターでの展示を通年化し、定期的に展示内容の見直しを行い、寄附促進及び認定・条例指定制度の周知を行いました。 R2年度:寄付月間に併せた動画放映の媒体を増やしました。認定・条例指定取得後の手引きを作成しました。講座の一部をオンライン開催しました。 R1年度:NPO法人実務に係る実践的な講座を中間支援NPO法人と協力して開催しました。出張相談業務を士業団体と連携して実施しました。制度の手引きや応援ガイド等リーフレット類のリニューアルを行いました。 H30年度:条例指定申出に係る提出書類や調書等の見直しについて審査会において検討を行いました。 H29年度:法人運営の適正化に向け、税理士・社会保険労務士と連携し、アドバイザー派遣事業等を開始しました。 H28年度:手続きの簡素化を図るため、法人によって一部重複する提出書類を省略できる条例の一部改正を行いました。

評価項目	評価				
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ a. 薄れていない b. 薄れている a				
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ a. 事例はない b. 事例がある a				
	評価の理由 平成31年3月策定の「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」において、コミュニティを構成する多様な主体の1つとしてNPOが位置付けられていること、法人設立の迅速化や法人の事務負担の軽減を目的とした法改正(令和3年6月施行)がなされたことなど、地域の課題解決の主体としてのNPO法人の重要性は変わりません。そのため、所轄庁として認証、認定及び条例指定制度を適正に運用するとともに、NPO活動の健全な発展を促す必要があります。				
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？ a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない b				
	評価の理由 「認定・条例指定法人数」は昨年度から1法人増となり成果は徐々に上がっています。引き続き、法人の課題に応じた支援や寄附促進に向けた連携・意識の醸成など、きめ細やかで地道な支援の取組を着実に実施することが必要です。				
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b				
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？ a. 可能性はない b. 可能性はある b				
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b				
	評価の理由 NPO法人の活動分野は多岐に渡り、抱える課題も多様であることから、その支援については法人の実情に応じて柔軟にきめ細やかに行われることが望ましいため、中間支援組織や各種専門家による支援の更なる活用、講座・イベントの内容や開催手法の見直しなどの余地があります。				
施策への 貢献度	<table> <tr> <th data-bbox="164 1232 550 1265">貢献度区分</th><th data-bbox="550 1232 1450 1265">上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</th></tr> <tr> <td data-bbox="164 1265 550 1406"> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い </td><td data-bbox="550 1265 1450 1406"> B 各種制度説明会やフォーラムの開催、寄付月間におけるキャンペーンの実施などを通じて、制度の周知や、運営基盤の強化、連携の促進等を図り、NPO法人活動や寄附を通じた社会貢献活動などの広報・啓発に取り組むことで、NPO活動の健全な発展を促しており、NPOも含めた多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進め、相互に支えあう誰もが住みよいまちづくりの実現に一定の貢献をしています。 </td></tr> </table>	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 各種制度説明会やフォーラムの開催、寄付月間におけるキャンペーンの実施などを通じて、制度の周知や、運営基盤の強化、連携の促進等を図り、NPO法人活動や寄附を通じた社会貢献活動などの広報・啓発に取り組むことで、NPO活動の健全な発展を促しており、NPOも含めた多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進め、相互に支えあう誰もが住みよいまちづくりの実現に一定の貢献をしています。
貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由				
A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 各種制度説明会やフォーラムの開催、寄付月間におけるキャンペーンの実施などを通じて、制度の周知や、運営基盤の強化、連携の促進等を図り、NPO法人活動や寄附を通じた社会貢献活動などの広報・啓発に取り組むことで、NPO活動の健全な発展を促しており、NPOも含めた多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進め、相互に支えあう誰もが住みよいまちづくりの実現に一定の貢献をしています。				

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II NPO法人が広く地域から支持を受け、信頼性の高い運営と活動を行うためには運営を担う人材育成、活動を支える寄附文化の醸成などさまざまな側面から課題を捉える必要があり、十分に時間をかけて行う必要があります。今後もNPO法に基づき、所轄庁として適正な制度運用に取り組むとともに、川崎市指定特定非営利活動法人審査会の答申を踏まえた取組を、より効果的な手法を検討、改善しながら継続的に実施し、市内のNPO活動の活性化に取り組めます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容	①NPO法人の設立認証、情報公開、監督等の実施 ②NPO法人の認定及び条例指定制度の適正な運用 ③NPO法人運営の基盤整備・強化に向けた支援等の実施 ④市民による相互支援や寄付文化の醸成に向けた取組の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)
	変更の理由

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101060	地方分権改革推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	170900	総務企画局都市政策部地方分権・特別市推進担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 地方自治法、地方分権一括法、新たな地方分権改革の推進に関する方針(改訂)等												
総合計画と連携する計画等													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性													
17  17.14 持続可能で自主的・自立的な行財政運営に向けて、国や県、他都市と連携・協議を行い、市民の関心と理解も高めながら、特別市制度の実現を含めた地方分権改革に向けた取組を進める。													
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名													
改革項目 課題名													
取組1(1) 将来を見据えた市民サービスの再構築 1・地方分権改革の更なる推進													
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	27,157	24,872	27,157	27,157	15,028	27,157	24,650		27,157			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	27,157	—	27,157	27,157	—	27,157	24,650		27,157		
	人件費※ B	20,807	20,807	29,752	29,752	29,752	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	47,964	45,679	56,909	56,909	44,780	27,157	24,650	0	27,157	0	0	
	人工(単位：人)	2.47		3.49									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	権限及び税源の移譲や特別市をはじめとした新たな大都市制度の創設に向けた取組等を進めることで、より自主的・自立的な行財政運営を可能にします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自主的・自立的な行財政運営に向けた取組を推進するため、国の地方分権改革に関する地方分権一括法等の状況に応じて、義務付け・枠付けの見直し、権限移譲等への具体的対応を図るとともに、国に対して事務・権限の見直し等に関する提案を行います。また、特別市の法制化など、多様な大都市制度実現に向けて取組を行います。さらに、県・市間の事務・権限の見直し等に関する協議を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに向けた「提案募集方式」の活用 ②特別市制度の実現に向けた取組の推進 ③県市間の適切な役割分担に向けた検討・調整 ④「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の「提案募集方式」の活用については、国に対して提案の説得力を増し、実現性を高めるため、他の指定都市等と共同提案を行うなど、地方自治体が協調した取組を進めました。「提案募集方式」における本市の提案について、平成26(2014)年の制度開始から令和5(2023)年までの累計数は、48件となりました。 ②の特別市制度の実現に向けた取組については、特別市制度の法制化等に向けて、6月に国への要請を行うとともに、指定都市市長会と連携して機運醸成の取組を進め、11月には指定都市市長会として国へ提言を行いました。3月には「指定都市市長会シンポジウムin川崎」を開催しました。また、県に対して、8月には神奈川県市長会として要望を、12月には川崎市として要請を行いました。市民への広報としては、特別市の説明動画やパンフレットなどの広報媒体を活用して、民生委員児童委員協議会や保護会を中心に出前説明会を実施しました。また、区民祭など各区のイベントにも出展し、パネル展示やパンフレット、グッズ等の配布などにより広く来場者へのPRを実施するとともに、各区図書館における企画展を実施しました。さらに、今年度は新たに特別市を若年層向けに分かりやすく伝えるためショート漫画「教えて！特別市」vol.1を発行しました。また、かわさき市民アンケートを活用して特別市の認知度等を調査しました。 ③の県・市間の適切な役割分担に向けた検討・調整については、コンビナート地域における高圧ガス保安法の事務・権限について、令和7(2025)年4月の県から市への移譲に向けて、横浜市とも連携を図り、県と協議を行いました。 ④の「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づく取組については、川崎市地方分権推進会議を2回開催し、庁内での情報共有を図りながら、地方分権の推進や特別市の実現に向けて取組を進めました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	「提案募集方式」における本市提案の累計数	目標	—	43	48	53	件
	説明 地方分権に関する「提案募集方式」を活用し、本市が提案(共同提案を含む。)した項目の制度開始から当該年度12月末時点での累計数※ ※「提案募集方式」については、毎年2月に募集を開始し、その年の12月に国が方針を出す制度設計となっているため、12月末時点での累計数を記載することとしています。	実績	38	48	—	—	

2	活動指標	出前説明会の参加者数	目標	-	-	-	-	人
		特別市制度の出前説明会を実施し、参加した人の人数 ※出前説明会については、主として開催希望があった都度実施するものであり、実施手法や対象者が様々であるため、補足的な指標として設定	実績	1,367	1,512	-	-	
3	成果指標	出前説明会の参加者における特別市制度への理解度	目標	-	70	70	70	%
		特別市制度の出前説明会後のアンケートにおいて、特別市制度について「理解できた」又は「ある程度理解できた」と回答した参加者の割合 ※ 特別市の法制化をはじめ今後の特別市制度の検討状況や進捗によっては、今後、目標値の見直しを行います。	実績	70	76.5	-	-	
4	成果指標	かわさき市民アンケートにおける特別市制度の認知度	目標	-	-	-	35.5	%
		かわさき市民アンケートにおいて、特別市について、「制度の内容を知っていた」又は「制度の内容は分からないが、名称は知っていた」を選んだ人の割合 ※ 特別市の法制化をはじめ今後の特別市制度の検討状況や進捗によっては、今後、目標値の見直しを行います。	実績	-	27.5	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地方分権改革に関する提案募集方式の導入や地方分権一括法の制定等に伴い、地方の自主的・自立的な行政運営に向けた取組がますます求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R3年度: 特別市制度の実現をはじめ、地方分権改革の取組を一層推進するため、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を改訂しました。 H29年度: 庁内における分権意識の醸成等のためeラーニングを立ち上げ、啓発及びアンケート機能を活用した分権提案を募集する取組を開始しました。また、市民向け広報のためのパンフレットの作成を行いました。 H28年度: 社会環境の変化等に対応するため、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を策定しました。 H26年度: 地方分権改革に関する提案募集方式の導入に伴い、各所管から分権に関する提案を受け付ける取組を始めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会環境の変化等に適切に対応し、自治体として必要な事務・権限等について常に検討する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地方分権改革の取組や特別市制度創設に向けた取組を進めることにより、国や県から事務・権限が移譲されるなど、本市の自主性・自立性に一定の進展があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	事務・権限移譲に向けた取組や特別市制度の実現に向けた取組は、自治体間や庁内での調整・検討を要することから、民間委託による経費削減等が見込まれる性質のものではありません。また、これまで組織体制の見直しや、eラーニングの導入・活用等の事業手法の見直しを行い、業務の効率化及び質の向上を図っていますが、引き続き事務改善の可能性を検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地方分権改革による事務・権限移譲等への適切な対応や、特別市制度の実現に向けた取組を進めることにより、効率的・効果的な行政運営を行い、基礎自治体として自主性を発揮することに貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに向けた「提案募集方式」の活用 ②特別市制度の実現に向けた取組の推進 ③県市間の適切な役割分担に向けた検討・調整 ④「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づく取組の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101070	都市政策研究事業				無							
担 当	組織コード	所 属 名											
	170900	総務企画局都市政策部地方分権・特別市推進担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	— 中長期的に持続可能な暮らしやすいまちづくりを実現するため、本事業の実施により地方自治体としての政策形成能力の向上や新たな知見の獲得、施策への反映等を目指します。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度			R5年度			R6年度			R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,344	850	3,344	3,311	2,193	3,344	2,339		3,344			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	48	—	48	40	—	48	34		48		
		一般財源	3,296	—	3,296	3,271	—	3,296	2,305		3,296		
	人件費※ B	4,633	4,633	5,541	5,541	5,541	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	7,977	5,483	8,885	8,852	7,734	3,344	2,339	0	3,344	0	0	
	人工(単位：人)	0.55			0.65								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	研究会の開催や政策情報誌の発行を通じて、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上と施策への反映等を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	研究会の開催等を通じて、都市政策に関する情報収集及び調査研究等の取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①学識経験者等による研究会の開催および学会への参加 ②職員の研究チームによる政策課題の研究 ③本市の政策課題に関連した政策情報誌の発行	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	①学識経験者等による研究会の開催および自治体学会かわさき大会(政策研究交流会議)の開催【変更(令和5年度)】	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の研究会の開催については、有識者を招いて令和6年2月に都市政策研究会を2回(テーマ:「信頼関係をつくるコミュニケーションと対話の技術」「市民のウェルビーイングを高めるスマートシティとは」)開催しました。また、学会への参加については、自治体学会と連携し、令和5年8月に自治体学会かわさき大会(共催)と全国自治体政策研究交流会議(主催)を開催しました。 ②の政策課題の研究については、令和5年12月と令和6年1月の2日間で、市職員と企業がともに学ぶプログラムとして、「公民共創と現場リサーチの基礎」をテーマに実施しました。 ③の政策情報誌については、「市制100周年のいま、川崎市役所の存在価値を考える」をテーマにした「政策情報かわさき第42号」を令和6年3月に発行しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	政策情報かわさきの年間発行回数			目標	1	1	1	1	冊
		説明	本市の政策情報誌である「政策情報かわさき」を継続的に発行し、本市の政策課題等に関する情報共有を行うとともに、市政の記録を行うことが重要であることから、年間発行回数を確保する指標を設定する。		実績	1	1	—	—	
2					目標					
		説明			実績	—		—	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		少子高齢化の進展や人口減少等様々な課題の発生に伴い、自治体政策における創意工夫がますます重要になっているとともに、継続的な調査研究が求められています。		
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 5 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R5年度:政策課題研究事業について、企業社員・市職員が共に学ぶ2日のプログラムとして実施しました。 R4年度:政策情報かわさきのページ分量および発行部数を減らし、よりコンパクトで読みやすくなるよう見直しました。 H28年度:政策情報かわさき及び政策課題研究報告書を広く活用していただくため、過去約20年分の全ての政策情報かわさきと政策課題研究報告書をホームページに掲載しました。 H27年度:政策情報かわさきの発行部数を減らすことで、経費を削減しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	地方分権改革の進展により、自治体政策による創意工夫がますます重要になっているとともに、少子・高齢化の進展や今後の人口減少、デジタル化の進展など様々な課題(中長期的、潜在的、新規性のある、分野横断的な課題を含む)に的確に対応していくため、継続的な調査研究が求められています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	時宜にかなった政策情報誌の発行や都市政策研究会の開催等により、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上等に寄与していると考えます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	政策課題研究事業や政策情報かわさきについて、経費削減とともに効率的・効果的な実施内容・実施方法となるよう既に大幅な見直しを行ってきました。市の中長期的な課題・可能性に対する調査機能については全庁的な議論が必要と考えます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	時宜にかなった政策情報誌の発行や都市政策研究会の開催等、政策課題を共有する機会の創出を実施し、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上等を図れたことから、施策への貢献はあったと考えられます。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後も時宜にかなった都市政策研究会の開催、政策情報誌の発行を行います。また、政策課題研究事業については令和5年度の新たなプログラムに対する講師や参加者のフィードバックを分析し、令和6年度はより効果的な事業となるようさらなる改善を図ります。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①学識経験者等による研究会の開催および学会への参加 ②職員の研究チームによる政策課題の研究 ③本市の政策課題に関連した政策情報誌の発行
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	②職員および企業参加者による政策課題の研究
	変更の理由	事業の見直しを行い、職員と企業がともに学ぶ場として実施することとなったため

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101080	SDGs未来都市推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	170900	総務企画局都市政策部SDGs・国際連携推進担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等)	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」実施要綱、川崎市SDGsプラットフォーム設置要綱、SDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金交付要綱											
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画、男女平等推進行動計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17.17	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、多様なステークホルダーとの連携強化を図り、SDGsの達成に向けた取組を支援します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	14,917	13,076	8,053	11,155	8,433	8,053	10,006		8,053			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	14,917	—	8,053	11,155	—	8,053	10,006		8,053		
	人件費※ B	21,987	21,987	26,769	26,769	26,769	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	36,904	35,063	34,822	37,924	35,202	8,053	10,006	0	8,053	0	0		
人工(単位：人)	2.61		3.14										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市内で事業活動をしている企業や川崎市内で活動をしている組織等の多様なステークホルダー	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、SDGsの達成に向けた取組の支援を行うことで、市域におけるSDGsの推進を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国の取組との連動、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」を基盤とした多様な主体との連携強化、職員や市民、企業団体等への理解の浸透を図り、SDGsの推進に効果的に取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など手続の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)


上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成できました。 ①川崎市SDGs登録・認証制度について、申請方法を定期募集から常時募集へと見直し、申請しやすい体制を整備しました。 ②かわさきSDGsパートナー向けに随時情報発信を行うとともに、SDGsフォーラム・セミナーを3回開催しました。 ③SDGs大賞を開催するとともに、事業者のマッチングを促進するSDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金を本格実施し、8件交付しました。 ④かわさきSDGsポータルサイトを活用した情報発信を行うとともに、分科会が新たに5つ(のべ11分科会)立ち上がりました。さらに、SDGs取組を全庁的に加速化させるため、「庁内SDGs取組の進め方」を作成し、運用開始しました。 ・成果指標について、「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数は3,309者となり目標を達成し、さらに「SDGsを知っている人の割合」についても82%となり目標を達成しました。 ・「SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合」については25.8%となり目標に届いておらず、これは多くの人がSDGsを認知しているものの具体的なアクションに繋がっていないことが要因と考えられます。ただし、前回実績値と比較すると8.5ポイントの増となり、SDGs達成に向けた取組の成果が徐々に現れ、取組全体としてはほぼ目標通り達成できていることから、引き続き、フォーラム・セミナーやポータルサイトなどを活用した情報発信を強化していきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数	目標	2,437	3,139	3,630	3,973	者
	説明 「かわさきSDGsパートナー」に登録・認証された事業者等の累計件数	実績	3,145	3,309	—	—	
2 成果指標	SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合	目標	—	34	—	50	%
	説明 市民アンケートにおいてSDGsにつながる行動に取り組んでいると回答した人の割合 ※アンケートは隔年に実施	実績	—	25.8	—	—	
3 成果指標	SDGsを知っている人の割合	目標	—	80	—	90	%
	説明 市民アンケートにおいてSDGsを知っていると回答した人の割合 ※アンケートは隔年に実施	実績	—	82	—	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		内閣府では、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組の推進に当たり、SDGsの理念を取り込むことで、政策の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できるため、SDGsを原動力とした地方創生(地方創生SDGs)を推進しています。		
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 5 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R5年度: 市内SDGs取組の進め方の策定、SDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金の本格実施 R4年度: SDGs大賞の初開催、SDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金の試行実施、かわさきSDGsポータルサイトの開設		
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	川崎市内で事業活動をしている企業や川崎市内で活動をしている組織など、多様なステークホルダーに対してSDGsの達成に向けた取組の支援を行うことの重要性は増しており、市が主体となって取組の支援を実施することにより市域におけるSDGsの推進を図ることが求められています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	・「川崎市SDGsプラットフォーム」を基盤とした多様な主体との連携により、「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数は3,309者となり目標を達成し、さらに「SDGsを知っている人の割合」についても82%となり目標を達成しました。 ・「SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合」については25.8%となり目標に届いておらず、これは多くの人がSDGsを認知しているものの具体的なアクションに繋がっていないことが要因と考えられます。ただし、前回実績値と比較すると8.5ポイントの増となり、SDGs達成に向けた取組の成果が徐々に現れ、取組全体としてはほぼ目標通り達成できていることから、引き続き、フォーラム・セミナーやポータルサイトなどを活用した情報発信を強化していきます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c
	評価の理由	令和4年度にポータルサイトの活用による川崎市SDGs登録・認証制度事務の効率化を実現するとともに、事業を適正な人員体制・費用で行いながら市民サービスの向上を図るための組織体制の見直しを実施済ですが、より効率的かつ効果的な事業実施をめざして、SDGs大賞など各種委託事業に係る仕様の見直し等の事務改善を適切に進めていきます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、市内の多様なステークホルダーに対し、SDGsの達成に向けた取組の支援を行ったことにより、市域におけるSDGsの推進が図られたことから、施策への貢献がありました。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後も、市内の多様なステークホルダーのSDGsの達成に向けた取組を支援するため、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用を図りつつ、さらなる支援の拡充について検討していきます。また、SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合を増やしていくため、フォーラム・セミナーやポータルサイトなどを活用した情報発信を強化していきます。さらに、「市内SDGs取組の進め方」の運用による、市内でのSDGs取組の加速に向けた取組を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など手続の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	⑤「市内SDGs取組の進め方」の運用などによる市内SDGsの推進【新規(令和6年度)】
	変更の理由	⑤SDGs達成に向けた取組の必要性が増しており、市内でのSDGs取組をさらに加速するため。

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102010	広聴等事務				有							
担 当	組織コード	所属名											
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市市長への手紙実施要綱、かわさき市民アンケート実施要綱												
総合計画と連携する計画等	シティプロモーション戦略プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		16.7	さまざまな手法で適切に市民意見を収集し、市政に反映させる取組を進めることで、市民の市政に対する理解を高め、参加・協働の意識を醸成し、市民自治の推進を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(4)積極的な情報共有の推進			3・広聴機能の強化に向けた取組の推進									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	7,793	6,925	8,067	10,172	11,831	7,793	10,667		8,067			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	7,793	—	8,067	10,172	—	7,793	10,667		8,067		
	人件費※ B	32,095	32,095	38,192	38,192	38,192	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	39,888	39,020	46,259	48,364	50,023	7,793	10,667	0	8,067	0	0		
人工(単位：人)	3.81		4.48										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	適切に市民意見を収集し、市政に反映させる取組を進めることで、市民の市政に対する理解を高め、参加・協働の意識を醸成し、市民自治の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市長と市民が直接対話する「車座集会」や、「市長への手紙」など、さまざまな手法により効果的に市民の声を収集し、情報の共有・活用を図り、市の施策に反映させる取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市長と市民等との直接対話を通して、その声を市政運営に反映するための「車座集会」の実施(月1回程度) ②市民から寄せられた声を貴重な情報として市政運営に反映させるための「市長への手紙」の適切な運用 ③市政に対する市民のさまざまな声を把握するための「かわさき市民アンケート」による幅広い市民意見の聴取 ④市民ニーズの的確な把握に向けた職員の意識や能力の向上のための職員研修の実施(研修達成度90%以上目標)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「車座集会」を年10回開催し、通算67回目となりました。地域の特色や市政の課題を踏まえたテーマを設定し、テーマに関連した活動を行っている市民の声を丁寧に受け止めながら参加者の選定を行い、最適なタイミングで市民と市長が公開の場で深い議論を行うことで、施策に活かすことができる意見の聴取、市民間での課題認識や解決に向けた情報の共有を行うことができました。 ②市長への手紙については、「公園での喫煙を禁止してほしい」という意見について、関係所管局における検討のもと、公園での子ども等の望まない受動喫煙の防止に向けて、市内6公園(等々力緑地・大師公園・西菅公園・東渡田第2公園・東田公園・こすぎコアパーク)の「全面禁煙化」を令和6(2023)年3月から試行実施するなど、市政に活用・反映させました。 ③市民アンケートについては、目標どおり2回実施しました。また、市民アンケートの戦略的手法の検証及び取組の推進については、専門家の支援等により、市政の参考となる情報を収集することができました。 ④広聴に関する研修の実施については、市民意見の市政への反映・活用を行う事業所管部署職員の意識や能力の向上を図るため、広聴制度の基礎知識を学ぶための研修(年1回)を5月に実施しました。また、アンケート調査に関する研修として、政策形成に資するアンケート調査の基礎知識を学ぶための研修(オンデマンド研修と対面研修(グループワーク研修)の2部構成、年1回)を6月に実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	さまざまな手法による車座集会の実施回数	目標	8	8	8	8	回
	説明 車座集会の実施回数	実績	5	10	—	—	
2 活動指標	市長への手紙の受理件数	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	件
	説明 市長への手紙として、手紙・FAX・メールなど身近な手段により寄せられた市民の声の件数	実績	3,507	4,149	—	—	

3	活動指標	市民へのアンケートの実施回数		目標	2	2	2	2	回
		説明	市民アンケートの実施回数	実績	2	2	—	—	
4	成果指標	研修達成度(研修参加者アンケート)		目標	90	90	90	90	%
		説明	アンケートに係る研修や「市長への手紙」制度研修参加者へのアンケートにおいて「意識が深まった」又は「スキルアップに役立った」と答えた職員の割合	実績	96.6	98.6	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		ITなど意思伝達的手段が多様化するとともに、公職選挙法等の一部改正により、満18歳以上満20歳未満の者に選挙権が付与され若年層が社会の意思決定に加わることができるようになる中、より幅広い範囲に利便性の高い広聴を行う手法が求められています。		
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 5 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度:「市長への手紙」のシステム改修等を行い、効率的に経過管理を行えるよう改善しました。また、アンケート調査に関する研修について、オンデマンド研修と対面(グループワーク)研修の2部構成とすることで、職員のスキル向上に資する研修となるよう内容を拡充して実施しました。 R4年度:「市民アンケート」について令和4年度の調査からローデータ(統計処理をする前のデータ)を公表することとし、調査結果の更なる有効活用を図りました。 R3年度:「市民アンケート」の概要版の内容を、分析後の情報を掲載するなど分かりやすいものに見直しました。 R1年度:アンケートに関する研修を、内容等を拡充して実施しました。 「市民アンケート」の概要版を、設問文と集計結果をセットで掲載するなど分かりやすいものに見直しました。 H30年度:「アンケートデータベース」を庁内研修等で周知するとともに、内容の更新・充実を行いました。 H29年度:「市民アンケート」の契約方法や回収率の向上手法の見直しを行いました。 市民意見反映システムを庁内共通システム基盤に移行しました。 全庁的なアンケート情報の共有と活用に向け、庁内向け「アンケートデータベース」の供用を開始しました。		

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民の声が行政にしっかりと伝わる身近な市政を進めていくことが求められており、市民の声を政策に反映する要請や重要性は増えています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	専門的知見を活用し、市民の声を取組に活かす意識醸成や調査方法等の職員のスキルアップを図り、市民の声の効果的な聴取と市政への反映につながっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市民意見の施策等への反映に向けて広聴の質を向上させるためには、市が直接市民の声を聴取していくことが必要です。そのためには、より一層の職員のスキルアップ等に向けた研修やサポート支援の実施が必要です。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民意見を施策に反映・活用することは必要不可欠であり、広聴事業を継続していくことが求められています。広聴事業の重要性はさらに高まっており、「車座集会」、「市長への手紙」、「かわさき市民アンケート」等を実施することで、幅広い市民の声を聴取することができたので、施策への貢献はあったものと考えます。	



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①市長と市民等との直接対話を通して、その声を市政運営に反映するための「車座集会」の実施(月1回程度) ②市民から寄せられた声を貴重な情報として市政運営に反映させるための「市長への手紙」の適切な運用 ③市政に対する市民のさまざまな声を把握するための「かわさき市民アンケート」による幅広い市民意見の聴取 ④市民ニーズの的確な把握に向けた職員の意識や能力の向上のための職員研修の実施(研修達成度90%以上目標)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102020	コンタクトセンター運営事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成17	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市コンタクトセンター設置運営要綱												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,シティプロモーション戦略プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16	16.7	市政に関する問合せ、意見等を一元的に受け付け、市民の市政情報に関する利便性及び満足度の向上を図ることで、市民の市政に対する理解を高め、参加・協働の意識を醸成し、市民自治の推進を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	152,274	152,274	152,274	152,274	152,274	152,274	152,274		152,274			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	144	—	144	144	—	144	0		144		
		一般財源	152,130	—	152,130	152,130	—	152,130	152,274		152,130		
	人件費※ B	9,266	9,266	8,099	8,099	8,099	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	161,540	161,540	160,373	160,373	160,373	152,274	152,274	0	152,274	0	0		
人工(単位：人)	1.1				0.95								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政に関する問合せ、意見等を一元的に受け付けることで、市民の市政情報に関する利便性及び満足度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市政に関する問合せ、意見等を午前8時から午後9時まで年中無休で一元的に受け付けるサンキューコールかわさき及び開庁時間に合わせて本庁舎や各区役所等の代表電話交換業務等を運営します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①コンタクトセンターを適切に運用し、利用者の更なる利便性及び満足度の向上を図るための取組の推進 ・市政に関する問合せ、意見、相談等に対応する「サンキューコールかわさき」の運用 ・本庁舎代表電話交換業務 ・各区役所・支所総合案内電話交換業務	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金及びマイナンバー関連のお問合せを数多くいただきましたが、迅速かつ適切に対応し、高い対応満足度を確保できました。 ・本庁舎代表電話交換業務については、迅速かつ的確にお客様へ案内をすることができました。 ・各区役所・支所総合案内電話交換業務については、迅速かつ的確にお客様へ案内をすることができました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	コンタクトセンター内サンキューコールかわさきの対応満足度	目標	4.9	4.9	4.9	4.9	点
	説明 サンキューコールかわさき利用者の対応満足度(5点満点のアンケートを実施)	実績	4.9	4.9	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市民の生活様式が多様化する中、市政に関する問合せ、意見等を開庁時以外でも一元的に受け付ける体制は現在も求められています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R3年度: コールセンター縮退運用時のアナウンス及び電話のプッシュボタンによる自動応答機能追加を行いました。 R2年度: 運営時間外の音声ガイダンス、メールフォーム等の改善による事務の効率化及び市民サービスの向上を図りました。 H27年度: 川崎区役所、大師支所、田島支所代表電話の交換業務を統合しました。 H24年度: 中原区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H22年度: 高津、宮前、多摩区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H20年度: 幸、麻生区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H18年度: サンキューコールかわさきの本格運用開始及び本庁舎代表電話の交換業務を統合しました。

評価項目	評価
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ a. 薄れていない b. 薄れている a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ a. 事例はない b. 事例がある a
	評価の理由 市政に関する問合せや意見等を開庁時にも一元的に受け付ける利便性の高いサンキューコールかわさきの必要性は薄れておらず、多岐にわたる問合せに対応しています。また、電話交換業務については、お客様との会話を通じて担当課を特定し取次ぎをすることで、市民の利便性の向上に貢献しています。
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？ a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない c
	評価の理由 成果指標については、非常に高い目標を達成し、高水準で推移しており、市民の利便性及び業務効率の向上に貢献しています。
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？ a. 可能性はない b. 可能性はある b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c
	評価の理由 サンキューコールかわさきでは可能な限りオペレーターが回答することにより、職員の業務効率の向上を図っています。また、より迅速かつ適切な回答ができるよう、オペレーターの対応資料及び市ホームページFAQ等の充実を図っています。
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A
	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 サンキューコールかわさきでは、一元的に受付可能な窓口を提供することに加え、開庁時にも問合せ等を受け付ける事により、市民に対する高い利便性の向上に貢献しています。




改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 II	市民に対する高い利便性を確保しつつ、可能な限りオペレーターが回答できるよう資料等の充実を図ること で、職員の業務効率の向上に寄与しながら、継続して実施していきます。 また、次期契約更改時には、架電状況及び職員の業務効率等を踏まえてコンタクトセンター運営時間等の検討を行います。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容	①コンタクトセンターを適切に運用し、利用者の更なる利便性及び満足度の向上を図るための取組の推進 ・市政に関する問合せ、意見、相談等に対する「サンキューコールかわさき」の運用 ・本庁舎代表電話交換業務 ・各区役所・支所総合案内電話交換業務
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)
	変更の理由

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102030	区相談事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 市民相談事務処理要綱												
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画,人権施策推進基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16 	16.6	弁護士や司法書士等による特別相談の実施及び、区民からの日常的な悩みごとに関する相談の実施により、説明責任及び透明性の高い仕組みの構築を目指します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(2)市民サービスのデジタル化の推進			4・ICTを活用した各種相談業務の効率的・効果的な実施の検討									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	51,994	51,227	51,994	51,788	51,467	51,994	52,549		51,994			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	51,994	—	51,994	51,788	—	51,994	52,549		51,994		
	人件費※ B	47,680	47,680	51,406	51,406	51,406	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	99,674	98,907	103,400	103,194	102,873	51,994	52,549	0	51,994	0	0		
人工(単位：人)	5.66		6.03										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生活の中で生じる困りごとのある市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	情報提供・助言・専門相談の紹介等を通じ、困りごとの解決の一助となり、市民生活が向上するようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一般的な市民相談及び専門家等による特別相談を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①区民からの日常的な悩みごとに関する相談への助言、適切な窓口の紹介などの実施 ②弁護士や司法書士等による法律、土地・建物の登記などの相談の実施 ③相談予約コールセンターの運用及び今後の拡充に関する検討	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①市民生活・市政相談：12,055件を実施しました。 ②弁護士相談：3,068件、認定司法書士相談：427件、司法書士相談：430件、行政書士の相続・遺言・成年後見相談：129件、宅地建物相談：108件、まちづくり相談：57件、交通事故相談(交通事故相談員)：138件、交通事故相談(弁護士)：29件、労働相談：69件、税務相談(税理士)：425件、税務相談(税務相談員)：1036件、ろうあ者相談・難聴者相談：241件、人権相談：2件、行政相談：14件、住宅相談：109件を実施しました。 弁護士相談オンライン相談の実施状況について検証し、令和5年4月から宅地建物相談のオンライン相談、10月から行政書士相談のオンライン相談を実施しました。 ③相談予約コールセンターについて、人員配置の見直しに向けた調整や、応対品質の向上のため対応内容の確認及び協議を行う等、適宜、運用改善を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	相談件数		目標	—	—	—	—	件
	説明	各区役所で受け付けた相談件数(※相談件数は、増加減少どちらが良い評価なのか一概に判定できないため、目標値は掲げられません。実績のみ記載します。)	実績	16,547	18,337	—	—	
2			目標					
	説明		実績	—		—	—	
3			目標					
	説明		実績	—		—	—	


評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		インターネットによる情報の普及等により、市民が自力で問題を解決できる機会が増加していますが、高齢化の進展に伴い、相続・遺言・成年後見、空家等住まいの相談が増加傾向にあります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 5 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度: 4月より宅地建物相談、10月より行政書士相談についてオンライン相談を導入しました。 R4年度: 4月より司法書士相談、認定司法書士、行政書士相談、宅地建物相談について相談予約コールセンターによる予約受付を開始しました。11月よりオンライン相談による弁護士相談の本格実施を開始しました。コロナ禍のためR2年度から取りやめていた対面相談について12月より再開しました。 R3年度: 予約制への切り替えに伴う相談予約件数増加に対応するため、6月より弁護士相談予約コールセンターを立ち上げました。また、3月よりオンライン相談による弁護士相談の試行実施を開始しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民のあらゆる相談に対応するためには、職員による市民生活・市政相談に加えて、弁護士、司法書士等の専門家による特別相談が必要です。民間等の相談では金銭的負担が大きく、相談をためらっている市民にとっては、土業に個人で依頼する前に無料の市民相談を利用することで経済的負担なく、安心してアドバイスを受けることができるというメリットがあり、早期の問題解決に資することから、市民生活の質の向上に不可欠なサービスであり、市が実施する必要性があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	相談件数が激減もしくは激増した場合は、相談サービスの質及び有効性の低下が推測されますが、市民生活・市政相談及び特別相談について困りごと等の相談件数全体が一定の件数を維持しており、市民生活の向上に有効性があつたと判断します。なお、R5年度の特別相談の相談件数はR4年度より118件減少しております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後も各士業団体への委託による特別相談を継続し、市民の利用実績を考慮しながら必要な相談枠や相談員の確保を図り、経費削減の観点も踏まえ柔軟な運用を進めていく必要があります。職員が従事する市民生活・市政相談については、市政に対する高度な知識が必要であることから、委託等による実施の余地はありますが、相談サービスの質の維持・向上という観点から慎重に判断する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い		A 区役所においては日々市民からの様々な相談が寄せられており、その問い合わせに的確に対応し、また相談窓口を適切に案内できたことから、施策への貢献がありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		II 市民から寄せられる様々な相談に無料の相談窓口を設け、対応することは市民サービスとして引き続き必要ことから、区民相談窓口での丁寧な対応や特別相談の実施、相談窓口一覧の取りまとめと相談情報の的確な周知を継続して行います。併せて、社会状況の変化に応じて、オンライン相談の拡充等相談の実施手法について検討していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①区民からの日常的な悩みごとに関する相談への助言、適切な窓口の紹介などの実施 ②弁護士や司法書士等による法律、土地・建物の登記などの相談の実施 ③相談予約コールセンターの運用及び今後の拡充に関する検討
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名			政策体系別計画の記載						
		50102040		広報事業			有						
担 当		組織コード		所属名									
		170700		総務企画局シティプロモーション推進室									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		昭和24年	—			出版物等	—						
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度											
(法令・要綱等)		川崎市かわさき市政だより発行規則、川崎市インターネットホームページ運営要綱、かわさき情報プラザ管理運営要綱など											
総合計画と連携する計画等		文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、人権施策推進基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性			16.6	情報を、バランスよく、幅広く掲載し、さまざまな手法で入手できるようにする。また、市ホームページについては、必要な情報にスムーズにアクセスできるようにする。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名				改革項目		課題名							
				取組3(4)積極的な情報共有の推進		1・効率的・効果的なシティプロモーション							
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度			R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	302,592	258,725	386,478	380,454	358,671	255,562	276,592		255,562			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	1,921	-	1,921	1,241	-	6,301	1,024		6,301		
		一般財源	300,671	-	384,557	379,213	-	249,261	275,568		249,261		
	人件費※ B	146,662	146,662	137,594	137,594	137,594	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	449,254	405,387	524,072	518,048	496,265	255,562	276,592	0	255,562	0	0	
人工(単位:人)		17.41		16.14									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政情報等をわかりやすく、効果的に伝えることで、必要な市政情報を得ることができていると思う人が増えるようになります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市の制度や施策、イベントや本市の魅力情報等をあらゆる広報媒体を活用・連携し、効果的な情報発信を行っています。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「市政だより」による効率的・効果的な情報発信 ②市民にとって必要な市政情報や本市の魅力情報をわかりやすく効果的に情報発信するための取組の推進(月平均閲覧回数:6,247千回以上) ③市ホームページ及び管理システムの改修 ④情報プラザの運営や広報コーナーの活用による市の制度・施策の積極的な広報活動の推進 ⑤情報プラザの新北庁舎移転に向けた取組の推進 ⑥広報出版物等の発行による市政情報の発信	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)


上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①市政だよりの配布は、町内会等による配布、業者によるポスティングの他に、公共施設、駅、コンビニ等での配架、LINE登録等によるホームページ閲覧等の電子媒体の利用、希望する方への個別配布を継続して行い、様々な手法により情報発信しました。 ②市ホームページによる情報発信では、過去3年間に渡り新型コロナウイルス感染症関係の情報へのアクセス数が多い状況が続いていたところ、令和5年5月にコロナ感染症が5類へ変更となった状況等を受けアクセス数は減少しましたが、市民にとって必要な情報を適切に発信しました。 ③市ホームページ及び管理システムのリニューアル作業を進め、令和6年3月にリニューアルを実施しました。 ④、⑤情報プラザ移転に伴い、資料の配架場所の整理を行い、探しやすい環境整備を行いました。広報コーナーについては、各局に調査の上、調整を行い、年間を通じて時宜に叶ったテーマ等の展示により、効果的な広報につなげました。また、情報プラザの移転に伴い、ペーパーレスの取組の一貫として、閲覧用冊子の部数の見直しを行うとともにキャッシュレス決済を導入しました。 ⑥市制100周年を前に、川崎の99年を振り返り、魅力を発信する「市勢要覧2023」を4月に20,000部発行し、区役所等での配布のほか、多くの市民に読んでもらえるよう、市制100周年関連を含めた各種イベント等でも配布し、効果的に市政情報を発信しました。また、令和6年4月の発行を目指し、市制100周年記念誌の制作を進めました。転入者・高齢者等を主な対象とし、必要な情報をコンパクトにまとめた「生活ガイド」を発行し、転入窓口で配布するとともに、市ホームページに掲載し広く発信しました。 今後は、ホームページリニューアルに伴う効果的な情報発信とともに、SNSとの連携等による一層の周知を図ってまいります。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	市ホームページの月平均ページ閲覧回数	目標	6,247千	6,247千	6,247千	6,247千	回
		説明 市ホームページの月平均ページ閲覧回数 (わかりやすい情報発信を行い、市ホームページの閲覧の増加を目指します。)	実績	7,634千	5,835千	—	—	
2	成果指標	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合	目標	—	43.5	—	45	%
		説明 市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な市政情報を得ることができているという満足度 ※アンケートは隔年で実施	実績	—	44.2	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		情報媒体が多様化し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて市民の情報ニーズが高まる中で、市の取組を市民に知っていたくためには、市政だよりや市ホームページ等のさまざまなメディアの特性を活かし、市民にとって必要な市政情報をわかりやすくタイムリーに発信することが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 5 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R5年度:令和6年4月発行に向け、市制100周年記念誌を制作しました。 R5年度:令和6年3月に市ホームページリニューアルを実施しました。 R5年度:令和5年度末の市ホームページリニューアル実施に向け、CMS仕様や情報分類の見直し等の検討を実施しました。 R4年度:市政だよりの配布を9月から町内会配布と業者ポスティングの併用とした。 R3年度:「市政だより」の発行回数・ページ数の見直し(月1回、12ページに変更)及び一部リニューアル(アイコンの変更、市外局番の掲載等)を実施しました。 R2年度:情報セキュリティの向上に向けて、市ホームページの常時SSL化を実施しました。 R2年度:令和3年度から月1回12ページでの発行とするため、「川崎市かわさき市政だより発行規則」の一部改正を行いました。 R2年度:自治体広報アプリ「マチイロ」から市政だよりの情報の提供を開始しました。 R1年度:かわさき市民アンケートで「かわさき市政だより」についてアンケートを実施しました。 R1年度:ふるさと納税返礼品の拡充に伴い、関係する市ホームページのデザインをリニューアルしました。 R1年度:近所SNS「マチマチ」や市LINE公式アカウントから市政だよりの情報の提供を開始しました。 H30年度:市ホームページのマルチデバイス対応手法として、レスポンシブウェブデザインを導入しました。 H29年度:市ホームページのオープンデーター一覧について、所管課の設定が自動反映されるように改善しました。 H28年度:「市政だより」の効果測定(読者アンケート)を実施しました。 H28年度:市ホームページの管理システムに「かわさきイベントアプリ」との連携機能を実装しました。 H27年度:「市政だより」の全面リニューアル(全頁カラー化、公募型プロポーザルによる紙面の刷新)を実施しました。 H26年度:「市政だより」の一部リニューアル(横書き・タイトルロゴの変更)を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市の取組をしっかりと知っていただくとともに、市民にとって必要な市政情報等をわかりやすく、効果的に伝えるためには、市政だより、市ホームページ等のさまざまな広報媒体を活用していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市ホームページや市政だよりなどでの適切な情報の発信を進めてきたことで「必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合」が、徐々に増加し、目標を上回って達成しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市政だよりや広報出版物、市民便利帳は委託を行うなど、効率的に事業を実施しています。市政だよりについては、適切かつ効果的に情報を伝えるために、新任職員向け研修や写真の取方の研修などを実施するほか、先輩職員からの指導、助言などのOJTを継続することで職員のスキル向上を図り、より伝わる広報としてくことができると考えられます。市ホームページについては、個別の情報を各事業所管課が作成しているため、リニューアル後においても例年実施している研修を継続的に行うことによって、伝わる、分かりやすい個別ページを作成し、市民サービスを向上させることができると考えられます。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市ホームページは、令和6年3月にリニューアルを実施し、デザインを一新した上で「やさしい日本語」機械翻訳など新機能を備え、市民にとってより見やすく、分かりやすいものとし、クラウドサーバ2拠点化の採用により大規模災害時の安定稼働も担保しました。引き続き、即時性の高い情報を含め、必要な情報を効果的に発信します。 市政だよりは、わかりやすさに重点を置き、分野の近い記事を囲み記事とするほか、特集記事では重要な施策を2ページにわたり掲載し、伝わる広報を目指しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 市ホームページの月平均ページ閲覧回数については、コロナ感染症が5類へ変更となった状況等の変化により目標には至っていませんが、市民が必要とする市政情報を発信する際に、市民が利用する情報媒体が多様化するなど社会環境も変化していることから、メディアミックスによる効果的な情報発信やSNSの活用など、一層の改善を図りながら継続的に事業を実施します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①「市政だより」による効率的・効果的な情報発信 ②市民にとって必要な市政情報や本市の魅力をわかりやすく効果的に情報発信するための取組の推進(ホームページ月平均閲覧回数:6,247千回) ③リニューアル後の市ホームページ及び管理システムの適切な運用 ④情報プラザの運営や広報コーナーの活用による市の制度・施策の積極的な広報活動の推進 ⑤広報出版物等の発行による市政情報の発信
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102050	放送事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16 	16.6	本市の魅力情報や地域情報、行政情報等を迅速で的確に市内外へ発信することで、市民に開かれた情報共有の推進を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
	取組3(4)積極的な情報共有の推進		1・効率的・効果的なシティプロモーション										
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	103,897	103,880	103,897	102,883	102,877	103,897	103,350		102,577			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	103,897	—	103,897	102,883	—	103,897	103,350		102,577		
	人件費※ B	17,269	17,269	14,322	14,322	14,322	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	121,166	121,149	118,219	117,205	117,199	103,897	103,350	0	102,577	0	0		
人工(単位:人)	2.05		1.68										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	広く市民及び市外の方全般を対象にしています。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内外へ本市の魅力情報や地域情報、行政情報等を発信することで、市への愛着やイメージアップを図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①テレビ、ラジオを活用した本市広報番組の制作・放送を行います。 ②大型サイネージ、YouTube(You Tube)といった媒体を活用して、本市行政情報等のタイムリーな発信を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①テレビ・ラジオによる広報番組の放送等を活用した、分かりやすく、親しみやすい情報のタイムリーな発信 ②市内唯一のコミュニティ放送局である「かわさきエフエム」の認知度向上及び経営改善支援 ③JR川崎駅大型映像装置(大型サイネージ)による市政情報等の放映	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)


上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①tvk「LOVEかわさき」放送(年間48回)、tvk「猫のひたいほどワイド」内情報コーナー放送(年間24回)、FMヨコハマ「COLORFUL KAWASAKI」放送(年間53回)、かわさきFM「かわさきホット☆スタジオ」及び「かわさき7カ国語情報」放送(各年間231日×2回(本放送＋再放送))の制作・放送のほか、かわさきFMの株主優待制度を活用したCM放送を通じて、時機を捉えた市政情報の発信を行いました。また、Yahooニュースと連携した「LOVEかわさき特番」の放送や、市政だよりと連携した「COLORFUL KAWASAKI」の放送など、メディアミックスを活用した効果的な情報発信を行いました。 ②市ホームページX(旧twitter)、市政だより、アゼリアビジョンでの番組紹介により認知度の向上を図りました。 ③JR川崎駅「アゼリアビジョン」での放映(延べ16,627回)により、市政情報を適時適切に提供しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合	目標	—	43.5	—	45	%
	説明 市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な情報を得ることができているという満足度 ※アンケートは隔年で実施	実績		44.2	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		情報媒体が多様化し、新型コロナウイルス感染症拡大を経て市民の情報ニーズが高まる中で、市の取組を市民に知っていただくためには、テレビ、ラジオ、大型サイネージといった媒体を活用して、限られた予算の範囲内で効果的な行政情報を届けるとともに、川崎市のイメージアップに資する情報を広く発信することが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 5 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R5年度:かわさきFMの年間放送回数について、サービスの質を確保しながらも見直しによる経費削減を図りました。 R4年度:広報テレビ番組(LOVEかわさき)について、市の重点施策等を効果的に発信できるよう、放送回数の見直しを行いました(特番1増、通常回2減)。 R3年度:かわさきFMで放送する番組(かわさき7カ国語情報)について、アーカイブ化を開始しました。また、かわさき市民放送の資本金の適正化を図るため、減資を行いました。 R2年度:若年層に向けた広報強化のため、若年女性層に人気のtvk「猫のひたいほどワイド」内で情報コーナーの放送を開始しました。 R1年度:広報テレビ番組の新春特番について、番組初となるオールロケを行い、殿町地区の最先端の研究施設を、市長が噛み砕いた表現でトップセールスしました。 H30年度:年間放送回数について、サービスの質を確保しながらも見直しによる経費削減を図りました。 H29年度:リスナーターゲットに合わせてラジオ広報番組の内容や放送時間等について、大幅な刷新を行いました。 H28年度:かわさきFM(かわさき市民放送)の番組編成の見直しと、ヨコハマFM広報ラジオ番組をコーナー番組として、ラジオ日本広報ラジオ番組を15分番組として、それぞれ経費削減と番組リニューアルを行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	テレビ・ラジオは市外にも情報を届けられる広域のメディアであり、川崎市に特化した情報発信について、サービスの質や量等を確保しながら情報発信するためには、行政が事業を行う必要があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大を経て市民の情報ニーズが一層高まる中、インターネットの活用が不得手な層にも情報を届けるため、テレビ・ラジオを含む多様な広報媒体を活用する重要性が増しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	各広報題材をクロスメディアの手法も取り入れつつタイムリーに放送することによって、必要な市政情報を迅速かつわかりやすく発信できました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	従来から、放送事業者への番組制作委託による効率的・効果的な事務執行を行っています。平成30年度及び令和元年度には、サービスの質を確保しながら年間放送回数の見直しなどによる経費削減を図りましたが、令和2年度は、若年層に向けた広報強化のため、放送局及び番組のメインターゲット等を意識して、番組の編成の見直しを行いました。かわさきFMについては、令和3年度に資本金の適正化を図るための減資を行い、経営改善に取り組みました。また、令和4年度に続き、令和5年度も年間放送回数の見直しによる経費削減を図りました。今後も、メディアミックスやターゲットの絞り込み等により、より効果的な広報に向けた質の向上を図ります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	それぞれの広報媒体の特性を活かし、メディアミックスを活用することで、時機を捉えた市政情報の発信や効果的な情報発信を行うことができたことから、市政情報の周知と各施策の推進に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	本事業は、市内外への情報の提供・発信という重要な役割を担っていますが、新型コロナウイルス感染症拡大を経て市民の情報ニーズが一層高まっており、市民等が用いる情報媒体が多様化するなど社会環境も変化していることから、メディアミックスによる効果的な情報発信やSNSの活用など、一層の改善を図りながら継続的に事業を実施します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①テレビ・ラジオによる広報番組の放送等を活用した、分かりやすく、親しみやすい情報のタイムリーな発信 ②市内唯一のコミュニティ放送局である「かわさきエフエム」の認知度向上及び経営改善支援 ③JR川崎駅の大規模映像装置(大型サイネージ)による市政情報等の放映	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102060	報道事務				無							
担 当	組織コード	所属名											
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	内部管理								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン、シティプロモーション戦略プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16 	16.6	報道機関を通じて市民に対して説明責任を果たすとともに、行政の透明性を確保するため、記者会見等により市政情報を発信する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度			R5年度			R6年度			R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	11,686	10,342	11,686	12,247	11,071	11,686	12,193		11,686			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	11,686	—	11,686	12,247	—	11,686	12,193		11,686		
	人件費※ B	23,166	23,166	23,444	23,444	23,444	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	34,852	33,508	35,130	35,691	34,515	11,686	12,193	0	11,686	0	0	
人工(単位：人)		2.75			2.75								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	報道機関、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市長記者会見や報道機関への情報提供、さらにはホームページなどを通じて、市民の方々に的確かつ迅速に情報を提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	効果的な報道提供資料の作成や、記者会見での丁寧な説明、また報道機関への迅速かつきめ細かな対応を通じて、報道機関に対して分かりやすい情報提供を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①記者会見、報道機関への情報提供、ホームページなどによる、分かりやすく効果的な市政情報の発信 ②報道機関との円滑な連絡調整	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①報道提供資料の作成に関する研修を1回開催するとともに、所管部署で作成する資料作成の支援を行い、分かりやすく効果的な市政情報の発信力の強化を図りました。また、市長記者会見を25回開催し、会見の様子を手話通訳付きのリアルタイム配信することで、障害のある人へも配慮しながら情報伝達の即時性の向上を図りました。 ②危機事象発生時における研修及び記者会見等の対応に関する研修を開催するとともに所管課に対して記者会見の前に報道機関への接遇や会見のポイントを説明するなどの調整を行いました。また、報道機関に対しても情報の提供時期や記者会見の開催要否などを適宜相談し、円滑な連絡調整を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	報道対応に関する研修のアンケート結果 説明 各種研修(危機管理・報道対応研修、報道発表資料作り方研修等)の受講前と受講後の理解度が上がった人数の割合の平均	目標	90	90	90	90	%
		実績	92	95	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—		—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ソーシャルネットワークの普及等、市民の情報入手手段の多様化に伴い、市政情報の迅速かつ正確な提供が求められています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<div> <input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 5 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 </div> <div> R5年度:報道発表資料の様式を局長会議用資料と統一にし、各所管での事務の効率化を図りました。 R4年度:報道発表資料の市ホームページでの公開時期を、翌日13時から、発表と同時に又は速やかに公開するよう変更しました。 R3年度:新型コロナウイルス感染症の状況に合わせ、報道発表の内容やタイミングを柔軟に変更して対応しました。 R2年度:研修の開催に加え、報道提供資料のペーパーレス化を本格実施しました。市長記者会見に手話通訳を導入しました。 R1年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。記者参加による報道対応研修を開催しました。 H30年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。報道対応マニュアルを大幅に改定しました。 H29年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。市長記者会見での音声の聴こえ方について改善を図りました。 </div>

評価項目	評価
必要性 【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ 【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ 評価の理由	a. 薄れていない b. 薄れている a
	a. 事例はない b. 事例がある a
	市政情報を市民の方々に的確かつ迅速に提供するためには、報道機関を通じた情報提供は非常に重要です。
有効性 【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？ 評価の理由	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない b
	報道提供資料の作成研修や事前確認、報道機関への対応研修を行うことで、分かりやすい情報提供や適切な報道対応につながっています。
効率性 【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ 【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？ 【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？ 評価の理由	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み a
	a. 可能性はない b. 可能性はある b
	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b
	報道発表資料の様式を局長会議用資料と統一とするなど、事務の効率化を図っています。また、報道提供資料や報道機関への対応についての研修会を開催し、職員の能力向上に努めています。

貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<div> B </div> <div> 各事業の所管課が報道機関に対し適切なタイミングで分かりやすい情報発信を行えるよう、研修内容の充実やマニュアルの見直しを図ることで職員の報道対応力の向上に努めており、その結果、報道機関を通じて迅速かつ的確に本市の情報が市民に伝わり、施策の推進に貢献しています。 </div>

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<div> II </div> <div> 報道提供資料の事前確認や研修会などを通じて、各職員がより分かりやすい報道提供資料の作成や適切な報道対応を行えるようにするとともに、所管課と報道機関との連絡調整に努めていきます。 </div>
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容	①記者会見、報道機関への情報提供、ホームページなどによる、分かりやすく効果的な市政情報の発信 ②報道機関との円滑な連絡調整
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)
	変更の理由

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102070	情報公開推進事務				有							
担 当	組織コード	所属名											
	171710	総務企画局コンプライアンス推進・行政情報管理部行政情報課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報公開条例、個人情報の保護に関する法律、川崎市個人情報の保護に関する法律施行条例等											
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16	16.6	有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させるために、統合的情報公開制度を的確に運用することで、個人のプライバシーを最大限保護しながら、市民の知る権利を保障していきます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	10,798	9,405	10,798	24,697	8,825	10,798	15,561		10,798			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	788	—	788	5,585	—	788	5,463		788		
		一般財源	10,010	—	10,010	19,112	—	10,010	10,098		10,010		
	人件費※ B	42,120	42,120	42,625	42,625	42,625	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	52,918	51,525	53,423	67,322	51,450	10,798	15,561	0	10,798	0	0		
人工(単位：人)	5		5										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び法人	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	統合的情報公開制度を的確に運用することで、個人のプライバシーを最大限保護しながら、市民の知る権利を保障していきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書公開制度、情報提供制度、個人情報保護制度、公人の資産公開制度及び会議公開制度の5つの制度からなる統合的情報公開制度を推進し、市民の知る権利を保障する取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①法改正を踏まえた個人情報保護制度の検討及び対応 ②個人情報保護委員との連携による相談の実施 ③情報提供制度の推進 ④番号法の施行に伴う個人情報保護制度の適切な対応	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことがでる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①個人情報保護制度への対応については、国の個人情報保護制度の見直しの動きを踏まえ、情報公開運営審議会への諮問や本市独自の考え方の検討を行い、条例等を整備しました。 ②個人情報保護委員と連携し、個人情報の取扱いに関する個人情報保護相談を実施しました。 ③情報提供による手続が可能なものについては、情報提供制度を活用するよう促しました。 ④特定個人情報保護評価の第三者点検を川崎市情報公開運営審議会に諮問して実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	研修実施回数	目標	5	5	5	5	回
	説明	定例の研修、各課からの依頼に基づく研修の合計実施回数	実績	10	10	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		住民自治の推進や業務のIT化、昨今のモバイル機器の普及など市民に身近なIT化の進展等、また、番号法の施行、改正個人情報保護法及び行政機関個人情報保護法の施行なども相まって、情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心が高まっています。		
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 5 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R5年度：令和5年4月の改正個人情報保護法の施行後、本市が保有する個人情報の適正な維持管理を確保するため、個人情報ファイル簿、保有個人情報業務目録、保有個人情報取扱状況等記録簿等を整備し、保有個人情報等監査による確認を開始しました。 R5年度：デジタル原則に基づくアナログ規制の見直しのため、公開された会議の会議録の写しの閲覧方法について、従来の情報プラザ及び公文書館への紙媒体の配架に加え、市ホームページへ電子データも掲載するよう規則改正を行いました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心の高まりに対応するため、今後も継続的な事業運営が必要です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	活動指標の目標値を達成しており、実施機関における統合的情報公開制度の的確な運用に寄与しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	評価の理由	今後も、実施機関への指導・助言や研修等を継続的に行うことにより、制度運用の質の向上に努めます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市の実施する様々な施策の情報について、個人のプライバシーを最大限保護しながら、統合的情報公開制度の的確な運用を通じて市民の知る権利を保障することにより一定程度の施策への貢献がありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 社会環境の変化に伴う市民の情報公開・提供、個人情報保護への関心の高まりに対応するため、今後も個人のプライバシーを最大限保護しながら、統合的情報公開制度の的確な運用を通じて市民の知る権利を保障する取組を進めます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①法改正を踏まえた個人情報保護制度の検討及び対応 ②個人情報保護委員との連携による相談の実施 ③情報提供制度の推進 ④番号法の施行に伴う個人情報保護制度の適切な対応
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102080	公文書館運営事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	171720	総務企画局コンプライアンス推進・行政情報管理部公文書館											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 公文書館法、公文書等の管理に関する法律、川崎市公文書館条例、川崎市公文書館条例施行規則、川崎市公文書管理規則												
総合計画と連携する計画等													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性													
16 16.6 現用文書のデジタル化及びペーパーレス化の進捗状況について、文書主管課等と情報共有して引継文書量を把握し、全市的な取組に即した施設規模の検討を進めることで市民の財産である公文書を適正に管理します。													
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名													
改革項目 課題名													
取組2(2)市役所内部のデジタル化の推進 3・デジタル化時代の変化を見据えた公文書館のあり方の検討													
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	38,945	29,499	38,945	41,089	28,354	38,945	69,429		38,945			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	3,629	—	3,629	3,458	—	3,629	3,446		3,629		
		一般財源	35,316	—	35,316	37,631	—	35,316	65,983		35,316		
	人件費※ B	25,272	25,272	25,575	25,575	25,575	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	64,217	54,771	64,520	66,664	53,929	38,945	69,429	0	38,945	0	0	
	人工(単位：人)	3		3									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の生活の向上及び文化の発展に資するため、歴史的・文化的価値のある公文書等を適正に管理し、有効に活用するとともに、市民生活の場に関する情報を中心とした統合的な情報公開を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書及び資料類を収集・整理及び保存し、公文書の開示及び情報の提供をします。歴史的公文書等の調査、研究を行い、古文書講座や歴史講演会等を開催し市民が川崎の歴史・文化への興味・愛着を深める契機とします。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①公文書や歴史的公文書等の適正な管理と情報提供 ②古文書講座や歴史講座などの開催、ホームページによる広報と啓発 ③公文書館施設・設備の維持補修など適切な管理	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①歴史的公文書等は新たに696点の文書を保管しました。また、公文書館で保管しているマイクロフィルム等の歴史的公文書等計8,856点についてデジタル化を実施しました。 ②公文書館保管の古文書等を教材とした講座を15回、川崎をテーマにした歴史講演会を1回開催し、目標値を達成する開催数となりました。 ③施設の維持管理に必要な委託業務契約を締結し、これに伴う業務完了報告書及び敷地内各施設を適宜確認して必要な修繕を行うとともに、市有財産の有効活用として敷地の一部を民間の駐車場事業者に出貸しました。 その他、市制100周年を契機とした新しいかたちの川崎市市制100周年記念版の制作に向けた検討を行い、今後の方向性を決定しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	歴史的公文書等の保管件数		目標	26,000	26,200	26,400	26,800	点
	説明	歴史を伝えるために必要な記録として選定する歴史的公文書や、寄贈・寄託される古文書等の保管件数	実績	26,148	26,844	—	—	
2 活動指標	各種講座及び講演会の開催数		目標	14	15	15	15	回
	説明	公文書館で所蔵している歴史的公文書等を教材とした各種講座及び講演会の開催回数	実績	7	16	—	—	
3 活動指標	川崎市史及び歴史的公文書のデジタル化数		目標	6,500	6,500	6,500	6,500	点
	説明	川崎市史及び公文書館で所蔵している歴史的公文書をデジタル化した点数(令和元年度以降は、マイクロフィルムのデジタル化を進めますが、1コマごとの作業が必要で一定の時間を要するため、目標値を「6,500点」としています。)	実績	8,609	8,856	—	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		中間書庫としての公文書館保存文書が年々増加し、平成23年の公文書管理法施行以降、公文書管理や歴史的公文書への関心が高まっています。		
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 5 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R5年度: 公文書館の現状と今後の文書保存量の増減見込みを見据え、関係部署と課題を共有の上、公共施設に係る状況変化を踏まえた公文書館のあり方(仮称)の今後の方向性について協議しました。また、市の他施設の書庫としての利活用を協議するとともに、文書保存量増への対応のため、館内倉庫・閲覧室等の転用、書棚等配置により保管場所を確保しました。 R4年度: R3年度における公文書館のあり方のとりまとめを踏まえ、今後検討される課題等について、企画調整課、公共施設総合調整室、行政情報課等の関係部署と協議を行いました。また、文書主管課とR5年度の文書の廃棄量と引継量の見込について協議し、館内の閲覧室を保管場所に転用することで保管スペースを確保しました。 R3年度: 関係部署と書庫狭隘化解消と今後の方向性を協議し、公文書館のあり方をとりまとめました。 R2年度: 市有財産有効活用のため、敷地の一部を民間駐車場事業者に貸出し、5年間で1000万円超の新たな財源を確保しました。 R1年度: 全市的に行政監査で指摘のあった誘導ブロックの設置基準不適合箇所について適合するよう補修しました。 また、民間倉庫を活用し、書庫の狭隘化改善を実施しました。 H30年度: 公文書館で保管している換地図や歴史的公文書等及び川崎市史のデジタル化を実施しました。 H27年度: 平成21年度から選別していた電子文書の歴史的公文書について整理を進め、平成27年度から目録を公開しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	川崎市公文書館条例及び川崎市公文書館条例施行規則等により、市民生活の向上及び文化の発展に資するため、公文書の適正な管理や歴史的公文書等の適切な保存及び利用を図り、市民生活の場に関する情報を中心とした総合的な情報公開を推進する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	公文書の適正な管理、歴史的公文書等の適正な保存、利用促進を行い、統合的な情報公開を推進しました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	評価の理由	個人情報等を含む現用公文書等を取扱う業務のため委託になじまず、会計年度任用職員の事務補助により事業を行っています。開館から39年が経過し、施設の老朽化、文書保存量の増、慢性的な書庫スペース不足等の現状と課題を関係部署と共有し、公文書館のあり方のとりまとめに向け、今後の方向性について協議しました。 講座・講演会は、アンケートの意見反映により参加者のニーズに沿った満足度の高い内容に改善できるよう検討していきます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	川崎の歴史を後世に伝える必要な史料として、歴史的公文書の選定や市民からの寄贈等による古文書等の受入れにより、新たに696点を保管しました。これらの史料を活用して館内の企画展示や各種講座を開催することは、市民に川崎の歴史に対する理解と関心を深めることとなります。 また、公文書館で保管しているマイクロフィルム等の歴史的公文書等計8,856点についてデジタル化を実施し、川崎の歴史・文化に関する資料を適正に管理しており、一定程度の施策への貢献があったものと考えています。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 II	公文書館は、歴史的文化的価値のある公文書や史料等を適正に保存・管理し、有効に活用するとともに、市民生活の場に関する情報を中心とした統合的な情報公開を推進する施設であり、その重要性は今後も更に増していくことから、公文書の安全で正確な管理を行っていきます。 また、川崎の歴史について市民の理解を深めるため、保管している史料を活用した講座の開催や企画展示等を進めるとともに、歴史的公文書等のデジタル化を進め、利用者の利便性向上を進めていきます。 歴史講座や古文書講座については、昨年度は目標開催数が未達成であったことを踏まえ、古文書講座の特別講座8回を開催して目標値を達成する開催数としました。引き続き状況を的確に把握し、会場及び講師の日程を調整の上、開催手法の見直しなどを検討してまいります。 市制100周年を契機とし、令和6年度から令和8年度までの3年間で、川崎市を「知って、関わって、好きになって」もらうことを目指し、従来型の学術的・専門的な歴史書としての市史とは異なる、親しみやすく、手に取りやすい、新しいかたちの川崎市史市制100周年記念版の制作に向けた取組を本格的に開始し、令和8年度末の発行を目指します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①公文書や歴史的公文書等の適正な管理と情報提供 ②古文書講座や歴史講座などの開催、ホームページによる広報と啓発 ③公文書館施設・設備の維持補修など適切な管理 ④川崎市史市制100周年記念版の制作に向けた検討・調整
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	④川崎市史市制100周年記念版の制作【新規(令和6年度)】
	変更の理由	川崎市史市制100周年記念版の制作を開始していくため

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50103010	区役所改革推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	254530	市民文化局コミュニティ推進部区政推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—			参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性			16.6	説明責任を果たすとともに、透明性の高いしくみの構築に向けて、市民目線に立った満足度の高い行政サービスの提供や、共に支え合う地域づくりや多様な主体の参加と協働による地域課題解決に向けた取組を推進します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目			課題名								
		取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			1・これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく取組の推進								
		取組3(2)区役所機能の強化			1・「めざすべき区役所像」の実現に向けた区役所機能の強化								
		取組3(2)区役所機能の強化			2・区役所と支所・出張所等の機能再編に向けた取組の推進								
		取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成			3・区役所における行政のプロフェッショナルの育成								
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	39,733	26,758	39,733	38,338	30,725	39,733	39,920		39,733			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	2,934	—	2,934	8,146	—	2,934	7,554		2,934		
		一般財源	36,799	—	36,799	30,192	—	36,799	32,366		36,799		
	人件費※ B	75,563	75,563	81,840	81,840	81,840	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	115,296	102,321	121,573	120,178	112,565	39,733	39,920	0	39,733	0	0		
人工(単位：人)	8.97				9.6								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「区役所改革の基本方針」に基づく取組を推進することで、市民目線に立った満足度の高い行政サービスの提供や、共に支え合う地域づくりや多様な主体の参加と協働による地域課題解決に向けた、市民の主体的な取組の促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・「区役所サービス向上指針」に基づく継続的なサービス向上に取り組みます。 ・利便性が高く、分かりやすい窓口サービスの提供体制構築に向けた取組を推進します。 ・地域での「顔の見える関係づくり」や、地域コミュニティの形成につながるきっかけづくりに向け、職員研修や支所・出張所の活用策の検討を行います。 ・区民会議のあり方検討も含めた住民自治の更なる充実などに取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「区役所改革の基本方針」に基づく取組の推進 ・「基本方針」に基づく取組の推進、検証及び改定 ・区民会議に替わる新しい参加の場としての「地域デザイン会議」の試行実施・検証 ・地域をコーディネートできる職員の育成に向けた研修の実施 ②「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針」に基づく機能再編の推進 ・支所・地区健康福祉ステーションの申請・届出業務の川崎区役所への一元化(機能再編) ③「区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版」に基づく、区役所、支所、出張所等を取り巻く状況の変化を踏まえた取組の推進 ・支所・出張所の「身近な活動の場」等としての活用策の検討・実施 ・「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」に基づく取組の推進 ・証明書発行体制のあり方の検討 ・行政手続のオンライン化、デジタル化を踏まえた取組	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果（Do）											
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った								
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①「区役所改革の基本方針」に基づく取組の推進 ・「基本方針」改定に向けた取組を進めるとともに、改定に向けてスケジュールの策定及び進め方の検討を行いました。 ・「地域デザイン会議」の試行実施については、令和5年度は各区1回（宮前区は2回）、議題・テーマに応じた参加者、開催方法により開催しました。また、試行実施に関する検証及び運営指針案の作成を行いました。 ・地域コーディネーター研修については、地域包括ケアシステムの視点を研修内容に取り込むことにより、習得度の高い研修となりました。「まちのひろば創出職員プロジェクト」においては、まちのひろばの創出を目的とした企画を3つのグループごとに行い、地域で活動されている方の御協力をいただきながら企画を実施しました。 ②「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針」に基づく機能再編の推進 ・組織体制変更に伴い必要となる条例等の改正手続きの確認や区役所業務で利用している各業務システム改修の確認などを行うとともに、支所におけるオンライン相談業務の環境整備の検討を行いました。 ・「大師地区複合施設・田島地区複合施設 整備・運営基本計画」に基づき、事業者募集に向けて、サウンディング調査や民間事業者選定部会を実施して公募資料を取りまとめ、大師地区複合施設整備事業については公告をしました。また、運営事業者の募集に向けて、サウンディング調査を実施するとともに、川崎市コミュニティセンター条例を制定しました。 ③「区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版」に基づき、区役所、支所、出張所等を取り巻く状況の変化を踏まえた取組の推進 ・支所・出張所の「身近な活動の場」等としての活用策の検討・実施については、上記「大師地区複合施設・田島地区複合施設 整備・運営基本計画」に基づく取組の他、生田出張所において大会議室及び多目的スペースの利用に関する要綱を整備し、地域利用拡充の取組を実施しました。 ・証明書発行体制のあり方の検討については、証明書発行を取り巻く状況や発行件数の推移などを整理しました。 ・DX推進プランに基づき、行政手続のオンライン化・デジタル化など市民目線に立ったサービス提供に向け、事例を調査しました。 ・出張所会議室の地域利用に関する考え方を整理し、出張所の「地域の居場所」に向けた取組を進めました。									
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	コミュニティデザイン手法(技法)の習得度(事後アンケート)				目標	55	80	85	90	%
		説明	研修後アンケートの質問(「コミュニティデザイン手法(技法)を習得できたか。»)に対して「充分できた」「できた」と答えた人の割合。			実績	87	92.5	—	—	

評価（Check）				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が急務となっていることや、住民自治の充実に向けた都市内分権の推進、マイナンバー制度の導入など本市を取り巻く社会環境は変化してきていることから、これからの区役所の果たすべき役割を踏まえた「めざすべき区役所像」の実現を図る必要があります。		
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施（直近） R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度: 大師地区複合施設・田島地区複合施設 整備・運営基本計画の策定 R3年度: 川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針の策定、宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針の策定 R1年度: 川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針の策定 H29年度: 区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版策定 H26年度: 柿生連絡所廃止 H23年度: 出張所の届出業務を集約、宮前連絡所廃止 H20年度: 区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編実施方針策定		
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	区役所はこれまでの行政サービスの提供に加え、地域の実情に応じながら、市民同士のつながりやコミュニティづくりを通じて、市民の主体的な取組を促す役割が求められています。その実現に向けて、社会環境の変化に対応しながら、継続的に取り組む必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である「コミュニティデザイン手法(技法)の習熟度」が上がることにより、市民目線に立った満足度の高い行政サービスの向上につながると考えられ、目標値を超えており、成果は上がっています。今後も、地域で活動されている方や委託事業者などと調整し、区役所職員の習熟度が向上する手法での実施に努めます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	現在、委託を行っている区役所サービス向上の推進や地域課題の検討・解決に向けたアクションができる職員育成研修については、効果が最大限発揮されるよう、今後も内容の見直しなどを行っていきます。また、新支所複合施設の計画等では、民間活用による整備・運営に向けて調整を行っていきます。それ以外の取組については、内部調整を行うものであるため、民間活用の可能性はありませんが、現状の課題に対する取組を進め、オンライン化やデジタル化の推進など社会環境の変化に対応しながら、市民サービスの質の向上を目指していきます。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域コーディネーター研修の開催、「大師地区複合施設・田島地区複合施設 整備・運営基本計画」に基づく事業者募集に向けたサウンディング調査の実施、「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」に基づき、出張所の機能の充実に向けた取組を着実に進めることができたことなどから、施策に貢献しています。	



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 区行政改革における課題や社会状況の変化を踏まえ、「区役所改革の基本方針」における「めざすべき区役所像」である「市民目線に立った行政サービスを総合的に提供する区役所」、「共に支え合う地域づくりを推進する区役所」、「多様な主体の参加と協働により地域の課題解決を図る区役所」に基づき、オンライン化などの社会変容に対応しながら取組を推進します。 市民との対話が求められる取組や職員の集合研修等については、引き続き実施内容等を工夫しながら取り組んでいきます。 「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」に基づき、市民等との協働・連携、役割分担など具体的な整理・検討を進め、取組を推進します。 支所を含めた川崎区全体の機能・体制等について、「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針」に基づく取組を推進します。 証明書発行体制のあり方については、引き続き証明書発行を取り巻く状況や発行件数の推移などを整理し、今後の方向性を検討していきます。
	第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容	①「区役所改革の基本方針」に基づく取組の推進 ・「基本方針」の改定に向けた検討 ・区民会議に替わる新しい参加の場としての「地域デザイン会議」の本格実施 ・地域をコーディネートできる職員の育成に向けた研修の実施 ③「区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版」に基づく、区役所、支所、出張所等を取り巻く状況の変化を踏まえた取組の推進 ・「実施方針改定版」の改定に向けた検討 ・「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」に基づく取組の推進 ・証明書発行体制のあり方の検討 ・行政手続のオンライン化、デジタル化を踏まえた「実施方針改定版」の改定に向けた検討
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	②「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針」に基づく機能再編の推進 ・支所・地区健康福祉ステーションの申請・届出業務の川崎区役所への一元化(機能再編)【変更(令和5年度完了目標としていた取組)】
	変更の理由	新本庁舎新築工事の工期延長の影響によるため。

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50103020	区役所サービス向上事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	254530	市民文化局コミュニティ推進部市政推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成28年度	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性													
16 平和と公正 16.6 説明責任を果たすとともに、透明性の高いしくみの構築に向けて、市民満足度の高い区役所サービスの提供により、協働のパートナーである市民と区役所との間に信頼関係を築くことで、あらゆる人々に対して、市民感覚・現場起点による継続的な区役所サービス向上の取組を推進します。													
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名													
改革項目 課題名													
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,608	944	1,608	1,595	1,136	1,608	39,127		1,608			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	1,608	—	1,608	1,595	—	1,608	39,127		1,608		
	人件費※ B	24,514	24,514	30,861	30,861	30,861	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	26,122	25,458	32,469	32,456	31,997	1,608	39,127	0	1,608	0	0	
	人工(単位：人)		2.91		3.62								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	区役所等へ来庁する市民、区役所等で行政サービスを受ける市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民満足度の高い区役所サービスを提供することで、協働のパートナーである市民と区役所との間に信頼関係を築きます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	区役所サービス向上指針に基づき、区役所が主体となって区役所サービス向上の取組を進めるとともに、PDCAサイクルに基づく効果的なマネジメントを推進します。 窓口利用機会の拡大と、利用者の平準化による平日窓口の混雑緩和を図ることを目的として、毎月第2・第4土曜日及び混雑期における区役所窓口臨時開設を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市民の声を踏まえた区役所サービス向上の取組の推進 ・区役所サービス向上指針評価・研修の実施 ・第2・4土曜日の区役所窓口開設の実施 ・混雑期の臨時窓口開設の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	混雑期の臨時窓口の実施【変更(令和5年は開設しない)】	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市民の声を踏まえた区役所サービス向上の取組の推進 区役所サービス向上指針評価・研修の実施については、各区役所で来庁者への聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえたサービス向上研修を4回(102人)実施するなど、区役所サービスの向上に向けた取組を推進しました。 また、第2・4土曜日の区役所窓口を開設しました。なお、3月後半から4月第1週にかけての混雑期の臨時窓口開設については、利用者の傾向や職員の働き方改革の観点、区役所の効率的な執行体制を考慮した上で、令和5年4月は臨時窓口を開設せず、令和6年3月30日には臨時窓口を開設しました。その他、区役所利用者の安全・安心を第一とするため、各区役所・支所等と連携し、透明ビニールカーテンをはじめとした窓口での設備・備品等の工夫など様々な取組を継続実施しました。 さらに、高齢化の進行による死亡者数の増加や遺族も高齢者であることなどから、遺族の負担軽減によるサービス向上を目的に、他都市の調査やコーナーで取り扱う業務内容など、おくやみコーナーの新規設置に向けて、区役所関係課との検討を進めました。		


指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	区役所利用者のサービス満足度	目標	—	99	—	99	%
	説明 区役所利用者に対する聞き取り調査を実施し、区役所サービスの総合的な評価に関する質問に対して「はい」、「どちらでもない」と否定的ではない回答をした人の割合	実績	—	99.3	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行されるなど、区役所サービスの提供にあたって、今後市民との関わり方が一層重要になることから、人材育成の取組と連携しながら区役所職員の意識改革を推進する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		区役所サービス向上指針に基づく取組 H28年度: 区役所サービス基準の説明を見直し(外部評価結果や障害者差別解消法の主旨を踏まえたもの) H27年度: 第2次改定 他の計画との整合や4年間の運用を踏まえた所要の改定 H26年度: 区役所サービス基準の追加(29項目→30項目・H27年度～) H25年度: 区役所サービス向上指針評価・研修業務委託実施(継続事業) H24年度: 第1次改定 サービス向上を図る上での基本的な枠組み等を明確化	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	来庁される市民の方々に満足いただくことを標準として、常に創意工夫し、サービスの向上を進めていく必要があります。成果指標としている区役所利用者のサービス満足度を含め、区役所サービスの質の低下を招くことのないよう、継続的な取組の必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	区役所利用者のサービス満足度(成果指標)は、事業開始からほとんどの検証において目標値を上回っており、また、令和5年度も目標値の99%超えたことから、区役所サービス向上指針評価・研修などの各取組は、一定の成果があると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	PDCAサイクルによるマネジメントを推進するため、指標となる区役所利用者のサービス満足度調査は定期的に実施する必要があります。また、契約方法、仕様の見直し(区役所利用者のサービス満足度調査の隔年での実施)などはすでに行っており、これ以上経費削減の余地はありません。経年比較による分析や課題共有によって、職員・組織の質の向上につなげていきます。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新型コロナウイルス感染症の感染状況に留意しながら、各区役所で聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえたサービス向上研修を実施するなど、区役所サービスの向上に向けた取組を推進しました。 また、安定的な窓口サービスの実施、業務提供に向けて、第2・4土曜日の区役所窓口を開設しました。なお、3月後半から4月第1週にかけての混雑期の臨時窓口開設については、利用者の傾向や職員の働き方改革の観点、区役所の効率的な執行体制を考慮した上で、令和5年4月は臨時窓口を開設せず、令和6年3月30日には臨時窓口を開設しました。 その他、区役所利用者の安全・安心を第一とするため、各区役所・支所等と連携し、透明ビニールカーテンをはじめとした窓口での設備・備品等の工夫など様々な取組を継続実施していることから、施策の推進に貢献できていると判断できます。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①市民の声を踏まえた区役所サービス向上の取組の推進 ・区役所サービス向上指針評価・研修の実施 ・第2・4土曜日の区役所窓口開設の実施 ・混雑期の臨時窓口開設の実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		おくやみコーナーの設置に向けた検討、7区役所での開設【新規(令和5年度)】
	変更の理由		高齢化の進行による死亡者数の増加や遺族も高齢者であることから、遺族の負担軽減等を目的に、新たにおくやみコーナーを設置するため。

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50103030	戸籍住民サービス事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	251880	市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等												
総合計画と連携する計画等	デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン、人権施策推進基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16 	16.9	市民生活の基盤となる戸籍や住民基本台帳事務などを適正に遂行することで、すべての対象者に出生登録を含む法的な身分証明を提供します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1) 将来を見据えた市民サービスの再構築			4・マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方の検討									
予決算 (単位：千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		3,435,030	2,622,749	1,609,854	3,556,744	2,508,510	1,348,569	3,422,244		1,348,569		
	財源内訳	国庫支出金	2,033,390	—	82,417	2,081,002	—	82,417	1,658,536		82,417		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	457,395	—	439,469	439,580	—	439,469	514,610		439,469		
		一般財源	944,245	—	1,087,968	1,036,162	—	826,683	1,249,098		826,683		
	人件費※ B		1,442,694	1,442,694	1,495,541	1,495,541	1,495,541	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		4,877,724	4,065,443	3,105,395	5,052,285	4,004,051	1,348,569	3,422,244	0	1,348,569	0	0	
人工(単位：人)			171.26		175.43								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録といった市民生活の基盤となる届出や記録を適正に管理するとともに、証明書等を必要とする人々に発行することで、市民サービスの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各区役所・支所区民センター・出張所・行政サービスコーナー等において届出の受理や証明書等を発行するとともに、マイナンバーカード(個人番号カード)の普及やコンビニエンスストアでの証明書交付を推進することにより利便性の向上を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ的確な提供(的確な事務提供の実施、戸籍情報システム稼働に向けた対応の実施・システム運用開始) ②マイナンバーカードの普及促進等の取組の推進(マイナンバーカードの普及促進、コンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書の自動交付の利用促進) ③区役所事務サービスシステムの運用(新システムの運用、新システムの利用支援員の配置)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成しました。 ①戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ的確な提供(的確な事務提供の実施、戸籍情報システム稼働に向けた対応の実施)については、戸籍法及びデジタル手続法の改正に伴い、期日までに戸籍総合システムの機能追加を行い、運用方法を各区役所区民課・支所区民センターに周知しました。また、総務省や法務省からの運用に係る通知を、各区役所区民課・支所区民センター等と共有することで、来庁者への迅速かつ的確なサービスの提供を実施しました。 ②マイナンバーカードの普及促進等の取組の推進(マイナンバーカードの普及促進、コンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書の自動交付の利用促進)については、マイナンバーカードセンターで保管中の未交付カードのうち、交付通知書発送からおおむね3か月以上を経過したカード(約55,000件)の申請者に対し、8月から12月にかけて交付勧奨通知を送出し、受取を促進しました。その結果、令和6年3月末時点における地方公共団体情報システム機構の報告による交付枚数は1,182,763枚(同時点における住民基本台帳人口1,532,831人)で、交付率は目標の65%を上回り、77.16%を達成しました。なお、マイナンバーカードセンターでの窓口交付業務は、交付需要の減少に合わせて令和5年12月で終了しました。 ③区役所事務サービスシステムの運用(新システムの運用、新システムの利用支援員の配置)については、区役所事務サービスシステムの運用を継続的に実施するとともに、インターネットからの事前申請や来庁後の記載台タブレットを利用した電子化の取組を推進しました。また、記載台タブレットについては、タブレットに馴染みのない方にも利用いただけるよう、入力支援要員の継続配置を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	マイナンバーカード交付率	目標	55	65	75	85	%
	説明 市内で交付されたマイナンバーカードの累計枚数/住民基本台帳人口×100(%)	実績	64	77	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		今後、国の各種施策において、様々な手続きにマイナンバーカードの利用が始まるとともに、国からも円滑な交付体制の構築についても通知があったことから、マイナンバーカードの普及促進やコンビニ交付の利用促進のみならず、交付体制の整備についても検討する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 5 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度:マイナンバーカードセンターの窓口交付業務は、交付需要の減少に合わせて令和5年12月で終了しました。 R4年度:・7月中旬以降、年末年始を除く毎日、大型商業施設、地下街、市民館等において出張申請特設窓口を開設し、30,000件以上の申請サポートを行いました。 ・出張申請専用車両「マイナカー」により、町内会に出向き、マイナンンバーカードに関する講習会及び申請サポートを行いました。 ・京急川崎駅に編成ごと貸し切った電車を停車させ、車内で申請サポートを行うイベント「でんしゃdeマイナンバーカード」を開催しました。 ・専用ホームページの開設、SNS広告、南武線車内の中吊り広告、市政だよりの掲載、川崎市内全町内会・自治会の回覧板等により申請を喚起するための広報を行いました。 R3年度:・川崎市マイナンバーカードセンター及び各区役所区民課に30台の統合端末の増設や会計年度任用職員の追加任用を行うなど交付体制の強化を図りました。 ・川崎アゼリア、グランツリー武蔵小杉、市内税務署、JR武蔵溝口自由通路、高津市民館等において、出張申請サポート及び出張申請受付を90日間実施し、1,644件の申請サポート対応及び441件の申請を受理しました。 ・マイナンバーカード未受領者に対する受取の再勧奨通知を約50,000件送付しました。 R2年度:・R2年7月に川崎市マイナンバーカードセンターを開設しました。 ・地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が、12月末からマイナンバーカード未取得者にQRコード付申請書を発送することになったため、1月に川崎市マイナンバーカードセンター及び各区役所区民課に16台の統合端末の増設や会計年度任用職員の追加任用を行うなど交付体制の強化を図りました。 R1年度:庁内関係部署とマイナンバーカード交付の体制整備の検討を行い、川崎市マイナンバーカードセンターの開設準備を行いました。 H30年度:マイナンバーカード普及促進の新たな取組として市内の企業向けに勤務地等経由申請方式を活用したマイナンバーカード臨時窓口を開設し、259件(うち市内146件)の申請を受理しました。市職員向けにも同窓口を開設し、670件(うち市内407件)の申請を受理しました。 H29年度:行政サービス端末の廃止に伴い、利用者識別カードの交付等に関する規則の廃止・印鑑条例施行規則の改正を行いました。 H28年度:川崎市郵送請求事務センターを設置し、各区区民課・支所で処理していた証明書等の郵送請求事務を集約、委託化し民間活用に変更しました。 H27年度:コンビニエンスストア等における証明書の発行を開始しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・コンビニ交付は、全国のコンビニで各種証明書が取得できるため、市民にとって利便性が高く、交付件数実績からもニーズの高さが伺えます。 ・マイナンバーカードは、コンビニ交付のみならず、マイナポータルにおける行政手続きの電子申請や健康保険証としての利用等、ニーズは高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標であるマイナンバーカードの交付率は目標を達成しています。今後も国の動向を踏まえ交付体制等を整備していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・委託化が可能なコールセンターや予約システム業務などは令和2年度から委託により実施しています。交付需要の減少に合わせて事業内容を見直し、マイナンバーカードセンターでの窓口交付業務を終了しました。【令和5年度】 ・今後予定されている国のシステム標準化の動きに合わせたシステム改修により、全国的な業務統一とそれを踏まえた効率改善の可能性あります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	一部のマイナンバーカード未交付対象者へ交付勧奨通知を発送し受取促進を行うなどの普及促進を図り、マイナンバーカード交付率の目標は達成していることから、施策への貢献はありました。


改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 区役所区民課や支所区民センターにおいて、マイナンバーカードの交付業務を推進するとともに、コンビニ交付の利用促進に向けた広報等の取組や、カードの申請に課題のある市民向けに訪問型出張申請を実施して交付促進に取り組みます。また、戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務等の迅速かつ的確な事務執行に向けた改善や、区役所事務サービスシステムの安定的なシステムの運用を図り市民サービスの向上に努めていきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ的確な提供(的確な事務提供の実施、戸籍情報システム稼働に向けた対応の実施・システム運用開始) ②マイナンバーカードの普及促進等の取組の推進(マイナンバーカードの普及促進、コンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書の自動交付の利用促進) ③区役所事務サービスシステムの運用(新システムの運用、新システムの利用支援員の配置)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

1 事業の概要														
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり											
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する											
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化											
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する											
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名											
	50103040		地域課題対応事業(川崎区)											
担当	組織コード		所属名											
	611650		川崎区役所まちづくり推進部企画課											
総合計画と連携する計画等			かわさき強靱化計画,国際施策推進プラン,住宅基本計画,緑の基本計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,子どもの権利に関する行動計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性			<div><div><div>17</div><div>持続可能な開発目標</div></div><div>17.17</div><div>公的、官民、市民社会のパートナーシップの形成に向けて、区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や地域資源を活かした事業を進めます。</div></div>											
事業の概要(主要な取組)			●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や地域資源を活かした事業を進めます。 ・地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・区イメージアップに向けた環境まちづくりの推進 ・誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進 ・地域における子ども・子育て支援の推進 ・安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上 ・交通安全と自転車対策の推進 ・区役所サービス向上事業											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名			改革項目					課題名						
			取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進					14・多様な主体の参加と協働によるコミュニティ施策の推進						
			取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進					15・多様な主体の参加と協働による地域包括ケアシステムの推進						
			取組3(2)区役所機能の強化					3・区役所サービスの向上に向けた取組の推進						
			取組3(3)地域防災力の向上に向けた連携					2・地域防災力の向上に向けた取組の推進						
			取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成					4・多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向けた人材育成						
			取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成					5・更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進						
予決算(単位:千円)			R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
			事業費 A		58,181	48,146	59,000	69,608	56,653	54,510	62,121	54,804		
			財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0		
				市債	0	-	0	0	-	0	0	0		
				その他特財	706	-	706	1,706	-	706	7,909	706		
				一般財源	57,475	-	58,294	67,902	-	53,804	54,212	54,098		
人件費 B		52,903	52,903	64,875	64,875	64,875	0	0	0	0	0			
総コスト(A+B)		111,084	101,049	123,875	134,483	121,528	54,510	62,121	0	54,804	0	0		
人工(単位:人)			6.28		7.61									
※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出														
2 主要な取組の実施結果														
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等		事業費(千円)		達成度							
					予算額	決算額								
1	地域資源を活かしたまちづくりの推進	●川崎宿起立400年及び東海道かわさき宿交流館10周年に関する取組の実施 ●東海道川崎宿起立400年の取組の実施 ●東海道川崎宿シンポジウム」の開催 ●企業等による中学生を対象とした出前授業の実施(回数:9回) ●各種ガイドブック(宝物ウォーキングガイドブック、産業ミュージアムガイドブック)を活用した取組の実施 ●富士通スタジアム川崎を活用したアメリカンフットボールイベントの区民認知度を高める取組(区民招待、観戦イベント)の実施(回数:2回) ●川崎区生活便利ガイドの情報更新、ホームページへの掲載など必要な多言語情報による発信の充実 ●市制100周年に向けたPR事業の実施	●「東海道かわさき宿交流館開館10周年祭り」の開催(参加人数:700人) ●「東海道川崎宿場まつり」(参加人数:2,150人)、「東海道川崎宿スタンプラリー2023秋」(参加人数:1,030人)、六郷の渡しまつり2023(参加人数:10,000人)、東海道川崎宿のジオラマ巡回(巡回場所:8箇所)、図書館でのパネル展示(展示場所:7箇所)の実施 ●「第35回東海道シンポジウム2023川崎」の開催(参加人数:700人) ●企業等による中学生を対象とした出前授業の実施(開催回数:9回) ●各種ガイドブックに関連した取組等で配布(宝物ウォーキングガイドブック:健康づくり関係の講演会や老人会などの地域活動で配布(配布数:4,500部)、産業ミュージアムガイドブック:産業ミュージアム講座やツアーで配布(配布数:500部)) ●富士通スタジアム川崎を活用したアメフト体験・観戦イベントの実施(開催回数:2回、参加人数:2,633人) ●川崎区生活便利ガイドの情報更新、ホームページへの掲載及び窓口における周知用チラシの配布を実施 ●市制100周年PR事業として「未来につながるかわさきそだち～100人の笑顔の写真展～」に向けた写真撮影イベントを実施(開催回数:4回、写真撮影枚数:160枚)		21,637	19,298	3							
		●かわさき産業ミュージアム講座・ツアーの実施(開催回数:講座2回、ツアー1回、参加人数:延べ70人) ●「川崎臨海部の夢発見!バスツアー」の実施(開催回数:2回) ●「かわさき区ピアノコンサート」の実施(開催回数:定例コンサート6回、出張コンサート2回、商業施設コンサート1回) ●カルッツかわさきでのバススポーツ体験会を開催(開催回数:1回) ●外国人向け情報発信の参考とするための外国人住民アンケートの実施 ●市制100周年PR事業としてペットボトルキャップアートの制作・展示を実施(展示場所:7箇所)	38,385	33,324	3									
		その他の取組の実績等			28,150	-	-							
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位					
市制100周年PR事業「未来につながるかわさきそだち～100人の笑顔の写真展～」に向けた写真撮影イベント」による市制100周年に対する市民の機運醸成を図るとともに、東海道川崎宿2023まつり、東海道川崎宿スタンプラリーの実施による魅力あるまちづくりの推進、富士通スタジアム川崎を活用したアメフト体験・観戦イベント等により、区の地域資源を活用したコミュニティ形成につながるよう取組を推進しました。		富士通スタジアム川崎を活用したアメリカンフットボールイベントの参加人数		目標	2,500	2,500	2,500	2,500	人					
		指標の説明		実績	2,264	2,633	-	-						
①成果や②指標を踏まえた評価		市制100周年PR事業「未来につながるかわさきそだち～100人の笑顔の写真展～」に向けた写真撮影イベント」の実施による市制100周年に対する市民の機運醸成を図るとともに、東海道川崎宿2023まつり、東海道川崎宿スタンプラリー及び第35回東海道シンポジウム2023川崎宿の実施による魅力あるまちづくりの推進、富士通スタジアム川崎を活用したアメフト体験・観戦イベント等の開催によるスポーツ施設を活かした多様な区民がスポーツを楽しめるコミュニティ形成を進めたことから、地域資源を活かしたまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。												

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				R4年度				
				R5年度(決算額は見込)				
				R6年度 R7年度				
6	交通安全と自転車対策の推進	●スクエアドストリート方式の交通安全教室の実施 ●小学生・高齢者・PTA等を対象とした交通安全教室の開催(回数:80回以上) ●川崎区子ども自転車大会の開催(回数:1回、参加者数:24人以上) ●「交通安全絵のコンクール」の実施による児童・保護者等の交通安全意識の醸成 ●小学生の絵画を利用した路面啓発シートの設置による自転車放置防止(更新または新設:1箇所)	●スクエアドストリート方式の交通安全教室の実施(回数:3回) ●小学生・高齢者・PTA等を対象とした交通安全教室の開催(回数:91回) ●川崎区子ども自転車大会の開催(回数:1回、参加者数:29人) ●「交通安全絵のコンクール」の実施(応募総数:1,481点) ●四谷上町バス停周辺の歩道表面に、小学生作成の絵画を使用した路面啓発シートを設置(新設:1箇所、枚数:63枚)	4,376	4,039	3		
				4,621	4,194	3		
				4,346	-	-		
	その他の取組の実績等	●交通安全関連団体と連携した街頭啓発キャンペーンの実施(実施回数:7回) ●川崎駅東口周辺における市民ボランティア団体等と連携した自転車放置禁止等啓発活動及び自転車マナー啓発活動を実施(回数:原則平日実施) ●鉄道駅周辺自転車等放置禁止区域内での撤去活動の実施(実施回数:月曜を除く平日実施)						
①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	小学生・高齢者・PTA等を対象とした交通安全教室の開催回数		目標	80	80	80	80	回
	指標の説明	小学生・高齢者・PTA等を対象とした交通安全教室の開催回数	実績	93	91	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		スクエアドストリート方式の交通安全教室や小学生・高齢者・PTA等を対象とした交通安全教室の開催等による自転車事故の防止に向けた啓発活動を推進するとともに、小学生の絵画を利用した路面啓発シートの設置や川崎駅東口周辺における市民ボランティア団体等と連携した自転車放置禁止等啓発活動及び自転車マナー啓発活動を実施することで自転車等放置禁止区域及び区域外における放置自転車の防止に向けた環境整備が図られたことから、交通安全と自転車対策の推進に一定の効果があったと考えます。						
7	区役所サービス向上事業	●サービス向上委員会や職員研修の開催による区役所サービス向上の取組の推進 ●窓口対応におけるTV通訳システム等の活用による円滑なサービスの提供	●サービス向上委員会(開催回数:6回)や職員研修(開催回数:4回)の開催 ●来庁した外国につながる住民に向けた窓口対応におけるTV通訳システム・AI通訳システム(TV通訳:195件、AI通訳:382件)、ポケットークの活用による翻訳の実施	1,105	822	3		
				1,103	906	3		
				1,105	-	-		
	その他の取組の実績等	●多様な区民の視点に立った区役所・支所再編に伴う区役所庁舎改修後の案内サインの検討・決定など、「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施 ●区役所総合案内における多言語による各種区役所業務及び暮らしの情報の行政手続きなど生活全般に関する相談対応・通訳を実施						
①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	区役所を利用した人が区役所サービスに満足した割合		目標	-	99	-	99	%
	指標の説明	区役所を利用した人が区役所サービスに満足した割合	実績	-	98.8	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		●「区役所を利用した人が区役所サービスに満足した割合」はほぼ達成しているものの、聞き取り調査の結果からは、窓口の待ち時間が長い等の意見もありました。 ●サービス向上委員会や職員研修の開催、「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施等が質の高い区役所サービスの提供に寄与しているとともに、川崎区の特性でもある多くの来庁外国人住民とのやりとりを支援するTV通訳システム等が区役所窓口で広く活用され、窓口対応の円滑化が図られたことから、区役所サービスの向上に一定の成果があったと考えます。						
その他の取組	取組内容の実績等		成果					
	●川崎宿起立400年の広報に関する取組の実施 ●樹木剪定作業の安全対策の取組の実施 ●いきいきかわさき区提案事業(6事業)の実施 ・願い事がつなぐ、わんぱくコミュニティづくりプロジェクト ・外国につながる高校生・若者が集い、共生を目指す場の創出 ・かわさき「心の声」プロジェクト(K3プロジェクト) ・子どもまちびらき大作戦 ・安全安心のまち・小田「防災ポイント巡りスタンプラリー」 ・らしくRu		●川崎区役所職員による東海道川崎宿デザインの名札用ストラップの着用や地方情報誌への東海道川崎宿起立400年特集の掲載により、東海道川崎宿に関する魅力を発信することができました。 ●高木の樹木剪定の落下した際に職員への被害を最小限に抑えるために、新たにマットを購入・活用することで、職員の安全対策を図ることができました。 ●いきいきかわさき区提案事業(6事業)を地域活動団体と区役所が協働で実施し、地域の身近な課題の解決を図りました。 ・「願い事がつなぐ、わんぱくコミュニティづくりプロジェクト」では、子どものまちをつくることも会議をとおして、大師地区の魅力向上や活性化に向けて子どもたちが創ったキッズタウンの開催等により、住民同士がつながり、安心して暮らすことができる地域づくりに貢献しました。 ・「外国につながる高校生・若者が集い、共生を目指す場の創出」では、日本語講座やキャリア支援、若者グループ育成・共生を目指す場づくり、アートを通した自己表現のトレーニング等の実施により、外国につながる高校生・若者が集い共生を目指す場づくりに貢献しました。 ・「かわさき「心の声」プロジェクト(K3プロジェクト)」では、性的マイノリティーに関する音楽劇の制作・上演等により、地域住民への性的マイノリティーの浸透や尊重すべき個性の認識を進めるとともに、性的マイノリティー当事者の心的開放に貢献しました。 ・「子どもまちびらき大作戦」では、区内小・中・高等学校の児童・生徒を対象に行った「川崎区がもっと良くなるためにはどのようなことをすればよいか」のアンケート結果を基に川崎区SDGsツアーなどを実施し、子どもたちに当事者意識と主体性を持ってもらうなど、地域の活性化に貢献しました。 ・「安全安心のまち・小田「防災ポイント巡りスタンプラリー」」では、「不燃化重点対策地区」である小田周辺地区において、防災をテーマにしたスタンプラリー等の開催により、住民の防災意識の向上及び住民の交流機会の創出に貢献しました。 ・らしくRuでは、未就学児親子を対象に、楽しみつつすぐに子育てに活かせる内容のイベントや保護者交流会の開催により、子どもを産み育てる世帯の子育てへの不安や保護者の孤独感の軽減を図ることに貢献しました。また、SNSの活用によるオンライン上のコミュニティや講座の開催等、子育て支援者がつながるための機会の創出に貢献しました。					
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					

令和5年度 事務事業評価シート(地域課題対応事業用)

幸区

1 事業の概要													
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり										
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する										
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化										
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する										
事務事業(4層)	事務事業コード		50103050		地域課題対応事業(幸区)								
担当	組織コード		631650		幸区役所まちづくり推進部企画課								
	所属名												
総合計画と連携する計画等			かわさき強靱化計画、国際地産推進プラン、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、住宅基本計画、健康増進計画、食育推進計画、緑の基本計画、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、子どもの権利に関する行動計画										
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性			 17.17 地域課題の解決に向けて区民の参加と協働により、取り組むことで「しあわせあふれるまち さいわい」を目指します。										
事業の概要(主要な取組)			●区民の参加と協働により、区の特性や独自性を活かした事業を実施し、活力あるまちづくりを推進します。 ・地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進 ・安心して子育てできるまちづくりの推進 ・地域コミュニティ活性化の推進 ・安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 ・区役所サービス向上事業										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名			改革項目					課題名					
			取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進					16・多様な主体の参加と協働によるコミュニティ施策の推進					
			取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進					17・多様な主体の参加と協働による地域包括ケアシステムの推進					
			取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進					18・「御幸公園梅香事業」による市民や企業等、多様な主体との連携・協働の強化					
			取組3(2)区役所機能の強化					4・区役所サービスの向上に向けた取組の推進					
			取組3(3)地域防災力の向上に向けた連携					3・地域防災力の強化に向けた取組の推進					
			取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成					7・更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進					
			取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成					8・災害対応力の向上に向けた職員の人材育成					
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度			R5年度			R6年度			R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	63,708	51,695	60,411	66,728	54,140	62,707	71,017		59,581		
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他財財	4,246	-	4,246	778	-	4,246	770		4,246		
		一般財源	59,462	-	56,165	65,950	-	58,461	70,247		55,335		
	人件費 B	74,468	74,468	69,820	69,820	69,820	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	138,176	126,163	130,231	136,548	123,960	62,707	71,017	0	59,581	0	0	
	人工(単位:人)		8.84			8.19							
※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出													
2 主要な取組の実施結果													
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度							
				予算額	決算額								
				R4年度									
				R5年度(決算額は見込)									
				R6年度									
R7年度													
1	地域資源を活かしたまちづくりの推進	●地域住民や学校等との協働による御幸公園の維持管理等の実施(梅香サポーター新規参加人数:3人) ●花苗等の配布を通じた緑化活動団体の支援(配布団体数:40団体) ●区民が身近で気軽に良質な生の音楽を楽しめる夢こんさあとの開催(来場者数:1,000人) ●科学体験イベント「科学とあそぶ幸せな一日」の実施(参加人数:1,300人) ●鉄道ビュースポット等の区の魅力発信イベントの実施	●地域住民や学校等との協働による御幸公園の維持管理等の実施(梅香サポーター新規参加人数:3人) ●緑化活動団体への花苗配布を通じた支援(配布団体数:42団体) ●夢こんさあとの開催(来場者数:約1,500人) ●「科学とあそぶ幸せな一日」の実施(参加人数:約1,300人) ●「鉄道でハグくむ春2023」の開催(参加人数:約3,500人)	24,269	25,430	3							
				30,152	27,213	3							
				35,895	-	-							
				-	-	-							
				-	-	-							
その他の取組の実績等		●御幸公園の梅の魅力を発信するイベント「観梅会」の開催(来場者数約2,300人、協力団体:9団体) ●区役所内の環境配慮設備を活用したエコや脱炭素の学習イベント「さいわいエコツアー」の実施(参加人数:32人) ●転入者等へ生活に必要な情報を提供し、地域理解を促進する「さいわいガイドマップ」の発行(10,000部) ●川崎駅西口周辺の地域資源を活かしたイベント「さいわいにぎわいフェス」を初開催しました。											
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位				
地域との協働による公園の維持管理や観梅会を通じた御幸公園の魅力向上や鉄道イベントの実施による鉄道の魅力発信を通じた区の魅力発信、区の緑化団体への花苗配布による緑化の推進、地域の事業者や団体等との連携による川崎駅西口周辺のにぎわい創出に向けたイベントや科学体験などの取組により、地域資源を活かしたまちづくりの推進を図りました。		科学体験イベント「科学と遊ぶ幸せな一日」の参加者人数 指標の説明 数値は単年度ごとの、年間の参加人数		目標 実績	300 223	1,300 1,300	1,300 -	1,300 -	人				
①成果や②指標を踏まえた評価		地域住民や学校等との協働による公園の維持管理や梅の開花時期に合わせて開催する「観梅会」などを通じた御幸公園の魅力発信、緑化活動団体への花苗配布や花植え事業などを通じた緑化の推進、地域の事業者や区民と連携した多様な主体によるイベントを通じた川崎駅西口周辺の賑わい創出を実施したほか、研究施設や企業等との連携による科学体験イベントでは、科学技術を体験的に学ぶ機会を創出するとともに科学を通じた地域の結びつきを深めることができたことから、地域資源を活かしたまちづくりが推進できたと考えています。											

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)			達成度
				予算額	決算額	R4年度 R5年度(決算額は見込) R6年度 R7年度	

2	健康で安心して暮らされれるまちづくりの推進	●ご近所支え愛事業や地域特性を活かした自助・互助活動の支援の実施(34地域)	●健康づくり普及啓発講演会を通じた区民への健康づくりおよび地域づくり活動への支援の実施(実施回数:1回)	●「保健福祉情報さいわい」の発行による保健福祉の効果的な情報発信(発行:2回)	●動物愛護及び適正飼養に関するリーフレット配布(配布部数:1,209枚)	6,137	4,024	3	
		●健康づくりや地域交流に関する情報等を掲載した「50歳からのさいわい健康Book」の発行(1,000部)				5,874	4,541	3	
		●自助・互助の意識醸成に向けた地域包括ケアシステム講演会の開催(実施回数:1回)				5,243	-	-	
						-	-	-	
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
ご近所支え愛事業や地域特性を活かした自助・互助活動支援の実施による地域包括ケアシステムの構築や自主グループ交流会の開催による健康づくりの普及啓発、「保健福祉情報さいわい」及び「50歳からのさいわい健康Book」の発行による効果的な情報発信などにより、健康で安心して暮らされ続けるまちづくりの推進を図りました。		ご近所支え愛事業や地域特性を活かした自助・互助活動の支援の実施地域数		目標	32	34	37	40	地域
		指標の説明	数値は前年度からの累計	実績	32	34	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		地域包括ケアシステムの構築に向けて、ご近所支え愛事業や地域特性を活かした自助・互助活動の支援の実施や、自助・互助の意識を醸成するための講演会を開催したほか、健康づくりに関するグループを中心とした自主グループ交流会の開催や「50歳からのさいわい健康Book」による健康づくりの普及啓発の推進、「保健福祉情報さいわい」の発行を通じて保健福祉に対する関心や理解を深めるなど、健康で安心して暮らされ続けるまちづくりが進んでいると考えます。							

3	安心して子育てでできるまちづくりの推進	●こども総合支援ネットワーク会議の開催によるネットワークの強化(開催数:2回)	●「おこさまぶささいわい」の発行による子ども・子育て情報の発信(発行部数:6,800部)	●保育施設紹介映像の制作・配信	●区内保育所等における子育て世帯の各種講座の実施(参加人数:400人)	8,867	6,444	3	
		●「おこさまぶささいわい」の発行による子ども・子育て情報の発信(発行部数:6,800部)				7,831	5,926	3	
		●保育施設紹介映像の制作・配信				7,114	-	-	
		●区内保育所等における子育て世帯の各種講座の実施(参加人数:400人)				-	-	-	
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
こども総合支援ネットワーク会議及び各部会の開催などによる地域全体で子育てを支援する環境づくり、「おこさまぶささいわい」の発行などによるこども・子育て支援の実施、映像やリーフレットを活用した多様な保育事業の情報提供などにより、安心して子育てでできるまちづくりを推進しました。		「幸区こども総合支援ネットワーク会議」の開催回数		目標	2	2	2	2	回
		指標の説明	数値は単年度ごとの、年間の回数	実績	2	2	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		こども総合支援ネットワーク会議やみんなで子育てフェアの開催により地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進するとともに、「おこさまぶささいわい」の発行やこども外遊び事業の実施を通じたこども・子育て支援を実施したほか、保育施設紹介映像の作成・配信及び川崎認定保育園紹介リーフレットの更新による多様な保育事業の情報発信、子育て世帯向けの各種講座の開催などにより、安心して子育てでできるまちづくりが進んでいると考えます。							

4	地域コミュニティ活性化の推進	●地域活性化のための交流イベント「さいわい縁むす日」の開催(実施回数:1回)	●多様な主体の連携によるバススポーツ大会等の実施(体験人数:1,500人)	●市民活動団体同士の交流を促進し活動を広げるための幸区市民活動交流イベントの実施(来場者数:350人)	●多文化共生の理解や関心を深めるための多文化フェスタの実施(来場者数:450人)	●区民同士の交流促進の取組の実施(参加人数:300人)	●「さいわい縁むす日」の開催(実施回数:1回)	●バススポーツ大会等のバススポーツ体験の実施(体験人数:3,976人)	●市民活動交流イベント「はぴ★フェス」の実施(来場者数:約400人)	●多文化フェスタの開催(来場者数:約800人)	●市民館における区民同士の交流促進の取組の実施(参加人数:2,329人)	5,650	4,996	3
								5,874	4,673	3				
								6,097	-	-				
								-	-	-				
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位					
多様な団体との連携により開催した「さいわい縁むす日」を通じた地域のつながりづくり、バススポーツ体験会等によるスポーツを通じた地域交流、市民活動団体の交流イベントの開催などにより、地域コミュニティの活性化を図りました。		地域活性化のための交流イベント「さいわい縁むす日」の開催		目標	1	1	1	1	回					
		指標の説明	数値は単年度ごとの、年間の回数	実績	1	1	-	-						
①成果や②指標を踏まえた評価		多様な団体との連携により実施した「さいわい縁むす日」や町内会・自治会活性化講座、町内会・自治会活動応援補助金制度の活用促進などを通じて町内会・自治会の活性化を図るとともに、バススポーツ体験会やボッチャの体験指導・用具の貸出等によるスポーツを通じて地域交流を促進したほか、市民活動団体の交流イベントの開催による活動支援、多文化フェスタの開催を通じた多文化共生意識の醸成などにより、地域コミュニティの活性化が推進されていると考えます。												

5	安全で安心して暮らせるまちづくりの推進	●避難所運営会議の実施(実施回数:23回)	●避難所開設・運営訓練の運営支援の実施(実施回数:22回)	●幸区災害対策協議会(部会を含む)を中心とした防災対策の推進(開催回数:9回)	●小学校等での交通安全教室の実施(実施回数:50回)	●安全・安心街頭キャンペーンの実施(実施回数:2回)	●避難所運営会議の実施(実施回数:23回)	●避難所開設・運営訓練等の実施(実施回数:23回)	●幸区災害対策協議会及び各部会の開催(書面開催含む10回)	●交通安全教室の実施(実施回数:68回)	●安全・安心街頭キャンペーンの実施(実施回数:2回)	8,176	6,023	3
								8,249	4,804	3				
								4,829	-	-				
								-	-	-				
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位					
幸区災害対策協議会の開催を通じた分野別の対応策の協議・検討や避難所開設・運営訓練の実施、スクアドストリート・自転車シミュレーター・交通安全VRを活用した交通安全教室の実施、安全・安心街頭キャンペーンの実施などにより、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進しました。		避難所開設・運営訓練の実施回数		目標	23	23	23	23	回					
		指標の説明	数値は単年度ごとの、年間の回数	実績	21	23	-	-						
①成果や②指標を踏まえた評価		幸区災害対策協議会及び部会の開催を通じた分野別の各種課題に関する対応策の協議・検討や、区内の避難所(23か所)で開設・運営訓練を実施するなど各種訓練の実施等により地域防災力の強化を図るとともに、学校における交通安全教室や各イベントでスクアドストリート・自転車シミュレーター・交通安全VRを活用した取組を通じて交通安全意識の向上を図ったほか、安全・安心街頭キャンペーンの実施による防犯・防火意識の醸成などにより、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進しました。												

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				R4年度					
				R5年度(決算額は見込)					
				R6年度					
R7年度									
6	区役所サービス向上事業	●幸区役所サービス品質向上推進委員会ワーキンググループの開催(開催数:6回) ●「さいわい広報特別号」の発行による区政情報の発信(発行回数:1回)	●幸区役所サービス品質向上推進委員会ワーキンググループの開催(開催数:6回) ●「さいわい広報特別号」の発行による区政情報の発信(発行回数:1回)	3,206	1,790	3			
				1,345	1,582	3			
				4,051	-	-			
				-	-	-			
	その他の取組の実績等		●幸区公式YouTube・Instagramを活用した情報発信						
①成果		②数値として把握できる主な指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
幸区役所サービス品質向上委員会ワーキンググループの開催や研修を通じた職員の接遇力向上、広報特別号の発行などにより区政情報の発信により、区役所サービスの向上を図りました。		幸区役所サービス品質向上委員会ワーキンググループの開催		目標	6	6	6	6	回
		指標の説明 数値は単年度ごとの開催回数		実績	6	6	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		幸区役所サービス品質向上推進委員会ワーキンググループの開催や接遇力向上に向けた研修を実施するとともに、広報特別号の発行や幸区公式YouTubeやInstagramを活用などにより、情報発信の強化と充実化を図るなど、区役所サービスの向上が進んでいると考えます。							
その他の取組	取組内容の実績等			成果					
	●近年の風水害や大規模地震等の状況を踏まえ、これまで以上に迅速な対応が必要であることから、発災時の電力供給や道路啓開を行う機動力の確保につながる災害対策における備品を整備しました。 ●車座集会で挙げた御幸公園の管理柵の老朽化への対応という新たな課題に対して、フェンス補修工事を実施しました。 ●市制100周年イベント及び全国都市緑化かわさきフェアに向けて、川崎駅中央通路の景観性を向上させるという新たな課題に対して、川崎駅中央通路にリールパーテーションの設置を行いました。 ●幸区提案型協働推進事業として5事業を実施しました。			●災害対策における備品を整備したことにより、災害時における区民の安全確保を図りました。 ●フェンス補修工事により、公園の適切な維持管理及び地域の活性化を図ることができました。 ●リールパーテーションの設置により、川崎駅中央通路の安全性の確保及び景観性、イメージアップの向上を図りました。 ●幸区オリジナル盆踊りの普及を通じた地域のつながり醸成、乙女文楽を通じた多世代交流の創出、高齢者向けスマホ講習会の指導者育成を通じた高齢化社会への貢献、太田道灌の説話を元にしたミュージカルの制作を通じた地域への愛着や誇りの醸成、子育て世代に向けたイベントを通じた地域のつながりの醸成について、地域団体等と協働して取り組んだことで、地域の身近な課題の解決を図りました。					
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性		
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性	
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II	●主要な取組1の「地域資源を活かしたまちづくりの推進」については、御幸公園、鉄道ビュースポット、新川崎・創造のもり、ミューザ川崎シンフォニーホールなどの地域資源を活かして、多様な主体との協働により取組を引き続き進めていくとともに、区内の町内会や地域団体等との連携・協働による花手水の設置、また、かこさとしスポットの設置を記念したイベント等の開催などにより、新たな多世代の交流及びまちの賑わいを創出し、地域の活性化を図ります。特に、地域活性化推進事業では、川崎駅西口周辺の賑わいを創出するため、実行委員会や幹事会と連携し市制100周年に向けた取り組みを進めていますが、市制100周年後も賑わい創出のための取り組みが停滞せず継続できるよう、実行委員会や幹事会へ必要な支援を行っています。

1 事業の概要													
政策体系上の位置づけ		基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり									
		政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する									
		施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化									
		直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する									
事務事業(4層)		事務事業コード		事務事業名									
		50103060		地域課題対応事業(中原区)									
担当		組織コード		所属名									
		651650		中原区役所まちづくり推進部企画課									
総合計画と連携する計画等													
かわさき強靱化計画,国際施策推進プラン,住宅基本計画,緑の基本計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,子どもの権利に関する行動計画													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17.17 市民や団体、企業、学校など、地域の様々な主体との協働により、地域活性化に向けたコミュニティづくりや地域包括ケアシステムの構築、安全・安心なまちづくり、子育て支援など、地域課題の解決に向けた取組を推進します。											
事業の概要(主要な取組)		●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ・地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進 ・安全・安心なまちづくりの推進 ・人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化 ・区民と協働したことも支援の推進 ・スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 ・区役所サービスの環境改善											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名					
		取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進						19・多様な主体の参加と協働によるコミュニティ施策の推進					
		取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進						20・多様な主体の参加と協働による地域包括ケアシステムの取組の推進					
		取組3(2)区役所機能の強化						5・中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進					
		取組3(3)地域防災力の向上に向けた連携						4・総合的な地域防災力の向上					
		取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成						9・更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進					
		取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成						10・災害対応力の向上に向けた職員の人材育成					
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A		54,998	46,611	57,106	60,414	49,523	52,849	68,981		51,023	
		財源内訳	国庫支出金	1,000	-	1,000	1,200	-	1,000	3,700		1,000	
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	599	-	599	607	-	599	600		599		
		一般財源	53,399	-	55,507	58,607	-	51,250	64,681		49,424		
人件費 B		118,189	118,189	123,272	123,272	123,272	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		173,187	164,800	180,378	183,686	172,795	52,849	68,981	0	51,023	0		
人工(単位:人)		14.03			14.46								
※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出													
2 主要な取組の実施結果													
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度							
				予算額	決算額								
1	地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進	●企業・住民との共創による愛着づくりの取組の推進 ●官民連携による公共空間の利活用、維持管理の促進と、地域住民の利活用の促進 ●なかはらメディアネットワーク(NMN)と連携した地域情報の発信(42件以上) ●「なかはらっぱ祭り」の開催(1回)	●小杉駅周辺の地域課題やコミュニティ形成に関する検討会議の開催(武蔵小杉エリアプラットフォーム全体会への参加:2回、コスギコミュニティ推進会議の開催:1回)。地元企業、団体、区民等で開催した実行委員会により、中原区における「川崎市市制100周年記念イベント「なかはらコアまつり」を実施。『武蔵小杉』を題材にしたお絵かきコンテストや人材交流会を商業施設と連携して実施。人材交流会では、地域の魅力創出に係る3つの新規企画(街ピアノ、健康プロジェクト、お菓子MAP作り)を実施。 ●令和5年3月に武蔵小杉エリアプラットフォーム(以下、「エリプラ」という。)が策定した「武蔵小杉未来ビジョン」について、地域住民に意見を募集し、それを反映させた改訂版を策定するための支援を実施(7月改訂)。エリプラと連携し、公共的空間の活用を促進するため、コスギコアパークの利活用に関するプロジェクト等のリーディングプロジェクトに参画(関連会議は合計11回開催)。コスギコアパークの利活用に関する社会実験について、関係機関と連携して利用ルールを調整するなどの支援を実施。効果測定のために開催された評価委員会に委員として出席した。 ●メディア各社と連携した地域情報番組の放送や地域情報紙へ区内のイベント等を掲載。 ●中原市民館及び大型商業施設の2か所で行ったなかはらっぱ祭りを同時開催し、回遊型のイベントとして、42の地域活動団体の活動紹介のパネル展示、ワークショップ、ステージ、スタンパリーなどを実施(開催回数:1回、来場者数:延べ約4,600人)。	12,418	11,539	3							
		●令和5年3月に武蔵小杉エリアプラットフォーム(以下、「エリプラ」という。)が策定した「武蔵小杉未来ビジョン」について、地域住民に意見を募集し、それを反映させた改訂版を策定するための支援を実施(7月改訂)。エリプラと連携し、公共的空間の活用を促進するため、コスギコアパークの利活用に関するプロジェクト等のリーディングプロジェクトに参画(関連会議は合計11回開催)。コスギコアパークの利活用に関する社会実験について、関係機関と連携して利用ルールを調整するなどの支援を実施。効果測定のために開催された評価委員会に委員として出席した。 ●メディア各社と連携した地域情報番組の放送や地域情報紙へ区内のイベント等を掲載。 ●中原市民館及び大型商業施設の2か所で行ったなかはらっぱ祭りを同時開催し、回遊型のイベントとして、42の地域活動団体の活動紹介のパネル展示、ワークショップ、ステージ、スタンパリーなどを実施(開催回数:1回、来場者数:延べ約4,600人)。	10,997	5,971	3								
		●令和5年3月に武蔵小杉エリアプラットフォーム(以下、「エリプラ」という。)が策定した「武蔵小杉未来ビジョン」について、地域住民に意見を募集し、それを反映させた改訂版を策定するための支援を実施(7月改訂)。エリプラと連携し、公共的空間の活用を促進するため、コスギコアパークの利活用に関するプロジェクト等のリーディングプロジェクトに参画(関連会議は合計11回開催)。コスギコアパークの利活用に関する社会実験について、関係機関と連携して利用ルールを調整するなどの支援を実施。効果測定のために開催された評価委員会に委員として出席した。 ●メディア各社と連携した地域情報番組の放送や地域情報紙へ区内のイベント等を掲載。 ●中原市民館及び大型商業施設の2か所で行ったなかはらっぱ祭りを同時開催し、回遊型のイベントとして、42の地域活動団体の活動紹介のパネル展示、ワークショップ、ステージ、スタンパリーなどを実施(開催回数:1回、来場者数:延べ約4,600人)。	12,477	-	-								
		●令和5年3月に武蔵小杉エリアプラットフォーム(以下、「エリプラ」という。)が策定した「武蔵小杉未来ビジョン」について、地域住民に意見を募集し、それを反映させた改訂版を策定するための支援を実施(7月改訂)。エリプラと連携し、公共的空間の活用を促進するため、コスギコアパークの利活用に関するプロジェクト等のリーディングプロジェクトに参画(関連会議は合計11回開催)。コスギコアパークの利活用に関する社会実験について、関係機関と連携して利用ルールを調整するなどの支援を実施。効果測定のために開催された評価委員会に委員として出席した。 ●メディア各社と連携した地域情報番組の放送や地域情報紙へ区内のイベント等を掲載。 ●中原市民館及び大型商業施設の2か所で行ったなかはらっぱ祭りを同時開催し、回遊型のイベントとして、42の地域活動団体の活動紹介のパネル展示、ワークショップ、ステージ、スタンパリーなどを実施(開催回数:1回、来場者数:延べ約4,600人)。	-	-	-								
	その他の取組の実績等	●市政だより中原版の編集、区のホームページへの情報掲載による広報											
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位				
	商業施設等と連携し、なかはらコアまつりなど、地域への愛着づくりに寄与する取組を実施したほか、官民連携による武蔵小杉エリアプラットフォームへ参画し、コスギコアパークの一括受付窓口やイベント等での利用に関する調整を円滑化させるため、利活用に関する社会実験を実施した。 また、ラジオ広報番組「Enjoy★なかはら」では、地域で活動されている方や区内企業等が24組出演し、地域情報や各種取組について発信、ケーブルテレビ広報番組「なかはらスマイル」では、区内のイベント、各種事業の様子、区からのお知らせ等を毎月放送と10周年特別番組(13回)、地域情報誌タウンニュースでは、10件掲載するなど、地域への愛着心の醸成や地域活性化に向けたコミュニティづくりを推進しました。	なかはらメディアネットワーク(NMN)と連携した地域情報の発信		目標	42	42	42	42	件				
		指標の説明 なかはらメディアネットワーク(NMN)と連携した地域情報の発信件数		実績	45	47	-	-					
	①成果や②指標を踏まえた評価	市政だより中原版の編集、メールマガジンの発行や区のホームページの管理、地域メディアを活用した情報発信など、効果的に地域情報の提供を行うことで、地域への愛着心の醸成や地域活性化に向けたコミュニティづくりに一定の成果があったと考えます。											

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				R4年度					
				R5年度(決算額は見込)					
				R6年度 R7年度					
6	区役所サービスの環境改善	●職員研修(2回) ●サービス向上委員会等(4回) ●中原区業務改善・庁舎レイアウト検討委員会の開催及び検討結果に基づく取組などの実施	●職員向け研修(やさしい日本語・接遇)を2回実施 ●サービス向上委員会を年4回実施、サービス向上推進リーダー会議5回実施 ●区役所サービスの環境改善に係るレイアウト検討について関係課会議を3回実施、区民課混雑期に向けた来庁者が利用しやすいレイアウト変更を実施	1,907	3,267	3			
				3,152	2,270	3			
				1,398	-	-			
				-	-	-			
	その他の取組の実績等	●中原区の業務を一覧にした業務早見表の作成 ●サービス向上に向けた職員からの提案制度の創設 ●窓口チェックの実施 ●4階物置について、壁クロスの張替え、コンセントの新設、ホワイトボード・昇降機・椅子の設置を行い、応接室として改修した。							
	①成果		②数値として把握できる主な指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
外国人の方に対する応接スキル向上のための「やさしい日本語研修」と職員の接遇能力を高めるための「接遇研修」を実施し、職場でも共有・実践してもらうことでサービス向上につながりました。		区役所サービス向上委員会の開催数		目標	4	4	4	4	回
指標の説明		区役所サービス向上委員会の開催回数	実績	4	4	-	-		
①成果や②指標を踏まえた評価		職員の能力向上に向けた研修の実施や区役所の魅力発信、職員からの提案制度の創設、利用しやすいレイアウト変更の実施等により、職員の資質の向上と来庁者のサービス向上につながったと考えられます。							
その他の取組	取組内容の実績等			成果					
	●市民提案型事業については、ステップアップコース4事業、スタートコース7事業の実施、令和6年度提案事業の選考、令和4年度事業実施団体による事業結果報告会等を実施しました。 ●年度途中に発生する新たな課題への対応を図るため、カウンターにおけるプライバシー確保のための保護パネルの設置、窓口混雑緩和に向けた取組として受付窓口増設等を行いました。			●市民提案型事業については、市民から主体的に提案されたペット防災啓発、子ども向け音楽ワークショップ、コミュニティカフェ等の事業により市民主体の取組の推進ができました。 ●即時に対応が必要な課題について、速やかに実施することにより、課題解決及び区民サービスの向上につながったと考えます。					
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性		
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性	
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II	スポーツ・文化など身近な地域資源を生かし、市民ニーズに合わせた情報発信等ができるよう工夫・改善を行うなど、地域の様々な主体との協働により、地域課題の解決や誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていることができる地域の実現に向けて、コミュニティづくりや地域包括ケアシステムの構築、安全・安心なまちづくり、子育て支援等の取組を進めていきます。

高津区


番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				R4年度					
				R5年度(決算額は見込)					
				R6年度					
		R7年度							
1	地域資源を活用した魅力あるまちづくりの推進	●ボランティアとの協働による久地内高水分の美化活動の実施(年17回)、体験イベントの開催(年1回)、桜の維持等の専門的な維持管理(年1回) ●地域住民との協働によるかすみ堤の維持管理に向けた調整及び美化活動の実施(年2回)、専門的な維持管理(年1回) ●「区民ミニガーデン」連絡会との協働によるコンテナ・花壇の維持管理 ●高津のさんぼみち等を活用したアークキョウイベントの実施 ●古写真等の収集及び活用の推進、高津区ふるさとアーカイブの運営推進 ●清口駅前における公共案内サインの改善の推進、「高津のさんぼみち」マップの配布	●久地内高水分サポートクラブと協働により、久地内高水分の清掃活動を15回実施。体験イベントを2回開催、桜の維持等の専門的な維持管理1回実施。 ●地域住民との協働によるかすみ堤の維持管理に向けた調整及び美化活動を2回、専門家による桜の樹勢回復を1回実施。 ●「区民ミニガーデン」連絡会との協働によるコンテナ・花壇(区内14箇所)の維持管理を実施。 ●さんぼみちと古写真を両方活用するガイドウォーク(19名参加)を実施。また古写真を活用した説明書きもある(134名参加)を実施。 ●清口駅前における公共案内サインの改善(1回)、「高津のさんぼみち」マップを配布(配布進捗により3コース分増刷)	10,842	9,220	2			
		13,872	11,038	3					
		25,982	-	-					
その他の取組の実績等		・かすみ堤での地域団体(3団体)との協働による管理運営。・大山街道まちな企画室において区民の企画を採択・実施(3件)。 ・市制100周年及び緑化フェアのPRのためのキラリデッキイルミネーション出展の実施。		-	-	-			
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
「まちの企画室」の採択事業では、区民による多彩なアイデアで地域の魅力を発見・創出してきました。区主催事業においても、対象に合わせた企画を提案する、サン効果を高めるべし(川崎)の活用と連携する等の工夫により、効果的に区の魅力をPRできました。		「高津さんの市」の開催回数 指標の説明 農業者と区民との交流を図る「高津さんの市」開催回数		目標	6	6	6	6	回
				実績	6	6	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		久地内高水分サポートクラブ、区民ミニガーデン等、区民ボランティアとの協働による地域資源の維持活動は安定して継続できています。また、大山街道「まちの企画室」は、提案者の個性を発揮して地域の魅力を再発見する企画を実施するだけでなく、ワールドカフェを実施して新たな担い手の獲得にも寄与しています。さんぼみちの活用にあたってはふるさとアーカイブを活用した内容とすることで、事業の効率化を図りつつ、効果的に実施することができました。さらに、アーカイブ事業やプロモーション事業を市制100周年と関連付けることで、地域資源への関心喚起にも結び付けました。							
2	多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進	●市民創発の土壌づくりのための「まちづくりカフェ」かつ開催 ●「ソーシャルデザインセンター」としての共創プラットフォーム(高津区SDCモデル)の運用、「まちのひろば」の立ち上げに向けた区民相談・支援の実施 ●転入者向け市内(自治)会加入相談コーナーの開設 ●まちづくりに係るイベントの実施、情報発信等 ●花コンサート等のコンサートの実施、キッズバーカッション体験ワークショップの実施 ●障害者スポーツ体験イベントの実施(1回)、誰もがスポーツを体験できるイベントの実施(1回)、ダンスイベントの実施(1回)	●「まちづくりカフェ」かつ3回開催(計50名参加) ●SDC相談窓口開設(相談対応47件)、広報紙発行(2回)、SNSでの情報発信や出張相談(1回)を実施 ●転入者向け市内(自治)会加入促進、バリエーションの配布。相談コーナーの開設(2回) ●高津区市民活動見本市開催(1回)、橋街芸術鑑賞講演会開催(1回)等 ●花コンサート実施(年間8回開催)、キッズバーカッション体験ワークショップ開催(練習3回、本番1回) ●スポーツイベント「ファミリースポーツ緑日(1回)」「スポーツインクルージョン緑日(1回)」、ダンスイベント「ダンス!ダンス!」たかつ2024(1回)開催。	13,707	8,385	3			
		12,196	9,944	3					
		11,369	-	-					
その他の取組の実績等		・高津地区/橋地区親子運動会は10月15日に実施予定のところ雨天中止(準備のため予算執行で代替事業は行えなかったものの、準備段階で実行委員会を複数回開催、反省会も実施しています)・子どもフェアを多摩川河川敷にて実施(500人参加)。 ・橋ふるさと祭りを市民プラザにて開催(約5,000人参加)。		-	-	-	-	-	
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
まちづくりカフェにおいてSDC相談窓口の見学・紹介を行う、子どもフェアや橋ふるさと祭りにおいて出展や企画内容を見直す等、関連事業の状況やアフターコロナの社会情勢も踏まえて、効果を高めるための工夫を行いつつ各事業を実施できました。		「まちづくりカフェ」の開催回数 指標の説明 まちづくりに関心のある区民が参加し、仲間とともにアイデアの実現を目指す「まちづくりカフェ」の開催回数		目標	3	3	3	3	回
				実績	4	3	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		高津区SDCについては、組織化せず市民創発を尊重しながら事業者・団体間連携を図るモデルを進めてきた中で、相談窓口を始動させたことにより、例として司会の技術を活かしたい相談者が地域のイベントでの出費を引き受けける等、実際に市民と団体を結びつける例が生まれました。まちづくりカフェについても新型コロナウイルス感染症の5類移行を受けて3回中1回を3年ぶりに交流会形式で実施し、新たな担い手の発掘につなげることができました。また、SDCの実体となる共創プラットフォームについても、脱炭素をテーマにした事業者間の連携を活かしてイベント出展等を行う等、つながりが継続できています。区民の自主的な活動を尊重しつつ、各種活動をSDC相談窓口運営者がSNSで紹介する等の間接的な支援も実施しており、官民や事業の枠に捉われない区全体のコミュニティ活性化が進んでいます。							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)			達成度					
				予算額	決算額	年度						
				R4年度								
				R5年度(決算額は見込)								
				R6年度								
				R7年度								
	総合的な子ども・子育て支援の推進	●初めての赤ちゃんを育てる母親を対象とした連続講座の開催(年4回) ●子ども・子育てフェスタの実施(年1回) ●子ども・子育てネットワーク会議を通じた情報共有・意見交換の実施(年3回) ●子育てでグループの活動支援を図る交流会、研修会等の実施(年1回) ●子育て情報ガイドブック「ホットこそだて・たかつ」の更新・発行(年1回、7,000部)	●初めての赤ちゃんを育てる母親を対象とした連続講座の開催(年4回) ●子ども・子育てフェスタの実施(20団体出展、約1,600人来場) ●子ども・子育てネットワーク会議を通じた情報共有・意見交換の実施(年3回) ●子育て支援者スキルアップ研修の開催 ●子育て情報ガイドブック「ホットこそだて・たかつ」の更新・発行(7,000部)	3,370	2,653	3						
				3,431	2,948	3						
				3,610	-	-						
				-	-	-						
3	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位				
				親育ち支援事業「赤ちゃんがきた!」の開催回数	目標	4	4		4	4	回	
				指標の説明	初めて赤ちゃんを育てる母親を対象に子育て力をアップする講座の開催回数	実績	4		4	-		-
				①成果や②指標を踏まえた評価	子ども・子育てフェスタにおいて企画に保護者ニーズの高いプログラミング体験を取り入れて小学生の参加獲得を図る、連続講座において、アフターコロナの社会情勢に合わせて定員を増やす(56組(112人)→80組(160人))等、効果を高めるための見直しを積極的に行いつつ事業を実施できた。各種講座やイベント開催、子育て情報誌の発行等を通じ、子育て中の保護者や子育て関係団体への情報提供、ネットワークづくりを進めるとともに、子育ての不安感解消、子育てを支える人材、体制づくりを支援することで、子育てしやすいまちづくりの推進に一定の効果があったと考えます。							
すこやか・支え合いのまちづくりの推進	●たかつ区健康福祉まつりの実施(年1回)フォローアップ研修の実施(実施回数:1回) ●公園体操体験会とフォローアップ研修の実施、新規立ち上げ支援とリーダー向け交流会の実施、新たなリーフレットの作成の検討と活用。 ●区民の在宅医療の啓発のためのシンポジウムの開催(年1回) ●健康づくりや人生100年時代に向けた普及啓発	●たかつ区健康福祉まつりの実施(24団体出展、約1,000人来場) ●公園体操体験会、フォローアップ研修を1回ずつ実施、新規立ち上げ支援を2か所実施、リーダー交流会を実施。 ●在宅医療を普及啓発するシンポジウムの開催(開催回数:1回、103人参加) ●働き盛り世代向けの健康づくりリーフレットの配布や地域包括ケアシステム関連情報広報ラック設置(2か所)	2,626	1,316	3							
			2,690	1,730	2							
			2,295	-	-							
			-	-	-							
4	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位				
				高津公園体操体験会、継続参加者フォローアップ研修の実施回数	目標	1	1		1	1	回	
				指標の説明	高津公園体操の普及促進を図る研修実施回数	実績	1		2	-		-
				①成果や②指標を踏まえた評価	4年ぶりに「たかつ区健康福祉まつり」を開催し、準備や当日の運営を通じて福祉関係団体のネットワークづくりを進めることができたほか、区民が健康や福祉に対する関心を高める機会を提供できた。健康寿命の延伸のため、広報ラックを設置するだけでなく、地域デザイン会議の枠組みを活かしたワークショップやニーズ把握、動画の作成等、対象に向けて幅広く心身の健康及び社会的な健康に関する普及啓発を行うことができた。在宅医療シンポジウムでは参加者の在宅医療への理解を深めるための講演に加え、歯科衛生士からの講話と実技指導も行ったことで、より効果的な啓発につなげることができた。							
安全・安心で住みよいまちづくりの推進	●マイ減災マップワークショップ、区内小中高等学校・関係機関等へのぼうさい出前講座などの実施 ●自助・共助を主眼とした訓練や各種マニュアル等の作成による運営支援の実施 ●区民や関係機関との連携による地域特性に応じた実践的な訓練の実施(年2回、高津地区・橋地区) ●防災や環境をテーマとした区主催イベントの機会を活用した気候変動適応策等の普及啓発の実施 ●「たかつ自然の賑わいづくり事業」の実施 ●脱炭素アクションみそぐちプロジェクト創出部会の開催、脱炭素アクションみそぐちに関するプロジェクトの推進	●ぼうさい出前講座を実施(23回) ●地域の実情に応じた避難所運営会議、訓練を実施(46回) ●防災訓練を実施(高津地区1回、橋地区1回の計2回) ●脱炭素アクションみそぐちイベントにおける緑の里親募集(1回、区民52名参加) ●緑ヶ丘公園において小学校と連携した自然の賑わいづくり実施(1回)、 ●脱炭素アクションみそぐちプロジェクト創出部会の活動としてワールドカフェ開催(1回)、イベント出展(2回)、脱炭素の意識醸成や水素活用の周知を目的とした臨海部見学会を実施(1回)	14,075	9,873	2							
			14,815	9,155	2							
			14,507	-	-							
			-	-	-							
5	その他の取組の実績等	・高津区こども子育てフェスタ及び商業施設の防災イベントと連携した啓発コーナーの設置、地域タウン誌を活用した防災啓発記事を掲載 ・土のうステーションの維持管理及び補充土のうステーション補充(計300袋) ・地域住民や関係団体と一体での防犯パトロール実施、新入学生への啓発品配布。 ・ペットの飼い主を対象とした防災の備え等に関する講習会の開催、啓発品の展示、来庁者への啓発冊子やリーフレットの配布。										
	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位				
				ぼうさい出前講座の実施回数	目標	15	15		15	15	回	
				指標の説明	防災に対する理解と関心を深め、防災意識の高揚と地域の防災力向上を図る出前講座実施回数	実績	22		23	-		-
				①成果や②指標を踏まえた評価	ぼうさい出前講座を通じて、過去の災害を風化させるとく災害への備えの大切さを伝えとともに、高津地区、橋地区での防災訓練や震災時の避難所運営の基礎となる避難所運営会議を開催し、地域防災力の向上を図ることができました。また、集客の多い駅前商業施設イベントや子育て世代が参加するイベントに出席することで、これまでリーチが弱かった層への訴求を高めることができました。エシニティかつ推進事業においては、緑の里親事業に川崎フロンターレの協力を得ることにより、事業周知と関心喚起の効果を高めることができました。また、老人会、町会等各種団体とも連携して実施したことで、防災と関連の深い気候変動適応策について地域に対して周知することができました。また、局間連携・事業者連携による臨海部見学会も、区民の環境意識醸成につながりました。							
区役所サービス向上事業	●区役所職員を対象とした接遇研修の実施 ●区役所及び関連施設の利便性向上に向けた取組の推進 ●来庁者の意見を聞くためのアンケートボックスの運用	●「接遇研修」、「区役所サービス向上研修」、「市民応援研修」、「ファンリレーションスキル研修」、「災害時における区役所の業務継続と対応力向上研修」の実施(計5回) ●区役所正面玄関及び総合案内の整備 ●来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」の実施(意見等79件)	2,139	2,599	3							
			1,259	809	3							
			2,735	-	-							
			-	-	-							
6	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位				
				職員の接遇能力向上等研修の開催回数	目標	4	4		4	4	回	
				指標の説明	職員の接遇能力向上等区役所サービス向上に資するための研修の開催回数	実績	4		5	-		-
				①成果や②指標を踏まえた評価	「たかつ一言ポスト」に寄せられた意見・要望等79件のうち、対応が必要な40件について、関係各課へ依頼、情報共有したことで、区役所サービスの向上につながったものと考えます。接遇能力や区役所サービス向上に資する研修を目標を上回る5回開催(延べ71名参加)し、職員の接遇能力や業務遂行に必要な能力が向上し、来庁者の満足度の高い応接を実施することができました。							
その他の取組	取組内容の実績等		成果									
	●高齢・障害者障害者支援担当窓口の発券機不具合への対応を行いました。 ●武蔵溝ノ口駅南口から区役所までの誘導表示を、位置・内容を見直し更新しました。 ●キラリデッキを安心して通行できるよう、デッドスペースへの滞留防止対策を講じました。 ●区災害対策本部設置時に使用する保健所相談室の通信環境を整備しました。 ●市民提案型協働事業について、継続2事業(「Scratch&Soccer」や「やかん寄席」)を含む計5事業を実施しました。		●障害者支援担当窓口の案内環境が改善されました。 ●溝口駅南口から区役所に徒歩で来庁する区民が迷いやすいポイントに誘導表示を設置されました。 ●滞留防止対策によりホームレスが移動し、キラリデッキの通行環境が改善されました。 ●区災害対策本部設置を想定し、保健所相談室のWiFi通信環境を整備できました。 ●フロンターレ選手とコラボしたサッカーゲームを通じて小学生がプログラミングを体験できる「Scratch&Soccer」(4校)、落語を通じて地域包括ケアシステムを広める「やかん寄席」の実施により、地域課題の解決に向けて取り組むことができました。									

上記の取組内容に対する 事務事業の総合的な達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
-----------------------------	---	--

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性		
区分		主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
<div>地域課題の解決に向けて……</div> <div> <div>I 現在の取組をそのまま継続する</div> <div>II 取組を多少改善する必要がある</div> <div>III 取組を改善する必要がある</div> <div>IV 取組を抜本的に見直す必要がある</div> </div>	II	<p>●主要な取組1「地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進」については、地域資源を活用した各種イベント等を開催するこれまでの手法に加えて、市制100周年や全国都市緑化フェアの機会も活かしながら、区の魅力に触れ、愛着を育み、ふるさとへの誇りを醸成する機会を提供できるよう、コンテンツの充実により各種媒体（HP、YouTube等）の魅力を強化するため、各課に対する動画活用の促進を行うほか、民間の様々な媒体やイベント等の活用により幅広い世代に「届く」広報を目指し、区としての情報発信の強化に取り組めます。</p> <p>●主要な取組2「多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進」については、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、地域のつながりづくりや気軽な居場所（まちのひろば）づくりを進める区民に対し、「高津区ソーシャルデザインセンター」の相談窓口・情報発信機能委託を通じて、相談対応や情報発信による支援、団体間のコーディネートを行っていきます。また、区主催等によるスポーツ・ダンスイベント、多文化交流事業、その他の取組については、参加機会の創出と関係者の連携を大切にしながら、地域交流の機会を確保してまいります。</p> <p>●主要な取組3「総合的な子ども・子育て支援の推進」については、子育てに関する情報について、区民ニーズが高まっていることから、地域の子育て関係機関によるネットワークを最大限活用しながら、子育て情報ガイドブック「ホッとこそだてたかつ」や、区のYouTubeチャンネルなどを通じた情報発信を強化をしていきます。また、子育てに関する講座や交流会については、内容を見直しながら、効果的に開催します。</p> <p>●主要な取組4「すこやか・支え合いのまちづくりの推進」については、地域包括ケアシステム構築に向け、地区カルテの活用やワークショップ等を通じ地域住民と課題等の情報共有を図るとともに、働き盛り世代に対する健康づくり意識向上の働きかけを積極的に行い、自助・共助・互助の意識涵養、支え合いの地域づくりを促進していきます。</p> <p>●主要な取組5「安全・安心なまちづくりの推進」における防災事業については、高津区の地域特性を踏まえ、区民一人ひとりが地域のリスクを把握して適切な避難行動が取れるよう、ワークショップや出前講座を通じたマイタイムラインの普及啓発や、土のうステーションの周知などにより防災意識を向上させる取組をさらに進めていきます。また、発災時に防災備蓄倉庫の資機材を迅速かつ効果的に活用して円滑に初動体制を組めるよう、防災倉庫及び管理体制の整備を行うほか、平瀬川の警報装置も追加する等、地域防災力の向上を進めてまいります。また、「エコシティたかつ」推進事業や「脱炭素アクションみぞのくち」の周知広報については、全国都市緑化フェアとも関連させることで事業効果を高めます。</p>

1 事業の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり										
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する										
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化										
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する										
事務事業(4層)	事務事業コード	事務事業名										
	50103080	地域課題対応事業(宮前区)										
担 当	組織コード	所属名										
	691650	宮前区役所まちづくり推進部企画課										
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,住宅基本計画,緑の基本計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,子どもの権利に関する行動計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 17.17	区民の参加と協働により、地域の抱える課題解決や地域の特性を生かした事業を実施することで、さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。										
事業の概要(主要な取組)	●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の抱える課題解決や地域の特性を生かした事業を実施します。 ・多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進 ・心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進 ・地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進 ・区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進 ・区役所サービス向上事業											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
	取組3(2)区役所機能の強化		7・市民目線に立った区役所サービスの推進									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	59,715	47,984	58,120	59,302	47,201	57,344	67,986		57,344	
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0	
		その他特財	829	-	769	846	-	829	859		829	
		一般財源	58,886	-	57,351	58,456	-	56,515	67,127		56,515	
	人件費 B		79,944	79,944	87,722	87,722	87,722	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		139,659	127,928	145,842	147,024	134,923	57,344	67,986	0	57,344	0	
人工(単位:人)		9.49		10.29								

2 主要な取組の実施結果

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				R4年度					
				R5年度(決算額は見込)					
				R6年度					
			R7年度						
1	多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進	●和太鼓演奏や民俗芸能の発表などによる「響け！みやまえ太鼓ミーティング」の開催(参加団体数:和太鼓12団体、民俗芸能1団体) ●市民活動団体との協働によるウォーキングイベントの開催(歴史ガイドでまち歩き:春1回、秋1回開催、農家巡りウォーキング:春1回、秋1回開催) ●ボールウォーキング&ストレッチ教室等の開催(教室等開催回数:40回以上)	●和太鼓演奏や民俗芸能の発表などによる「響け！みやまえ太鼓ミーティング」の開催(8月26日、参加団体数:和太鼓12団体、民俗芸能1団体) ●市民活動団体との協働によるウォーキングイベントの開催(歴史ガイドでまち歩き:5月22日、11月29日開催、農家巡りウォーキング:6月6日、11月7日開催) ●ボールウォーキング&ストレッチ教室等の開催(教室等開催回数:41回)	10,586	9,391	3			
				8,802	7,788	3			
				9,967	-	-			
				-	-	-			
その他の取組の実績等		●地域の魅力を発信する各種刊行物の作成・配布 ●宮前区PRキャラクターの活用による区の魅力発信 ●市民活動団体等との協働による取組の推進							
①成果		②数値として把握できる主な指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
和太鼓演奏と民俗芸能の発表や歴史・農に関する刊行物の作成・配布、市民活動団体等との協働による取組の実施など、宮前区の様々な地域資源を活用し、区民に向けてその魅力を発信することができました。		「響け！みやまえ太鼓ミーティング」の来場者数		目標	900	1,500	1,500	1,500	人
		指標の説明「響け！みやまえ太鼓ミーティング」に来場した人数		実績	900	1,500	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		「響け！みやまえ太鼓ミーティング」、「宮前歴史ガイド」等を活用した歴史ウォーキングイベント、「宮前区農産物直売所ガイド&マップ」を活用した農家巡りウォーキングなどを実施し、いずれも多くの参加者・来場者がありました。また、「宮前区市民提案型総合情報発信事業」の実施により、区内の団体等と協働しながら、江戸期の伝統を継承する「初山獅子舞」の映像保存やゲーム形式でまちを歩く「なぞときFUNロケイニング」の取組を通じた情報発信を行うなど、多彩な地域資源を活用した魅力発信の取組を進めることができ、一定の効果があつたと考えます。							
2	地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進	●宮前区ご近所情報サイト「みやまえご近助さん」の運営 ●公園等を活用した花壇づくりのための緑化活動団体に対する花苗の提供(提供回数:1回) ●工作や普遊びなどで楽しめる夏休み子どもあそびランドの開催(開催回数:1回)	●宮前区ご近所情報サイト「みやまえご近助さん」の運営 ●公園等を活用した花壇づくりを行う緑化活動団体に対する花苗の提供(32団体あて、7,716株) ●工作や普遊びなどで楽しめる夏休み子どもあそびランドの開催(8月19日・20日)	13,586	12,248	3			
				14,922	12,817	3			
				14,853	-	-			
				-	-	-			
その他の取組の実績等		●世代間交流や地域コミュニティの活性化を図ることを目的とした区民の手作りにする宮前区民祭の開催 ●区内の魅力ある場所や景観、まちづくり活動の様子などを紹介するフォトコンテストの開催 ●向丘地区の地域情報紙「向丘スクエア」の発行 ●区民との協働による樹名板の設置。富士見台小学校わくわくプラザにおいて樹名板の作成を実施(3月25日。児童30名参加)							
①成果		②数値として把握できる主な指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
緑化活動団体に対する花苗の提供や、遊びを通じて多様な市民の交流を図る「夏休み子どもあそびランド」の開催により、住みよいまちづくりや市民の交流促進に向けた取組の推進を図ることができました。		「夏休み子どもあそびランド」の来場者数		目標	1,000	1,500	1,500	1,500	人
		指標の説明「夏休み子どもあそびランド」に来場した人数		実績	980	3,000	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		32団体に対して7,716株の花苗の提供を実施した他、宮前区ご近所情報サイト「みやまえご近助さん」の運営や「みやまえご近助ピクニック」での町内会・自治会の活動を周知するブースの設置等により、地域活動への関心や参加を促すことができました。また、多くの参加者があつた「夏休み子どもあそびランド」の開催を通じて、住みよいまちづくりや市民の交流促進に向けた取組の推進を図ることができ、一定の効果があつたと考えます。							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				R4年度					
				R5年度(決算額は見込)					
				R6年度					
R7年度									
3	心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進	●地域包括ケアシステム推進に関する講演会等の開催(開催回数:1回) ●しあわせを呼ぶコンサートの開催 ●公園体操や認知症カフェ等のマップの配布 ●宮前区オリジナル「だいすきメロコス体操」などによる健康づくりの推進	●地域包括ケアシステム推進イベントにおける講演会等の開催(2月7日) ●しあわせを呼ぶコンサートの開催(2月7日) ●公園体操(500部)や認知症カフェ(600部)等のマップの配布 ●宮前区オリジナル「だいすきメロコス体操」などによる健康づくりの推進	5,698	2,102	3			
				3,454	2,589	3			
				5,816	-	-			
				-	-	-			
	その他の取組の実績等	子ども、子育て世代や高齢者等に向けた広報・啓発							
①成果		②数値として把握できる主な指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
地域包括ケアシステム推進イベント「ちがいに会いたい 人に出会い つながる」及び「第21回しあわせを呼ぶコンサート」による交流と相互理解を深める取組の推進、「だいすきメロコス体操」により、健康づくりに関連した情報やその大切さを伝えていく取組の推進を図ることができました。		地域包括ケアシステム推進に関する講演会等の開催		目標	1	1	1	1	回
指標の説明		地域包括ケアシステム推進に関する講演会等を開催した回数	実績	1	1	-	-		
①成果や②指標を踏まえた評価		初の同時開催となった地域包括ケアシステムに関するイベント「ちがいに会いたい 人に出会い つながる」と「第21回しあわせを呼ぶコンサート」を通じて、ゆるやかにつながりすべての区民が安心して暮らせる地域づくりや、心のバリアフリーと障害者の社会参加の拡大を図ることができました。また、「だいすきメロコス体操」の実施等を通じて、健康づくりに関連した情報やその大切さを伝えていく取組の推進を図ることができ、一定の効果があつたと考えます。							
4	地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進	●子育てガイド「とことこ」の改訂および配布 ●子ども・子育てネットワーク会議の開催(開催回数:2回) ●冒険遊び場ネットワーク会議の開催(開催回数:12回) ●地域主体での子どもの外遊びに係るシンポジウムの開催(開催回数:1回)	●子育てガイド「とことこ」の改訂および配布(発行部数約6,000部) ●子ども・子育てネットワーク会議の開催(11月2日、2月16日) ●冒険遊び場ネットワーク会議の開催(開催回数:12回) ●地域主体での子どもの外遊びに係るシンポジウムの開催(11月10日、11月24日)	7,735	7,281	3			
				8,622	7,671	3			
				7,837	-	-			
				-	-	-			
	その他の取組の実績等	●子ども・子育てに関する相談・情報提供							
①成果		②数値として把握できる主な指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
子育てガイド「とことこ」の改訂および配布、子ども・子育てネットワーク会議の開催や冒険遊び場ネットワーク会議の開催等により、地域における切れ目のない子ども・子育て支援の推進を図ることができました。		冒険遊び場ネットワーク会議の開催回数		目標	12	12	12	12	回
指標の説明		冒険遊び場ネットワーク会議を開催した回数	実績	13	12	-	-		
①成果や②指標を踏まえた評価		冒険遊び場ネットワーク会議やシンポジウムの開催を契機として、こどもたちのすこやかな成長と地域コミュニティの活性化を進めることができました。また、こども・子育てネットワーク会議の開催や、子育て情報の普及に向けた広報誌「とことこ」の大改訂を行うなど、地域における切れ目のない子ども・子育て支援の推進を図ることができ、一定の効果があつたと考えます。							
5	区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進	●「みやまご近辺ピクニック」と連携した防災フェアの開催(開催回数:1回) ●防災推進員養成研修の開催(開催回数:1回) ●区内中学校・高校におけるスクアードストリート方式の交通安全教室の実施(開催回数:3回) ●資器材の配置等による避難所の環境整備	●「みやまご近辺ピクニック」と連携した防災フェアの開催(9月23日) ●防災推進員養成研修の開催(6月25日) ●区内中学校・高校におけるスクアードストリート方式の交通安全教室の実施(開催回数:3回) ●資器材の配置等による避難所の環境整備	5,655	5,111	3			
				7,151	6,388	3			
				8,339	-	-			
				-	-	-			
	その他の取組の実績等	●防災推進員フォロー研修の開催 ●地域防犯団体の落書き消し活動への支援							
①成果		②数値として把握できる主な指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
防災推進員養成研修やスクアードストリート方式の交通安全教室の実施等を通じて、防災に係る地域の人材育成や安全で安心して暮らせるまちづくりの推進を図ることができました。		防災推進員研修等の開催回数		目標	3	3	3	3	回
指標の説明		防災推進員研修等を開催した回数	実績	3	3	-	-		
①成果や②指標を踏まえた評価		防災推進員養成研修、防災推進員フォロー研修の開催等を通じて、防災に係る地域の人材育成を進めるとともに、「みやまご近辺ピクニック」と連携した防災フェアやスクアードストリート方式の交通安全教室の実施、資器材の配置等による避難所の環境整備等により、区民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進を図ることができ、一定の効果があつたと考えます。							
6	区役所サービス向上事業	●照明設備LED化の実施 ●区役所2階ロビー等における「みやまろビーコンサート」の開催 ●区役所市民広場のタイルの改修等	●照明設備LED化の実施(180か所) ●区役所2階ロビー等における「みやまろビーコンサート」の開催(開催回数:10回) ●区役所市民広場のタイルの改修	8,148	6,790	3			
				9,097	7,691	3			
				10,003	-	-			
				-	-	-			
	その他の取組の実績等	●区役所トイレ和式便座の洋式化(温水洗浄便座)の実施 ●保護課窓サッシ改修の実施							
①成果		②数値として把握できる主な指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
照明設備のLED化や区役所市民広場のタイルの改修、「みやまろビーコンサート」を通じて、区役所等を利用される方の快適性・安全性の向上に努め、区のイメージアップや区民に対する行政サービス等の向上に向けた取組を進めることができました。		「みやまろビーコンサート」開催回数		目標	10	10	10	10	回
指標の説明		「みやまろビーコンサート」を開催した回数	実績	10	10	-	-		
①成果や②指標を踏まえた評価		宮前市民館の照明設備のLED化(180か所)や区役所市民広場のタイルの改修により、来庁される方が快適・安全に利用できるための環境整備を進めたほか、「みやまろビーコンサート」では、区役所2階ロビーのほか、向丘出張所で1回、神原小学校で1回出張コンサートを実施するなど、区のイメージアップや区民に対する行政サービス等の向上に向けた取組を進めることができ、一定の効果があつたと考えます。							
その他の取組	取組内容の実績等			成果					
	●宮前市民館1階多目的トイレ自動ドア装置補修工事			●宮前市民館1階の多目的トイレの補修を行い、庁舎の環境整備を図りました。					
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度			3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性		
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性	
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II	●地域課題対応事業については、地域の抱える課題解決や地域の特性を活かした事業を実施するものであることから、区を取り巻く状況の変化に的確に対応し、取り組んでいく必要があります。そのため、区民、地域団体等と日頃から連携し、毎年度の進捗管理を着実にを行い、より地域課題の解決や地域特性を活かした取組となるよう、必要な改善を図りながら着実に進めていきます。

1 事業の概要													
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり										
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する										
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化										
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する										
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名										
	50103090		地域課題対応事業(多摩区)										
担当	組織コード		所属名										
	711650		多摩区役所まちづくり推進部企画課										
総合計画と連携する計画等			かわさき強化計画,住宅基本計画,緑の基本計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,子どもの権利に関する行動計画										
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性			17.17 区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や地域特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。										
事業の概要(主要な取組)			●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、身近な地域の課題解決や魅力ある地域資源を活かした取組を推進します。 ・地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進 ・災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進 ・たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進 ・すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進 ・市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進 ・区役所サービス向上事業										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名			改革項目					課題名					
			取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進					25・多様な主体の参加と協働によるコミュニティ施策の推進					
			取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進					26・多様な主体の参加と協働による地域包括ケアシステムの推進					
			取組3(2)区役所機能の強化					8・区役所サービスの向上に向けた取組の推進					
			取組3(3)地域防災力の向上に向けた連携					7・地域防災力の向上に向けた取組の推進					
			取組3(4)積極的な情報共有の推進					10・デジタル技術の活用等による広報の推進					
			取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成					13・多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進等区役所に求められる人材育成の推進					
			取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成					14・災害対応力の向上に向けた職員の人材育成の推進					
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A		61,867	56,564	59,946	62,261	52,232	61,750	66,264	59,946		
		財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0	0	
			市債	0	-	0	0	-	0	0	0	0	
			その他特財	1	-	1	1	-	1	1	1	1	
			一般財源	61,866	-	59,945	62,260	-	61,749	66,263	59,945		
人件費 B		55,430	55,430	67,689	67,689	67,689	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		117,297	111,994	127,635	129,950	119,921	61,750	66,264	0	59,946	0		
人工(単位:人)		6.58		7.94									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果												
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度						
				予算額	決算額							
				R4年度								
				R5年度(決算額は見込)								
				R6年度								
1	地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進	●多様な地域主体と協働・連携した地域資源の魅力発信 ●地域資源を活用した「ピクニックタウン・多摩区」のPR・イメージ醸成につながるイベントの開催 ●ARを活用したまちの回遊性向上・活性化の取組「たまっ de AR!」等の推進 ●子どもからシニアまで気軽にスポーツを楽しむ機会を提供する「多摩区スポーツフェスタ」の開催(開催回数:1回) ●「フロンタウン生田」や地域と連携したスポーツ事業の実施	●多摩区観光協会主催で登戸・遊園エリアを周遊する「多摩区わくわく周遊スタンプラリー」を11月18日・19日に開催。(参加者数約1,000人)また、多摩区ガイドマップ、観光ガイドブックを3月に発行。 ●市制100周年イベントとして区ゆかりの武将稲毛三郎重成をテーマにしたまち歩きイベント「重成からの挑戦状」を10月2日～31日に開催。(参加者数約1,300人) ●登戸・向ヶ丘遊園周辺地区における回遊性向上の取組「たまっ de AR!」～登戸・向ヶ丘遊園周辺地区を巡ろう～を実施 ●多摩区スポーツフェスタを3月10日に開催予定。 ●「Anker フロンタウン生田」と連携し、「ボールウォーキング&ストレッチ教室」など全4種類のスポーツ事業を実施。	22,771	21,464	3						
				22,146	21,135	3						
				24,783	-	-						
				-	-	-						
				-	-	-						
その他の取組の実績等		●区民との協働による音楽イベント「第13回たま音楽祭」を1月27日に開催。 ●SNSで多摩区の魅力をPRする多摩区SNSアンバサダーの募集、選考の実施。(活動期間:令和5年6月1日から令和6年3月31日)										
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位			
地域の多様な主体と連携した区の魅力発信や、音楽・スポーツを活用したまちづくりを推進することができました。また、川崎市制100周年に向けた事業により、まちづくりの取組を一層推進する契機とすることができました。		区民によるガイドツアーの開催回数		目標	8	8	8	8	回			
		指標の説明 区民の観光ボランティアガイドによるツアーの開催回数		実績	7	10	-	-				
①成果や②指標を踏まえた評価		川崎市市制100周年イベント等各種事業の実施を通じて、魅力ある地域資源を活かした活力ある地域づくりを推進することができました。また、多摩区わくわく周遊スタンプラリーや区民によるガイドツアーをはじめとする取組により、区内の多様な主体との連携のもと、区の魅力を内外に発信するとともに、地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進をすることができました。										

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				R4年度					
				R5年度(決算額は見込)					
				R6年度					
				R7年度					
2	災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none">●自主防災組織、避難所運営会議が主催する各種会議・訓練への支援の実施●地域人材の防災力向上に向けた支援●地域団体、関係機関と連携した防災フェアの開催(開催回数:1回)●区民や関係機関との連携による地域特性に応じた多摩区総合防災訓練の実施(開催回数:2回)●防犯・交通安全等をテーマにしたセミナーの開催(実施回数:1回)●幼稚園、保育園、小学校を中心とした交通安全教室の実施(実施回数:1回)	<ul style="list-style-type: none">●自主防災組織の訓練(開催回数:61回)、避難所運営会議及び訓練の開催(開催回数:64回)●地域人材の防災力向上に向けた防災キャンプの実施(実施回数:1回)●防災フェアの開催(開催回数:1回)●多摩区総合防災訓練の実施(開催回数:2回(参加人数:1回目 約900人、2回目 帰宅困難者訓練 約60人))●安全・安心まちづくり講演会に替えて、防犯、防火、交通安全及び放置自転車に関する啓発イベントの多摩区安全・安心フェスタを開催(開催回数1回)●交通ルールやマナー啓発のための交通安全教室を実施(開催回数95回、参加人数:合計約7,380人)	4,430	4,445	3			
				5,304	3,629	3			
				4,768	-	-			
				-	-	-			
その他の取組の実績等		<ul style="list-style-type: none">●ほうさい出前講座の開催(開催回数:28回)●交通安全標語表彰の実施(応募作品数:1,826作品)●安心して暮らせる「住まいと住まい方」の実現に向けた整理収納ガイドブック2種類の作成及びガイドブックの講習会での配布、窓口での配架。●地ケアフォーラム×生涯学習交流会など各種事業で防災に関する広報の実施(2回)							
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
区総合防災訓練(2回)の他、自主防災組織・避難所運営会議の訓練、防災フェア・キャンプ等の開催、多摩区安全・安心フェスタや交通安全教室の開催等により、災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進を図りました。		交通安全教室の実施回数		目標	80	80	80	80	回
		指標の説明 幼稚園、保育園、小学校を中心とした交通安全教室の実施回数		実績	93	95	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		地域の実情に合った防災訓練の実施、近隣自治体と連携した会議等の実施により、災害に対する準備や意識の醸成を高めることができました。交通安全教室については、保育園・幼稚園、小学校においては児童及び保護者に対して、中学校、高等学校、自治会等の団体においては生徒及び高齢者等に対して、交通安全に関するルールやマナー教育を実施することができました。							
3	たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none">●地域全体での子ども・子育て支援の取組の推進●子育てについて理解を深めるための情報提供や人材育成の推進●住民主体の外遊びイベントを通じた多世代交流の促進(実施回数:3回)●多摩区子育て支援バスポート事業の実施●子育て家庭のニーズに応じた情報発信●育児不安軽減を目的とした「地域子育てサロン」「育児支援グループ」の開催●安心して受け入れられる乳幼児健康診査・育児相談の開催	<ul style="list-style-type: none">●多摩区こども総合支援連携会議の開催(1回)●「子育て支援者養成講座」の開催(連続講座1回)●多摩区こどもの外遊び交流事業の実施(4回)、外遊び普及啓発リーフレットの作成(発行数4,000部)●区商店街連合会と協働で「子育て支援バスポート事業」を実施(発行数2,000枚、店舗店74店)●地域の子ども・子育て情報をまとめた多摩区地域子育て情報BOOKの作成(発行数4,000部)●「地域子育てサロン」(2地区)を計15回、「育児支援グループ」(2グループ)を計23回実施。●「乳幼児健康診査」を計76回、「育児相談」を計12回実施。	6,493	5,522	3			
				6,090	5,418	3			
				5,931	-	-			
				-	-	-			
その他の取組の実績等									
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
多摩区こども総合支援連携会議や子育て支援者養成講座の開催により子ども、子育てに関わる関係機関や団体間の連携強化と人材育成を図ることができました。子育て中の親子に向けて、地域子育てサロン、遊び場など交流できる場の提供と、子育てに必要な情報の提供をすることで、個々の育児不安の軽減と子育て力の向上を促すことができました。		住民主体の外遊びイベントの開催回数		目標	3	3	3	3	回
		指標の説明 多世代交流の促進に向けた住民主体の外遊びイベントの開催回数		実績	4	4	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		子育て中の親子に向けた地域子育てサロンや外遊びイベントなどを実施するとともに、子育てに必要な情報の提供を行うことで、育児不安の軽減や子育て力の向上を図ることができました。また、多摩区こども総合支援連携会議の開催を通じて、関係機関・団体間の連携強化と人材育成を図るなど、地域が一体となった子育て支援の環境づくりを推進しました。							
4	すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none">●地域特性に応じた多世代で支え合う地域づくりの推進●小学生に対する認知症サポーター養成講座及び中学生に対する認知症講演会の開催(開催回数:21回)●区内の障害者団体、生活・就労支援を行っている障害者施設等の活動紹介や作品展示などを行う「バサージュ・たま」の定期的な開催(開催回数:22回)	<ul style="list-style-type: none">●5地区での地域づくりを推進。中野島地区では、「中野島多世代つながり愛プロジェクト協議会」を開催(2回)、菅地区では、「地ケアつながりプロジェクト～TeamSUGE～」を開催(2回)●希望のあった小学校を対象とした認知症サポーター養成講座(11回)、中学校を対象とした認知症講演会(4回)の開催。希望しない学校については、積極的に受講してもらえるよう各校に働きかけを行います。●「バサージュ・たま」を区役所アトリウムで開催(15回)。庁舎の改修工事に伴いアトリウムが使用できない期間(9月～11月)においては、JR南武線登戸駅南北自由通路にて代替開催(3回)	5,074	5,003	3			
				5,078	4,307	3			
				5,775	-	-			
				-	-	-			
その他の取組の実績等		<ul style="list-style-type: none">●関係団体・機関との協働による多摩区健康フェスタの開催(1回)●地域包括ケアシステムの理解促進に向けた普及啓発の取組として、川崎市多摩区地域包括ケアシステム広報誌「地ケアTAMA」の発行(年2回、各15,000部)●障害者団体等の支援や障害に関する理解促進のため、多摩区ソーシャルデザインセンターと連携して同センター事務所において区内作業所等の作品の常設展示・販売を実施●障害に関する普及啓発の取組として、バサージュ・たま出展団体の活動内容をまとめた映像(7団体)の作成							
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
地域の実情を把握するための基礎調査の継続や地区の特性に応じた取組を推進し住民自らが地域課題を解決するための支援を地域の実情に応じて進めることができました。		「バサージュ・たま」の開催回数		目標	22	22	22	22	回
		指標の説明 区内の障害者団体、生活・就労支援を行っている障害者施設等の活動紹介や作品展示などを行う「バサージュ・たま」の開催回数		実績	22	18	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域の実情を把握するための基礎調査を継続して実施するとともに、幅広い世代へ地域福祉や地域の身近な地域情報を発信するための広報誌の作成等を行うなど、住民自らが地域課題を解決していくための取組を進めることができました。また、小学校・中学校を対象とした認知症講座・講演会については、希望制ではあるが、積極的に受講してもらえるよう各校に働きかけを行いました。区内の障害者団体、生活・就労支援を行っている障害者施設等の活動紹介や作品展示などを行う「バサージュ・たま」については開催会場である区役所アトリウムが庁舎の改修工事により使用できない期間があり、この期間については区民が多く利用するJR南武線登戸駅南北自由通路にて代替開催を行いました。代替場所での開催が初めてであったこともあり、運営委員会との調整のもと、代替開催の期間は2回から1回の開催に変更となりました。開催回数は目標値を下回りましたが、区役所アトリウムで2月20開催した際と同程度の団体数(11～12団体)が同時に出席できたため、取組の規模を縮小することなく、区内の障害者団体の活動等について発信を行うことができました。							
5	市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none">●大学との連携による地域課題解決に向けた「大学・地域連携事業」の実施●大学と地域の連携を促進する「たまびプログラム」による地域づくりの推進●区内3大学の学生を中心とした「多摩区3大学コンサート」の開催(開催回数:1回)●町内会・自治会への加入に向けた啓発活動など支援の実施●地域住民を対象とした地域活性化に向けた講演会等の開催●評価・検証を踏まえた多摩区における区域レベルの取組の推進	<ul style="list-style-type: none">●区にゆかりのある3大学と地域社会の連携による「大学・地域連携事業」を実施(3事業)●「たまびプログラム」として、区にゆかりのある3大学の学生が多摩区ソーシャルデザインセンターの運営・支援する取組に参加し、地域づくりを実践(9～12月)●「多摩区3大学コンサート～水と緑と学びのまち～」を11月に開催●町内会・自治会への加入に向けた啓発リーフレット(1種類、各8,000部)の発行予定●町内会・自治会の課題に対応した講演会を2月に開催予定●多摩区ソーシャルデザインセンターの運営支援を行い、市民創発による地域課題解決に向けた取組を推進しました。	16,178	11,691	3			
				16,352	12,432	3			
				17,712	-	-			
				-	-	-			
その他の取組の実績等									
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
町内会・自治会や大学など地域の多様な主体と連携しながら、課題解決に向けた取組を推進することができました。「たまびプログラム」では多摩区ソーシャルデザインセンターとの連携による取組を実施し、若い世代が地域に関心を持ち、地域社会への参加の契機とすることができました。		町内会・自治会への加入に向けて作成する広報物の発行回数		目標	2	2	2	2	回
		指標の説明 町内会・自治会への加入促進の啓発のために作成する広報物の発行回数		実績	2	2	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		地域コミュニティ活性化に向けた支援として、町内会・自治会への加入促進に向けた広報物を作成しました。また、「たまびプログラム」や「多摩区3大学コンサート」など、大学と地域の交流・連携を図る取組の推進により、若い世代の地域への愛着の醸成や、地域社会への参加の契機とすることができました。更に、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」における区域レベルの取組として、多摩区ソーシャルデザインセンターの運営支援を行い、市民創発による地域課題解決に向けた取組を推進しました。							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				R4年度					
				R5年度(決算額は見込)					
				R6年度 R7年度					
6	区役所サービス向上事業	●窓口アンケート・外部評価実施結果に基づく改善策の検討・実施 ●窓口対応時のスキルアップのための職員研修の実施 ●ワーキンググループによる課題解決策の検討・実施	●外部評価や窓口アンケートに基づく課題解決に向けた取組の実施 ●サービス向上委員会と人材育成推進委員会共催による新規採用職員を対象とした接遇研修を開催(1回17人参加)したほか、係長級職員等を対象とした部下等への具体的なサービス向上の指導方法に係る市内4会場で開催された「区役所サービス向上研修」(計18人参加)に参加することで、意識の醸成に寄りました。 ●「多摩区における市制100周年記念及び緑化フェアの機運醸成に向けたワーキング」(7回開催・17人参加)に参加し、意識改革につなげ、窓口サービスの向上に取り組みました。	263	227	3			
				250	98	3			
				260	-	-			
				-	-	-			
	その他の取組の実績等		区民課窓口広告付き受付・呼出システム等の設置及び運用に関する協定の更新時期をとらえ、区民課に加え新たに保険年金課への導入を行い、窓口混雑状況の情報統一と発信を開始しました。						
	①成果		②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
各種研修の実施により来庁者ニーズに応じた適切な窓口案内に対する気づきや意識の向上を図ることができました。		区役所利用者のサービス満足度		目標	-	99以上	-	99以上	%
		指標の説明	利用者による満足度アンケート「本日は気持ちよく利用できましたか」に対し、「はい」「どちらでもない」と否定的でない回答した人の割合(アンケートは単年度・隔年実施)	実績	-	100	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		各種職員研修の実施による職員の全体的なスキルアップなど、窓口サービスの向上に向けた取組について一定の成果があったと考えます。							
その他の取組	取組内容の実績等			成果					
	●児童家庭課及び衛生課窓口番号表示システムの設置 ●五ヶ村堀緑地に設置した案内サインにおける老朽化した地図面の更新 ●生田出張所の地域利用拡充に伴う必要な備品等の購入 ●公園の維持管理のためのおたすけハンドブック【事例集】の冊子作製 ●多摩区における市制100周年及び全国都市緑化かわさきフェア普及啓発グッズの製作 ●災害時区内避難所及び区本部で必要な物品等の購入			●窓口番号表示システムの機器の入れ替えを行い、来庁者の利便性が向上したほか、業務効率を改善することができました。 ●案内サインを更新することにより、視認性が向上したほか、来年度の緑化フェアの来場者へ向けた設えとすることができました。 ●生田出張所の大会議室及び多目的ホールの地域利用拡充に伴い必要となる備品類等を購入し、利用環境を整えることで、地域団体等による利用拡大を推進することができました。 ●公園の維持管理活動を行う上で参考となる事例集を作製、配布することで、地域で公園を支える取組を推進できました。 ●令和6年7月に迎える川崎市市制100周年及び全国都市緑化かわさきフェア開催に向け、区内全域で気運醸成を図ることを目的とした啓発グッズを作製、配布することで効果的な周知ができました。 ●令和6年能登半島地震における避難所の状況等を踏まえ、災害が発生した際の区内避難所及び区本部で必要となる物品等を購入し、災害発生時の体制を整えました。					
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度			3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性		
区分		主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… Ⅰ 現在の取組をそのまま継続する Ⅱ 取組を多少改善する必要がある Ⅲ 取組を改善する必要がある Ⅳ 取組を抜本的に見直す必要がある	Ⅱ	●各取組については、一定の成果があったものであり、引き続き、地域で活動する多様な主体との協働や、自然や区内の大学といった地域資源を活用した取組等の推進、状況に応じた取組の改善により、区の抱える多様な地域課題に対応していきます。また、令和6年に迎える川崎市市制100周年及び全国都市緑化かわさきフェアを契機とした「多摩区スポーツフェスタ with Anker フロントタウン生田」の開催や「まち歩き謎解きゲーム"SHIGENARI特別編"」、「生田地区における100周年記念植樹」などの取組により、地域の一体感の醸成を図るとともに、地域の活性化に向けた取組みを一層推進していきます。 ●主要な取組4については、小学校・中学校を対象とした認知症講座・講演会については、希望制ではあるが、積極的に受講してもらえるよう各校に働きかけを行います。また、「バサージュ・たま」の開催会場である区役所アトリウムが庁舎の改修工事により使用できない期間があり、目標の開催回数を下回ったが、多くの区民が利用するJR南武線登戸駅南北自由通路にて代替開催することにより、規模を縮小することなく、区内の障害者団体の活動等の発信を行いました。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)						
				予算額	決算額	達成度				
				R4年度						
				R5年度(決算額は見込)						
				R6年度 R7年度						
6	地域資源を活用したコミュニティづくりの推進	●町内会・自治会加入促進ガイドブック等を活用した町内会・自治会への加入促進 ●市民活動団体交流イベント、市民活動参加を促す人材育成講座等の実施 ●さまざまな媒体を活用した情報発信・提供 ●「麻生市民交流館やまゆり」による提案型事業の推進 ●市民創発によるまちづくりに向けた取組の推進 ●地域のスポーツ資源を活用した活動支援、教室開催、イベント実施 ●総合型地域スポーツクラブの活動支援と他団体との連携促進 ●バラスポーツの普及・促進に向けた取組の推進	●転入者等への「町内会・自治会ガイドブック」の配布、及び「麻生区町連だより」の発行(3回) 町内会・自治会への加入促進に向けて自治会コミュニケーションツール「いちのいち」を周知 ●市民活動団体の活動発表会(1回)、アクティブシニア講座(5回)等の実施、「ピバ! あさおの子どもたち」(1回) ●市民活動に関する情報を掲載した広報誌の発行(6回)、地域ソーシャル・ネットワークキング・サイトを活用した情報発信・提供 ●麻生市民交流館やまゆりによる「地域コミュニティ活動支援事業」において、4事業を選定し、助成を実施 ●あさおスポーツフェスティバルにおける、区内のスポーツ団体が主催するスポーツ大会への支援(14回)、スポーツ・健康ロード等の地域資源を活用したイベントの開催(10回)、及び川崎フロンターレ麻生アシストクラブとの連携事業(ホームゲーム応援ツアー1回、青玄まつりを開催1回) ●区内総合型地域スポーツクラブを後援。また合同イベントの広報支援の実施 ●無料貸出用バラスポーツ用具の充実(貸出回数12回)、総合型スポーツクラブによるポッチャ体験会の実施(年2回)、スポーツ推進委員会によるバラスポーツポッチャ体験(毎月1回)、麻生区ポッチャ大会の開催(26団体参加) ●あさお希望のシニア実行委員会の全体会(16回)、役員会(19回)を実施し、令和6年度の麻生区版SDCの開設に向けて、プロジェクトのモデル実施(SDC-Car、100人カイギなど)を行うとともに、SDC機能の検討や開設準備を実施	18,327	18,771	3				
				19,738	17,522	3				
				19,178	-	-				
				-	-	-				
	その他の取組の実績等		●市民提案型協働事業において、4事業を選定・実施 ●「第41回あさお区民まつり」を区内42団体と協働で実施。バレード31団体、舞台48団体、出店63団体が参加							
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
感染症対策に配慮しながら、「麻生市民交流館やまゆり」の運営や市民活動の広報等への支援、町内会・自治会に対する支援、協働事業の実施の他、地域資源を活用した総合型地域スポーツクラブへの支援やスポーツ推進事業との連携を通じて、コミュニティづくりに向けた地域活動を推進することができました。		「麻生市民交流館やまゆり」会議室の稼働率		目標	78	78	78	78	%	
		指標の説明	麻生区市民活動支援施設「麻生市民交流館やまゆり」会議室の平日昼間の稼働率	実績	79	84	-	-		
①成果や②指標を踏まえた評価		「麻生市民交流館やまゆり」の会議室の稼働率については、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら運営を行い目標値を上回ることができました。市民活動グループの発表会やアクティブシニア講座などを実施し、グループ間の相互理解や、シニア世代の市民活動への参加を促進するとともに、「ピバ! あさおの子どもたち」をコロナ禍後はじめて独自開催する等、多世代の施設活用を促進しました。また、地域コミュニティ活動支援事業や町内会事業提案制度、市民提案型協働事業の実施により、市民活動と地域活動の促進が図られました。町内会・自治会に関しては、各会の活動内容を広報・普及啓発することにより、未加入世帯の加入促進や活動を活性化しました。								
7	区役所サービス向上事業	●サービスの向上のための環境整備や研修の実施 ●新百合ヶ丘駅周辺案内サインの盤面更新や広報研修の実施	●応対能力の向上による窓口サービスの充実に向け、接客研修(2回)・認知症サポーター養成講座を、多様な人材をマネジメントするためのスキルの向上を目指し、併せて事務ミスの未然防止を図り、区民サービスの向上に繋げるために、多様な部下マネジメント研修を実施(計4回) ●広報に対する意識の醸成と技術の向上のためのナッジ活用研修を実施(1回)	1,806	1,635	3				
				2,212	1,835	3				
				3,455	-	-				
				-	-	-				
	その他の取組の実績等		●区役所サービス向上のために作業部会を設置し、庁舎案内として、案内表示の改善を実施。中庭の魅力向上、庁舎内の緑化を充実。							
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
混雑期に窓口案内を増員し、スムーズで適切な案内を行うことで待ち時間の快速化及び混雑の緩和を図りました。		区役所利用者のサービス満足度(隔年実施)		目標	-	99	-	99	%	
		指標の説明	区役所未庁舎へのヒアリング調査における満足度の割合	実績	-	98	-	-		
①成果や②指標を踏まえた評価		番号表示システムの広報モニターでの行政情報の配信、繁忙期等の混雑時における窓口案内職員の配置や課内応援体制の構築、局内での接客研修の実施等、区役所を快適に利用していただくための様々な取組によって、適切な窓口の案内や待ち時間の短縮等、市民サービスの向上に一定程度の成果をあげることができました。ヒアリング調査の結果では、満足度の割合が目標に1ポイント達しませんでした。今後引き続き市民サービスの向上に取り組みます。								
その他の取組	取組内容の実績等			成果						
	●タウンニュースへ区政情報を掲載しました。 ●長寿日本一啓発物品(のぼり旗、懸垂幕、シール)を作成しました。 ●新百合ヶ丘駅周辺案内サイン盤面を更新(4基・6面)しました。 ●はるひ野駅前緑化を推進するため、散水栓を設置しました。 ●白山中学校跡地施設体育館の電灯盤補修工事を実施しました。 ●わんわんパトロール貸与物品を作成・配布しました。 ●麻生市民交流館やまゆりの給湯設備修繕工事を実施しました。			●タウンニュースへの区政情報掲載、啓発物品の活用により、健康意識の向上や区の魅力発信に加え、健康長寿に関する区の新たな取組をより広い層に広報することができました。 ●新百合ヶ丘駅周辺案内サイン盤面を更新することにより、新百合ヶ丘を訪れた人にわかりやすい案内を実施することができました。 ●区民が花壇を管理するなど協働の取組を推進しました。 ●白山中学校跡地施設体育館及びグラウンドが安全に施設を利用できるようになりました。 ●わんわんパトロール貸与物品を作成・配布することで、「ながらパトロール活動」を推進しました。 ●麻生市民交流館やまゆりの利便性が向上し、市民活動の推進につながりました。						
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性		
区分		主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… Ⅰ 現在の取組をそのまま継続する Ⅱ 取組を多少改善する必要がある Ⅲ 取組を改善する必要がある Ⅳ 取組を抜本的に見直す必要がある	Ⅱ	主要な取組2「農と環境を活かしたまちづくりの推進」については、区内の貴重な農業資源や環境資源への理解を深めることが、SDGsの目標達成に寄与することから、多様な主体と連携した取組を進める必要があります。 主要な取組3「高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進」については、数値指標上、目標値を下回っておりますが、取組の全体を通して関係機関や地域団体等との連携機会は増加しており、今後もそれらの主体との連携や活動支援を積極的に行いながら、住民主体による、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていることができる麻生区らしい地域包括ケアシステムの構築を推進していきます。また、車座集会を踏まえ、住民主体で行うアイデアの具体化に向けた検討やプロジェクトの実施に向けた支援を行い、他地域への横展開や新たな取組の創出を進めていきます。 主要な取組4「安全・安心まちづくりの推進」については、自助、共助、公助それぞれの分野における防災の取組は一定の成果を上げていると考えますが、限られた資源や人員を効果的に使えるよう、民間活用等も含めて検討し、より効果的かつ実践的な手法の検討・実施を進めていきます。また、防犯及び交通安全に関しては、今後も事業ニーズがあるため、安全・安心のより効果的な確保に向けて、各時点での状況に即した方向性を模索・検討等しながら事業継続を行ってまいります。地域において交通事故は依然として発生しており、今後も学校、PTA等の関係者と連携の上、マップのデジタル化により従来よりも情報量を増やし、危険箇所を把握しやすいかたちにし、安全・安心の確保ができるよう取り組んでいきます。

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50103190	区役所等庁舎整備推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	254530	市民文化局コミュニティ推進部政推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	区役所等庁舎整備により、安全で誰もが使いやすい公共スペースを提供します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(2)区役所機能の強化			2・区役所と支所・出張所等の機能再編に向けた取組の推進									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	374,784	195,947	1,481,471	1,237,275	834,739	1,039,966	1,578,325		391,882			
	財源内訳	国庫支出金	843	—	0	859	—	0	12,776		0		
		市債	186,000	—	724,000	734,000	—	521,000	991,000		109,000		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	187,941	—	757,471	502,416	—	518,966	574,549		282,882		
	人件費※ B	31,590	31,590	31,543	31,543	31,543	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	406,374	227,537	1,513,014	1,268,818	866,282	1,039,966	1,578,325	0	391,882	0	0		
人工(単位：人)		3.75			3.7								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・市民、職員、区役所等庁舎	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・区役所等庁舎整備を行うことにより、災害時に防災拠点としての機能を確保するとともに、社会状況の変化や施設の機能面の調整の上、市民が快適にサービスを受けられるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・建物を目録活用年数の60年以上活用することとし、経過年数や建物の状態を踏まえて、改修、改善、補修、建替えを行います。 ・社会状況の変化や周辺のまちづくり・施設整備の動き等の状況変化に応じた建物整備を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①機能維持(災害対策を含む)やサービス向上に向けた、区役所等庁舎の適切な改修・補修の実施 ②川崎区役所の機能再編に伴う区役所庁舎のレイアウト変更 ③「大師地区複合施設・田島地区複合施設 整備・運営基本計画」に基づく取組の推進 ④新宮前区役所新庁舎基本設計・実施設計及び基本計画の策定等、移転・整備に向けた取組の推進 ⑤「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	④新宮前区役所に関する基本的な考え方の検討・策定【変更(令和4年度完了目標としていた取組)】	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組。又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①機能維持(災害対策を含む)やサービス向上については、麻生区役所の換気設備の改修、中原区役所別館のトイレの快適化など適切な改修・補修を実施しました。 ②川崎区役所の機能再編に伴う区役所庁舎のレイアウト変更は、関係部局等と連携し、レイアウト変更を一部実施しました。 ③「大師地区複合施設・田島地区複合施設 整備・運営基本計画」に基づき、整備事業者募集に向けて、サウンディング調査や民間事業者選定部会を実施して公募資料を取りまとめました。また、運営事業者の募集に向けて、サウンディング調査を実施するとともに、川崎市コミュニティセンター条例を制定しました。 ④新宮前区役所に関する基本的な考え方の検討・策定については、新型コロナウイルス危機を契機とした鷺沼駅前地区再開発事業の検証結果を踏まえ、事業全体のスケジュールを見直し、令和6年度以降に実施することとしました。 ⑤「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」に基づく取組については、トイレの快適化などの取組を実施しました。		

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		・庁舎の高経年化が進む中、財政状況や人口減少社会を見据えた効果的・効率的な整備が求められています。 ・共に支え合う地域づくりを推進する身近な地域の拠点の1つとして、これまで以上に「身近な活動の場」や「地域の居場所」として庁舎を活用していけるよう、地域の実情に即した建物づくり・空間づくりを行う必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		・H29年度:麻生区役所の空調設備等改修工事をESCO事業により実施しました。 ・H29年度:出張所を身近な地域の拠点としていくために、地域の方々との意見交換会を実施の上、「多摩区役所生田出張所建替基本計画」を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・市民サービスの提供の場である庁舎を、安全で快適に利用できるようにすることはもちろん、市民の身近な地域の拠点の1つとして、地域の実情に即した建物づくり・空間づくりを行っていく必要があるため薄れていません。 ・本市においては民間事業者のノウハウを生かした庁舎整備の事例(生田出張所)があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	高経年化の庁舎が増える中、多くの補修等を行う必要があり、快適な建物・空間づくりを実施できていない庁舎もありますが、年度ごとの取組内容を確実に実施することにより、適切な庁舎整備・保全がなされるなど成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・民間を活用した事業手法による庁舎整備を行っていますが、今後も事業特性に合った手法の適用により、コスト削減や地域の実情に即した空間づくり等について、効率化を図る余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	状況に応じた必要な施設改修・補修工事の実施や、庁舎整備に関する検討を機能面と調整しながら進めることができたことから、区役所機能の強化に貢献しました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 限られた予算の中で更なる事業の効率化を図り、市民が快適にサービスを受けられるように、また、庁舎を身近な地域の拠点として活用していけるように、効果的な庁舎整備を進めていきます。 新宮前区役所については、スケジュール変更による完成時期を見据えた検討を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①機能維持(災害対策を含む)やサービス向上に向けた、区役所等庁舎の適切な改修・補修の実施 ③「大師地区複合施設・田島地区複合施設 整備・運営基本計画」に基づく取組の推進 ④新宮前区役所新庁舎基本設計・実施設計及び基本計画の策定等、移転・整備に向けた取組の推進 ⑤「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」に基づく取組の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	②川崎区役所レイアウト変更【変更(令和5年度完了目標としていた取組)】 ④新宮前区役所に関する基本的な考え方の検討・策定【変更(令和4年度完了目標としていた取組)】
	変更の理由	②新庁舎の完成が延期となり、レイアウト変更に伴う移転が遅れ、工期に変更が生じたため。 ④事業全体のスケジュールを変更したため。